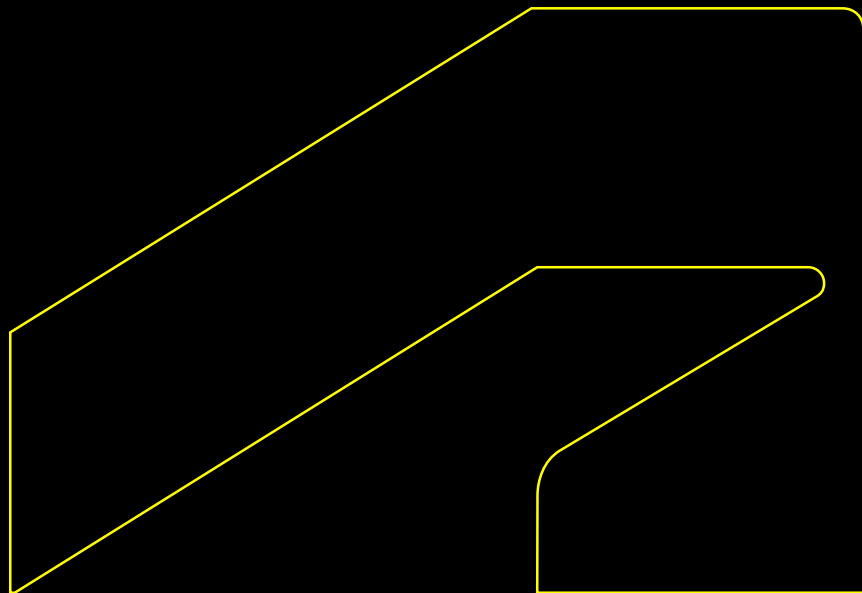


2025 年度版

デザインと創造の業界動向調査

デザインと創造の業界リーダーを対象に
継続的に実施するグローバル年次調査



2024
2025
2026
2027

目次

03	この調査について	22	インサイト 3 AI がサステナビリティの実現手段として首位の座を維持	68	インサイト 7 AI スキルを備えた人材の獲得が激化
04	はじめに	29	インサイト 4 AIのハイプサイクルと直面する現実	82	インサイト 8 投資は堅調を維持しつつも不確実性を反映
06	インサイト 1 DXへの取り組みがもたらす多大なるプラスのインパクト	44	インサイト 5 最大の懸念はコスト、テクノロジー、人材	90	まとめ
11	インサイト 2 サステナビリティの推進要因がプレッシャーから収益性へと変化	57	インサイト 6 近い未来への慎重な見方がビジネスリーダーに拡大	91	本調査の手法 用語集 謝辞

この調査 について

『2025 年度版 デザインと創造の業界動向調査』は、モノや空間、体験の設計・デザインや想像を行う世界中のビジネスリーダーを対象とし、毎年実施されるグローバルな調査レポートです。現代のビジネスを左右する最も差し迫った問題を明らかにした上で、未来に向けた取り組みや投資における戦略的な意思決定に役立つ豊富な情報を、ビジネスリーダーの皆様へご提供します。

『2025 年度版 デザインと創造の業界動向調査』では、建築・エンジニアリング・建設・運用 (AECO)、設計・製造 (D&M)、メディア & エンターテインメント (M&E) の各分野で、デザインと創造 (Design & Make) の業界に携わる 5,594 人のリーダー、未来学者、専門家を対象にアンケートとインタビューを実施しました。アンケート データは、アジア太平洋 (APAC)、欧州・中東・アフリカ (EMEA)、北米・中南米 (AMER) の 3 つの地域別に分類されています。本調査は今年で 3 回目となるため、過去 2 回のデータと比較しながら解説しています。

デザインと創造 (Design & Make) とは

デジタルと物理的なアセットを生み出してきた業界で、40 年以上に渡ってテクノロジーと方法論のコンバージェンス (融合) が進められた結果、「デザインと創造」(Design & Make) という新たなカテゴリーが誕生しています。デザインと創造は、我々を取り巻く世界を形作り、複雑なアイデアを力強い体験に変えるものであり、スケッチを学校に、コンセプトを自動車に、また神話を映画に昇華します。このデザインと創造の業界には、世界中で少なくとも 2 億 9,570 万人以上が従事しています。¹

これらの業界では、デジタル化の時代が始まるまで、部門ごとに分断された環境で各フェーズの作業が別々に行われ、専門家から専門家へと引き渡される形で進められていました。しかし、デジタルの作業スペースやモデリング ツールが登場したことで、分断されていた各フェーズが一元管理できる環境に統合され、データ駆動型のインサイトに基づいて作業を進める手法が確立しました。そして現在では、デザインと創造のプロジェクトに携わる各チームが、相互につながった大きなプロセスの一部として作業を進めながら部門横断的にコラボレーションできるようになりました。デジタルツールと標準化により、プロセスが洗練され、各作業の依存関係がわかりやすくなり、ソリューションが民主化されて誰もが利用できるようになります。

業務に日々没頭しているプロフェッショナルにとって、「デザインと創造」は単なる作業方法ではありません。哲学であり、考え方であり、「適切なツールとスキルがあれば、どんなに複雑な課題でも克服できる」という信念を表すものです。そしてデザインと創造に携わるプロフェッショナルは、「全人類にとってより良い世界を創造する」という共通の目標に向けて力を合わせて取り組んでいる、前向きな信念を持つ人々なのです。

¹ 世界経済フォーラム、2023 年

はじめに

地政的な不確実性の高まりから、インフレ、人材ギャップ、AI（人工知能）などの新興テクノロジーの導入まで。デザインと創造の業界のビジネスリーダーたちはさまざまな課題に直面していることが、この『デザインと創造の業界動向調査』で明らかになりました。そして3年目となる今回の調査では、企業がDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することで、破壊的イノベーションに潜む機会を見出し、さまざまなメリットを享受できることもわかりました。

2025 年度の調査における 主要な発見

ビジネスリーダーたちは、現在直面している課題を明確に認識しています。

企業が最も懸念している課題は、前年度と同じく「コストコントロール」です。その背景には、継続的なインフレとサプライチェーンの脆弱化があります。2 番目に多く挙げられた課題は、「AI などの新興テクノロジー」の導入です。その背景には、コストや人材に関する懸念が複雑に絡み合っています。また、「人材」も依然として長期的な課題となっています。全体の 3 分の 2 近くの企業がスキルギャップに直面したことがあり、さらに大半が「有能な人材にアクセスできないことは、会社の成長にとって障壁である」と回答しています。

一方、AI に対する楽観的な見方は弱まっています。この新しいテクノロジーの導入と実用化には多くの企業が苦勞しており、デザインと創造の業界リーダーたちの間では AI がもたらす不安定化の影響を懸念する声も上がっています。さらに、世界的な不確実性の高まりによって企業の自信は低下し「準備が十分に整っていない」という懸念が広がっています。

しかし、このように不確実な状況にあっても、デザインと創造の業界リーダーたちは、混乱の中に潜むチャンスを見出し、いくつ

かの領域では依然として明るい見通しを立てています。

- ・ 全体的な投資額は前年比で減少したものの、3 分の 2 以上のビジネスリーダーが、全体的な投資を今後増やすと回答しています。
- ・ サステナビリティに関しては前向きな見方が強まっており、ほぼすべてのビジネスリーダーが、サステナビリティをさらに推進するための対策を講じていると回答しています。サステナビリティは依然として、人材獲得につながる重要な差別化要因となっています。
- ・ デザインと創造に携わる企業がサステナビリティを実現するために最も有効な手段は、前年に引き続き今年の調査でも「AI」が首位を獲得しました。自然災害の軽減からプロジェクト ライフサイクル管理まで、AI は幅広い目的に応用されています。

今年の調査における特筆すべき発見の 1 つは、調査対象のビジネスリーダーの大半が、「DX の取り組みによって企業が改善した」と回答したことです。DX のメリットを享受した企業の大半が、顧客満足度、イノベーション、生産性の各カテゴリーが 50% 以上改善したことを実感しています。デジタル成熟度の高い企業は、より積極的にテクノロジーに投資する傾向があります。そして警戒が高まっている現在の情勢においても、こうした企業の投資は実を結んでいます。

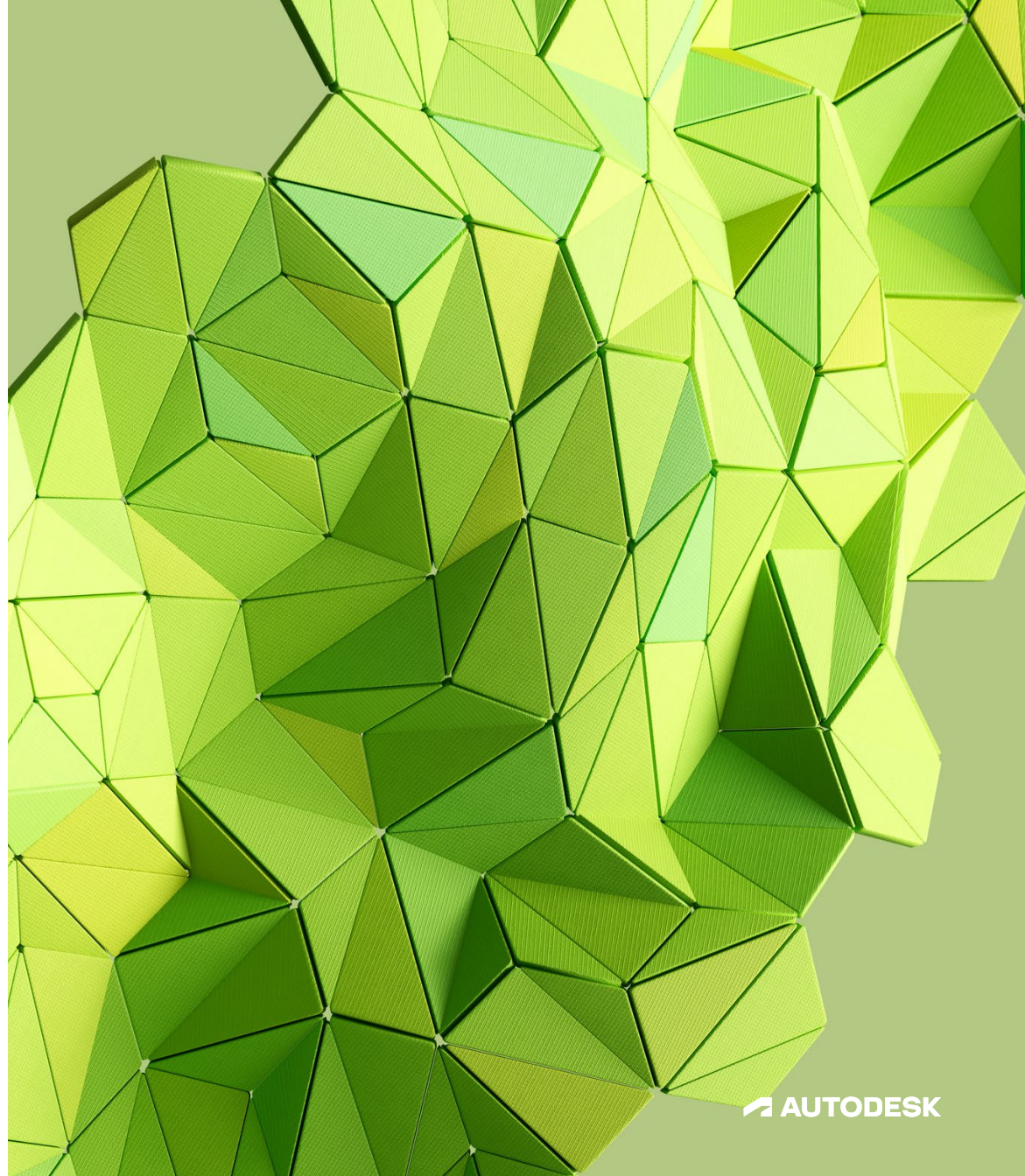
デジタル成熟度の違い

このレポートでは、自社の DX の取り組みを「目標達成間近」、または「目標達成済み」と評価した企業を「デジタル成熟度の高い企業」と、「初期段階」～「取り組み中」と回答した企業を「デジタル成熟度の低い企業」と定義しました。

- ・ デジタル成熟度の高い企業はサプライチェーンを多様化する傾向が 41% 高いほか、「不測の変化に対処するための準備が整っている」と感じている傾向が高く、レジリエンスの面で優位になっています。
- ・ デジタル成熟度の高い企業は社内データの活用を通じて競争力を獲得し、製品やサービスをより迅速に開発し、プロジェクトを他社より短期間で完了する傾向もあります。

- ・ デジタル成熟度の高い企業は人材に関する懸念も低くなっています。高度なテクノロジーによって、人材の獲得・維持が 22 ポイント向上しています。
- ・ デジタル成熟度の高い企業は新しい市場に参入する傾向や、買収への投資を増額する傾向が高くなります。デジタル成熟度の低い企業がビジネスを縮小している一方で、デジタル成熟度の高い企業はビジネスの拡大を実現しています。

デザインと創造の業界リーダーたちが、地政学的およびマクロ経済的な課題に直面していることに疑いの余地はありません。しかし、『2025 年度版 デザインと創造の業界動向調査』の結果を見ると、DX を中心とするレジリエンスへの取り組みによって、不確実な情勢から企業を守る力を強化できることがわかります。



DXへの取り組みが
もたらす
多大なるプラスの
インパクト

00
00
01
02

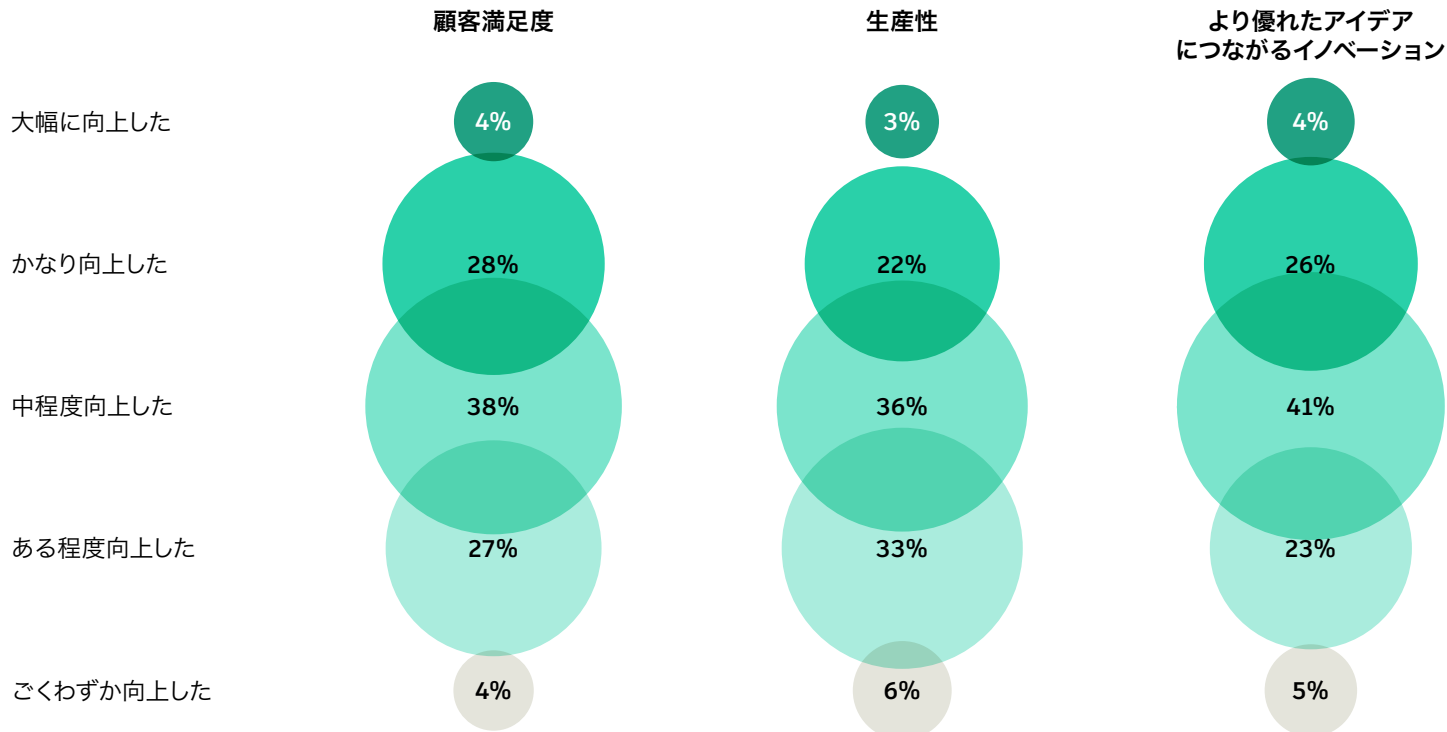
デザインと創造の業界リーダーにとって、最新テクノロジーの導入は常に直面する課題です。しかし、複雑な DX に取り組んでいる企業の努力は、確実に実を結んでいます。実際、『2025 年度版 デザインと創造の業界動向調査』の対象となったビジネスリーダーの大半が、DX に取り組み、その結果としてイノベーションや生産性、その他の分野で 50% 以上の投資対効果を得ています。

50% 以上

の投資対効果を DX で実現

DXへの取り組みがもたらす多大なるプラスのインパクト

大半の企業がDXにより50%以上の投資対効果を実感



アンケートの質問：貴社または貴組織は、次に挙げる DX のメリットをすでに経験しましたか？ あてはまるものをすべてお選びください。次の質問：先ほどの質問で選択した項目について、DX によってどの程度向上しましたか？ 次の基準で評価してください：25% 以下の向上は「ごくわずか」または「ある程度」、50% 以下の向上は「中程度」、75% 以下の向上は「かなり」、100% 以下の向上は「大幅に」

インサイト 1

DX のメリットを実感しているビジネスリーダーは、顧客満足度、生産性、イノベーションの向上に加えて、会社の評判(72%)、製品とサービスの拡大(68%)、データ交換の改善(67%)についても良い効果が得られていると回答しています。

「現在、DX プログラムによって効率を大幅に高める取り組みを進めています。これにより、作業を 50% 迅速化し、コストを 30% 削減できるでしょう」

NITESH ALAGH 氏

Severn Trent Water (英国に本社を置く上下水道事業会社) デジタル エンジニアリング/サステナビリティ/新興技術 ビジネス リード

「モダナイゼーションとデジタル化のために、今後も継続的に投資を行います。その推進により、生産性や収益性が向上するからです」

ANNA NONEDER 氏

Lindner Group (ドイツに本社を置く内装工事専門会社) BIM/変更マネージャー

デジタル成熟度が企業全体にメリットをもたらす

このレポートでは、自社のDX の取り組みが「目標達成間近」または「目標達成済み」と評価した企業を「デジタル成熟度の高い企業」、「初期段階」～「取り組み中」と回答した企業を、「デジタル成熟度の低い企業」と定義しました。

デジタル成熟度の高い企業は、低い企業と比べて...

+30%

業績を「平均以上」または「卓越した」とする割合

+29%

「将来に向け準備が整っている」ことに同意する割合

+35%

投資を過去3年間で「増やした」または「大幅に増やした」割合

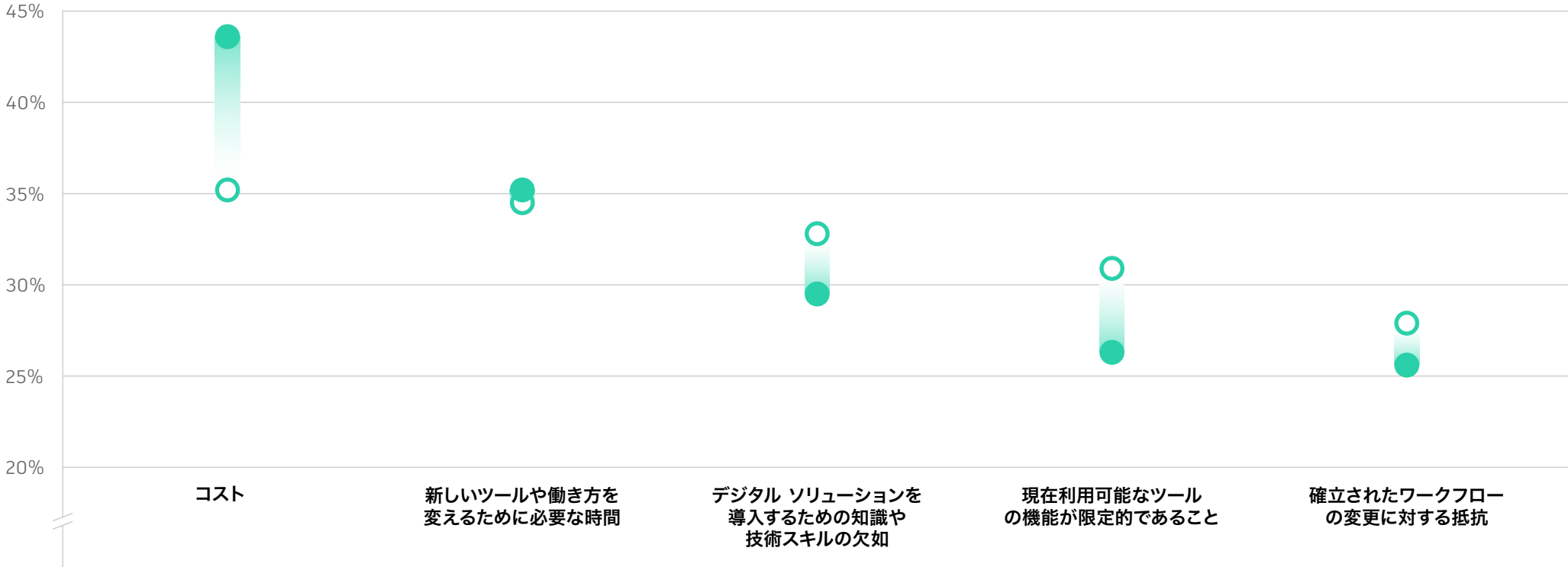
+26%

業界の変化に「とてもうまく」追従できている割合

こうした結果を見ると、DX への投資削減を検討しているデジタル成熟度の低い企業は、再検討が必要でしょう。デジタル化がメリットをもたらすのは明白であり、そこで遅れを取ることは業績の停滞に繋がる懸念があります。DX は難しいものですが、それによりもたらされる長期的なメリットは、短期的な困難をはるかに上回ります。

コスト、時間、人材が DX の最大の障壁

○ 2024 ● 2025



アンケートの質問：貴社または貴組織における DX の障壁は何ですか？ あてはまるものをすべてお選びください。

インサイト 1

「DX の最大の障壁は時間です。私たちは多数のプロジェクトを抱えており、もっと迅速に設計することを多数のクライアントから催促されています。状況はめまぐるしいスピードで変化し続けているため、新しいテクノロジーの導入には、スタッフがそれを使いこなせるよう、十分なトレーニング時間を設けることが鍵となります。問題はスタッフの意欲ではなく、そのための時間が彼らにあるかどうかなのです」

MAX CLARK 氏 (博士)

Parsons (米国に本社を置くグローバルなエンジニアリング会社) シニアバイス プレジデント
兼 EMEA CTO 兼セクター マネージャー

DX のコストは、多くの企業にとってますます大きな課題となっています。最大の障壁として「コストコントロール」を挙げたビジネスリーダーの割合が、2024 年の 35% から 44% に増加していることから、コストの懸念が世界的に高まっていることがわかります。しかし、DX への投資によって絶大な効果が得られることを考えると、そのコストを削減することでテクノロジー導入の取り組みに悪影響が及び、逆に大きなマイナスの効果をもたらされるおそれがあります。

「コスト」の次に多く挙げたのは、「時間」と「人材」という慢性的な課題です。今年はこの 2 つが同数で 2 番目に多い回答となりました。企業は、導入目標に向けた取り組みに苦勞しながらも、より少ないリソースでより多

くを達成しようとしています。そうした状況が「時間」と「人材」という回答に表れています。デジタル成熟度の高い企業ほど、コストや人材に関する懸念は減少し、テクノロジーの実践に関する懸念が増加しました。デジタル成熟度の高い企業は、低い企業と比べて「コスト」を挙げる割合が低くなり(デジタル成熟度の低い企業の 46% に対して 41%)、「ツールの機能が限られている」ことを挙げる割合が高くなりました(デジタル成熟度の低い企業の 24% に対して 29%)。また、デジタル成熟度の高い企業は「人材」に関しても有利な状況が見られ、「DX によって人材の獲得・維持が向上した」と回答した割合が 27% であったのに対し、デジタル成熟度の低い企業では 18% でした。

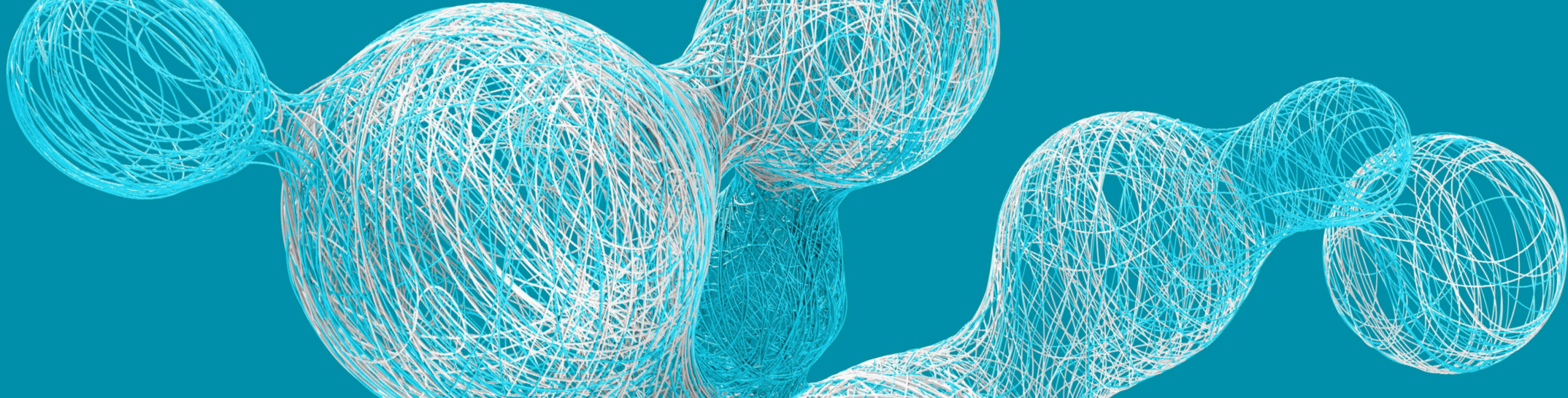
サステナビリティの 推進要因が プレッシャーから 収益性へと変化

00

01

02

03



インサイト 2

サステナビリティが持つビジネス価値の認識が高まることで、多くのビジネスリーダーの視点は変化し、サステナビリティの取り組みを義務ではなく、業績向上の機会と捉えるようになってきました。世界的に、ビジネスにおけるサステナビリティの有効性を理解している経営幹部の数は、2022年から2023年にかけて3倍に増加しました。²そして『2025年度版 デザインと創造の業界動向調査』では、大多数の回答者が「今後3年間のビジネスの成長にはサステナビリティが不可欠」と回答しています。

これは、サステナビリティがもたらす短期的および長期的な機会によって、センチメントと優先順位が変化したことを示唆しています。ビジネスリーダーの72%が、「サステナビリティ対策によって年間収益の5%以上を創出できる」と考えています。コストに関する懸念が特に大きかった今年においても、昨年の79%と比較して堅調な数値を維持したと言えます。

デザインと創造の業界の企業がよりサステナブルな企業になることを目指す理由には、依然としてステークホルダーの影響もありますが、その影響力は弱まりつつあるようです。たとえば今年の調査では、「自社のサステナビリティへの取り組みについて、顧客は影響力がある」という回答が72%になっており、2024年の83%から前年比で13%低下しています。

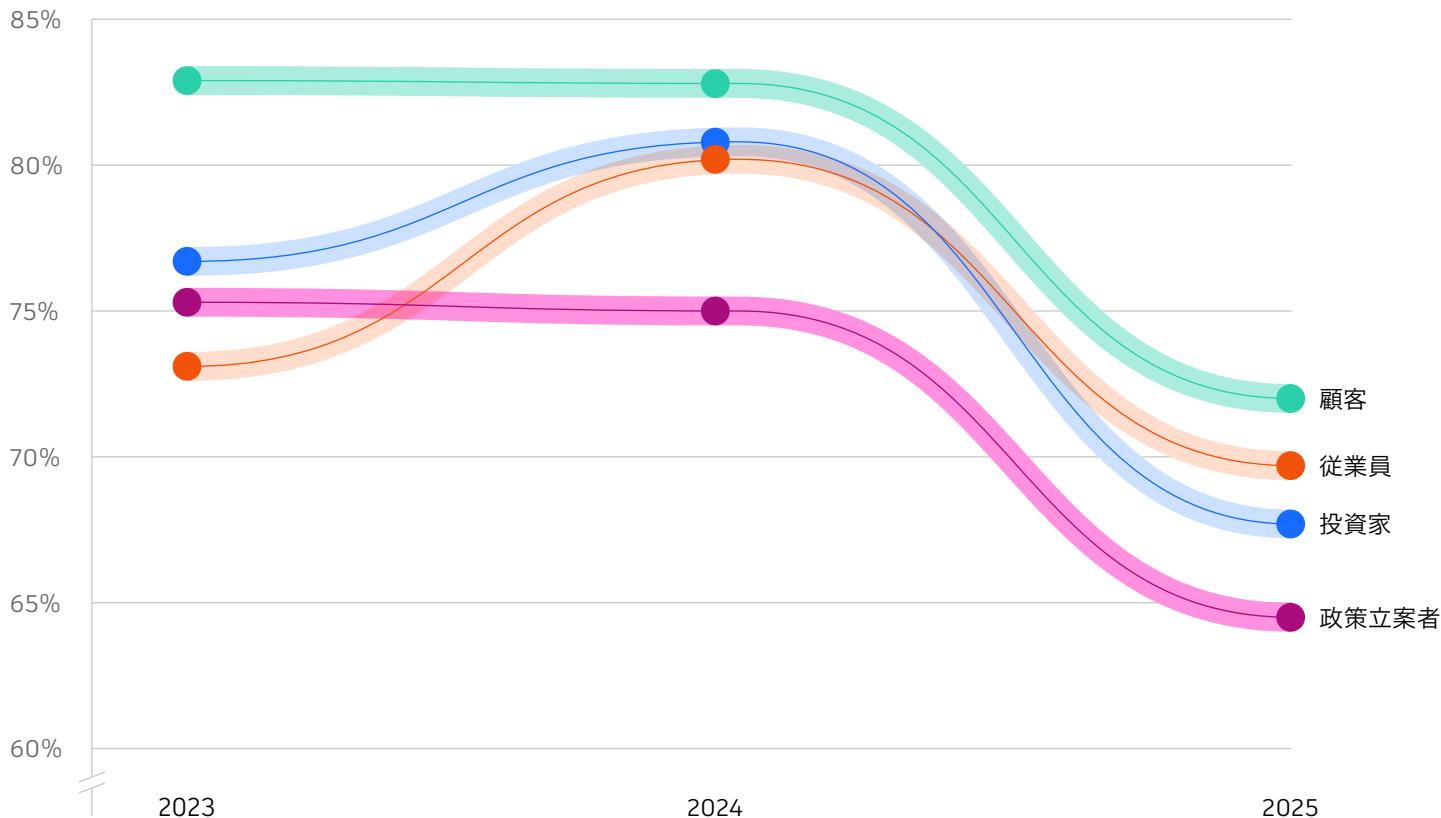
「サステナビリティの実現に向けた取り組みのすべてが、クライアントに対する差別化要因になっています」

MOHAMAD KASSIR 氏
Egis Group (フランスに本社を置く
エンジニアリング・コンサルティング
会社) グローバル BIM マネージャー

² 世界経済フォーラム、2023年

ステークホルダーの影響力は低下

ビジネスリーダーたちはそれ以外の理由でサステナビリティを推進



アンケートの質問: 貴社または貴組織が、サステナビリティの目標を策定・達成する上で、次のグループはどの程度影響力がありますか?
5段階で評価してください (上位2段階 = 影響力がある)

「私は将来について前向きです。私たちには資源の消費を抑えつつ新しいインフラを構築するために役立つテクノロジーがあるからです。当社は、より環境に優しい、より優れたソリューションに投資しながら、より良い方向に進み続けています」

MARCELO PILLER 氏

OEC Engenharia (ブラジルに本社を置くエンジニアリング建設会社) エンジニアリング/イノベーション ディレクター

インサイト 2

ステークホルダーの影響力が低下している傾向は、顧客、従業員、投資家、政策立案者のすべてのグループに共通して見られます。2025年の調査では新たに、影響力のあるステークホルダーの選択肢に、パートナーとサプライヤーを追加しました。その結果、パートナーは従業員と同等の70%、サプライヤーは政策立案者をわずかに上回る65%となりました。

ステークホルダーグループの影響力は低下しているものの、ビジネスリーダーの95%が「自社はよりサステナブルになるための変革を進めている」と回答しているように、サステナビリティの取り組みは安定して継続されています。ここから、外部の影響で意思決定を行うのではなく、企業が自ら舵をとり、サステナビリティの取り組みを長期戦略に組み込んでいることがわかります。

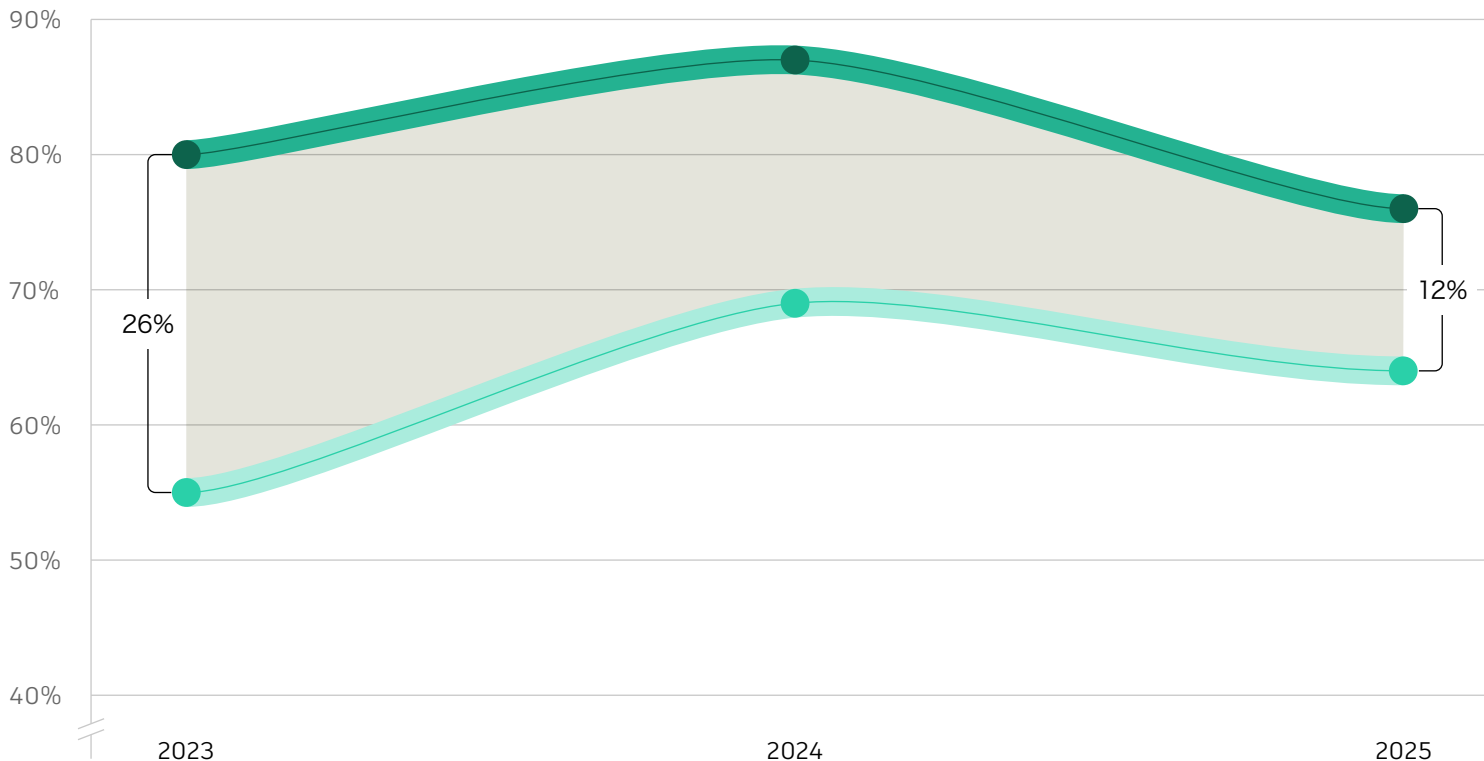
「私たちの企業では、内部要因と外部要因の両方が、サステナビリティの推進力となっています。社内では、企業責任を重視し、カーボンフットプリントの削減や、エシカルソーシング（倫理的な調達）の促進、長期的な環境目標に沿ったビジネスの実践に注力しています」

ANDY YU 氏

Build King Construction Ltd.（香港に本社を置く施工サービス会社） ディレクター

長期戦略と短期戦略のギャップは埋まりつつある

- サステナビリティの取り組みを改善することで、ビジネス上の**長期的**な意思決定に良い影響がもたらされる
- サステナビリティの取り組みを改善することで、ビジネス上の**短期的**な意思決定に良い影響がもたらされる



次の記述に同意した回答者の割合: 1. サステナビリティの取り組みを改善することで、ビジネス上の長期的な意思決定に良い影響がもたらされる。2. サステナビリティの取り組みを改善することで、ビジネス上の短期的な意思決定に良い影響がもたらされる。5段階評価(上位2段階 = 同意する、ギャップ = 各年の調査における「長期的」と「短期的」の回答割合の差)

「当社のサステナビリティの取り組みとテクノロジーの活用を常に強化しており、両者は表裏一体の関係にあると考えています。そしてサステナビリティは最終的に、コストの削減につながります」

TAREK ELGAMAL 氏 (エンジニア)
Redcon Construction (エジプトに本社を置くエンジニアリング・建設・インフラ会社) 社長

インサイト 2

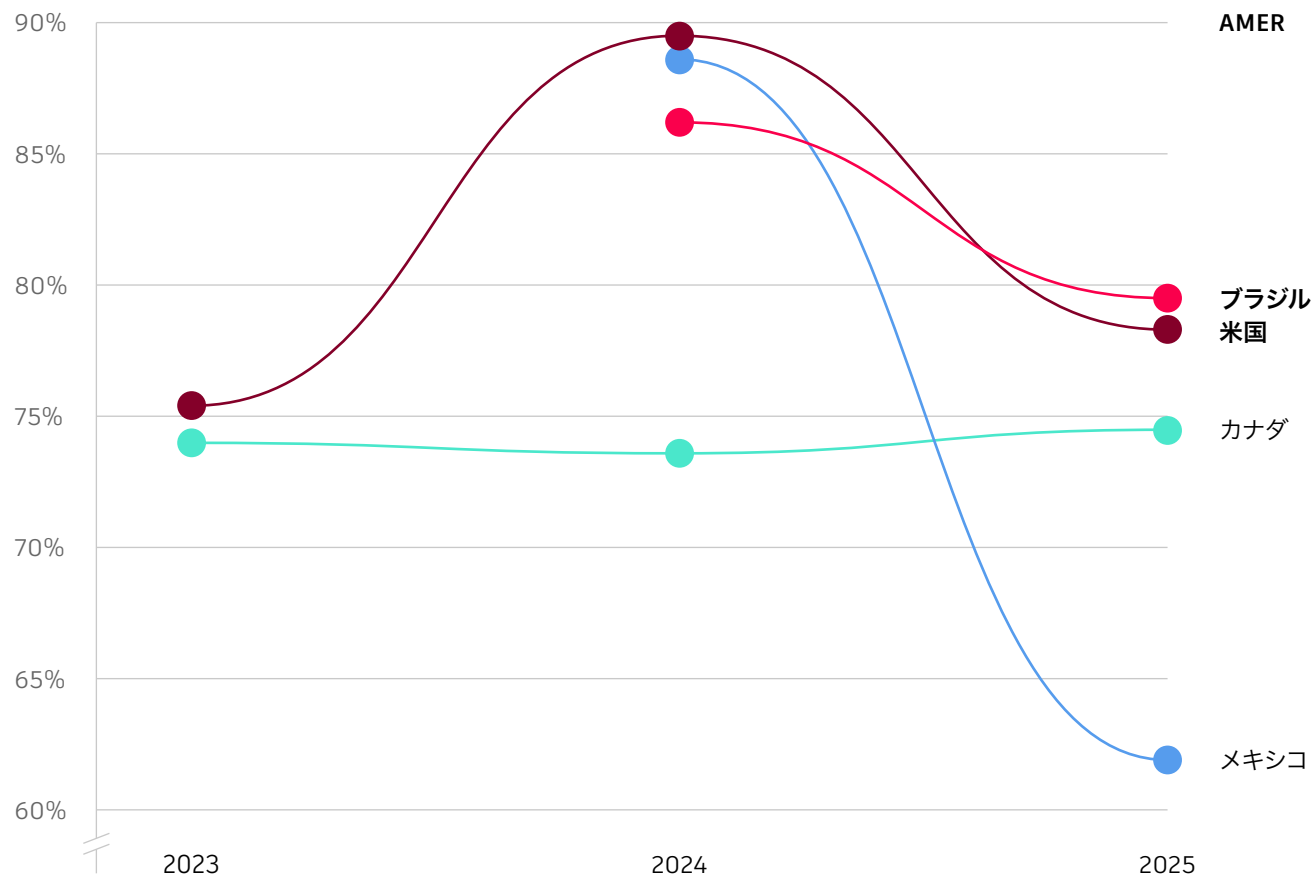
サステナビリティの推進によって長期的な収益に良い影響をもたらされることは、以前から認識されていました。しかし最近では、短期的な戦略にも良い影響があるという理解が広まったことで、サステナビリティに対する見方が変化するようになりました。今年の調査では、サステナビリティを短期的戦略と捉えるリーダーと長期的戦略と捉えるリーダーの割合の差がわずかに12%に縮小しました。そこからわかるのは、サステナビリティがビジネス全体に良い影響をもたらすと見られていることです。

デジタル成熟度の高い企業は、サステナビリティのメリットを享受する上で優位であることも、調査で明らかになりました。デジタル成熟度の高い企業の85%が、サステナビリティによる長期的なメリットを認識し、74%が短期的なメリットを認識しています。一方、デジタル成熟度の低い企業においては、それぞれ67%と53%に留まりました。

デジタル成熟度の高い企業は、サステナビリティの取り組みを通じて人材確保の問題も解消しています。デジタル成熟度の高い企業の75%が「サステナビリティの取り組みが人材の雇用と維持に役立っている」と回答したのに対し、デジタル成熟度の低い企業では54%に留まりました。この結果はインタビューでも裏付けられました。業界リーダーたちは、「スキルを備えた若手は、高度なテクノロジーを活用し、より良い未来の構築に取り組んでいる企業に加わることを望んでいる」と回答しています。

デジタル成熟度の高い企業のビジネスリーダーは、サステナビリティの取り組みが企業全体に変革をもたらす可能性があることを見出し、予算を増やしている様子が伺えます。デジタル成熟度の高い企業の74%が、「環境のサステナビリティ推進に対する投資を増やす」と回答しているのに対し、デジタル成熟度の低い企業ではわずか52%に留まっています。

顧客の影響力が最も大きい国はブラジルと米国



「自社のサステナビリティ目標に対して、顧客は影響力がある」と回答した人の割合。アンケートの質問：貴社または貴組織が、サステナビリティの目標を策定・達成する上で、次のグループはどの程度影響力がありますか？ 5段階で評価してください（上位2段階 = 影響力がある）



インサイト 2: AMER

北米・中南米 (AMER) で、「サステナビリティの取り組みを推進する上で、顧客は影響力がある」と回答したビジネスリーダーの割合が最も高かったのはブラジルです (80%)。次に僅差で続いたのは米国で、78% が「顧客は影響力がある」と回答しました。しかし、前回の調査と比較すると、どちらの回答も減少しています。2024 年の調査では、ブラジルでは 86%、米国では 90% のビジネスリーダーが、

「サステナビリティ目標を策定・達成する上で、顧客は影響力がある」と回答しています。

顧客の影響力が最も顕著に低下したのはメキシコで、「サステナビリティ目標を策定・達成する上で、顧客は影響力がある」と回答したビジネスリーダーの割合が前年比で 89% から 62% に低下し、AMER で最も低い国となりました。

「当社の基盤の約 95% はクリーン エネルギーで、水力発電所やソーラー グリッドなどのテクノロジーを活用しています。私たちは、仕事においてもサステナビリティ推進においても、非常に多忙です。そのことを、とても誇りに思っています」

VINICIUS PRATA 氏

Eletrobras (ブラジルに本社を置く発電会社) 発電 BIM 委員会リーダー

インサイト 2: APAC

「サステナビリティの取り組みを推進する上で、顧客は影響力がある」と回答したビジネスリーダーの割合が最も低かったのは日本(57%)で、2024年の64%から低下しました。

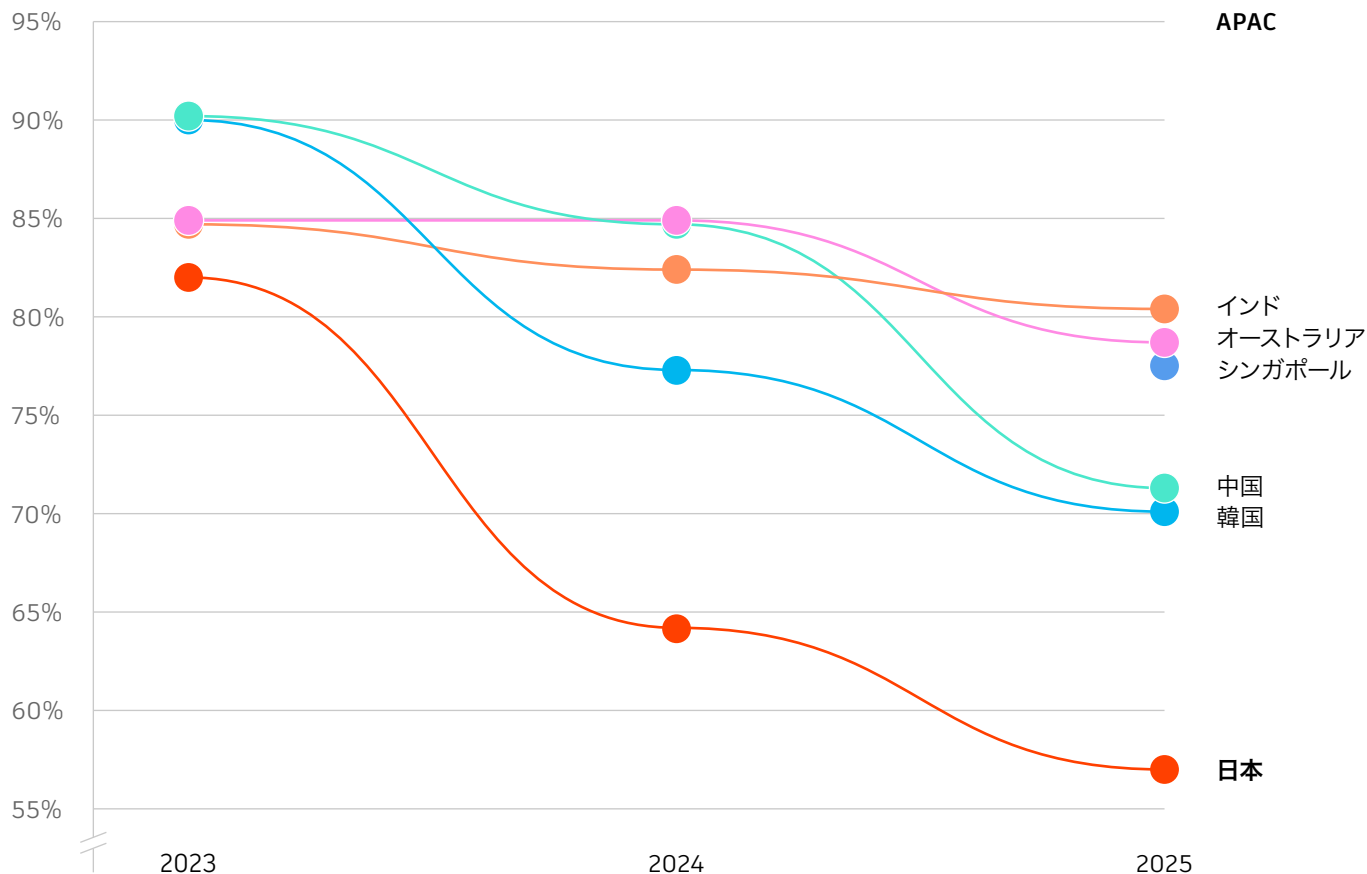
また、中国でも顧客の影響力が前年比で大幅に低下し、「サステナビリティの取り組みを推進する上で、顧客は影響力がある」と回答したリーダーの割合は、85%から71%に低下しました。オーストラリアでは、「顧客は影響力がある」と回答した人の割合は、昨年と一昨年の2年間は85%で安定していましたが、今年は79%に低下しました。

「当社の最終的な目標は、社会の進歩を促進することです。この目標のもとに、同じ価値観を持つ人々が自然と集まり、当社の取り組みを推進する原動力となっています」

JUN XUE 氏

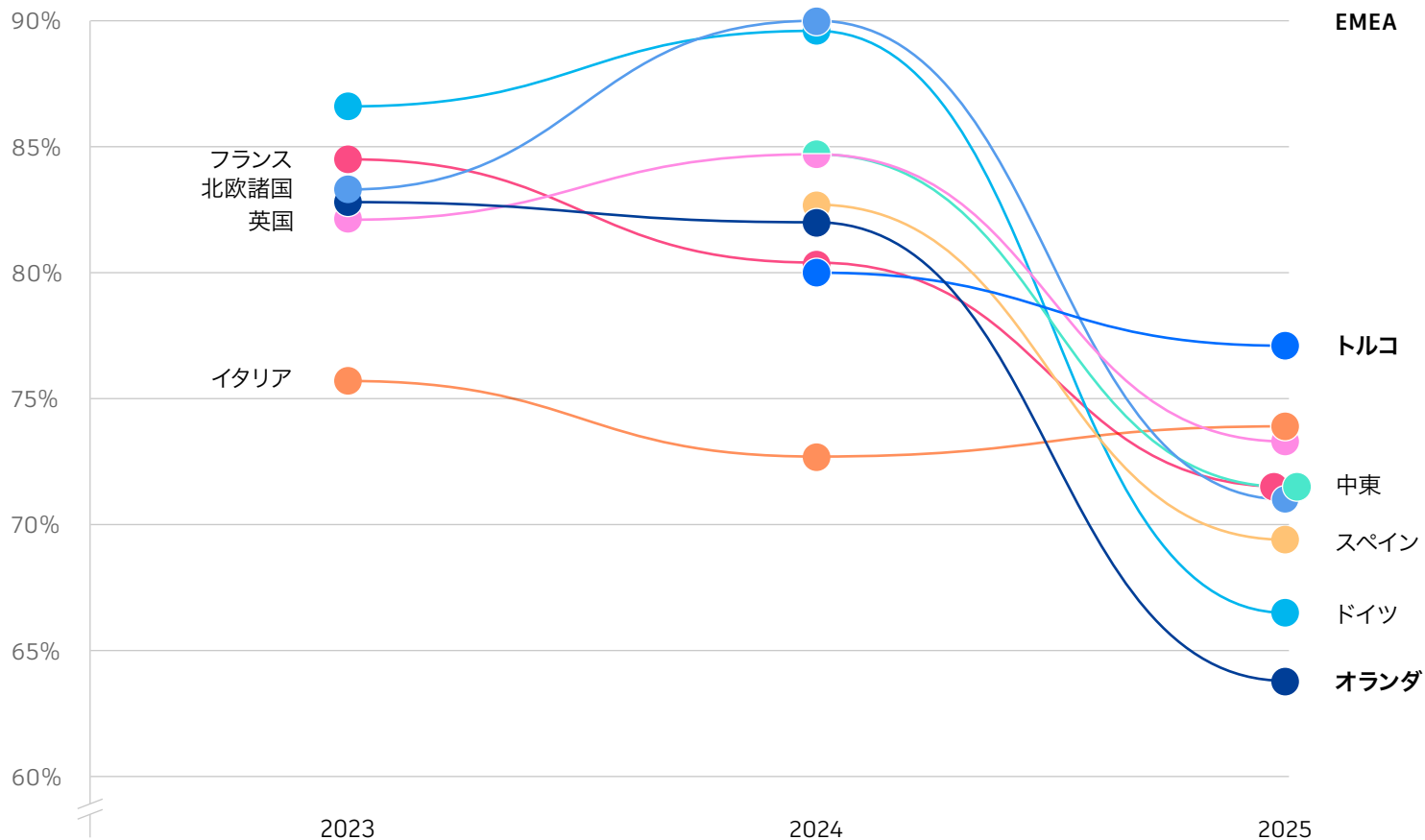
Xiaomi EV (中国に本社を置く
電気自動車メーカー) インダストリアル
デザイン デジタル デザイン
ディレクター

顧客の影響力が最も小さい国は日本



「自社のサステナビリティ目標に対して、顧客は影響力がある」と回答した人の割合。アンケートの質問：貴社または貴組織が、サステナビリティの目標を策定・達成する上で、次のグループはどの程度影響力がありますか？ 5段階評価(上位2段階 = 影響力がある) シンガポールのデータは、2023年と2024年の調査では収集されませんでした。

顧客の影響力が最も大きな国はトルコ、最も小さな国はオランダ



「自社のサステナビリティ目標に対して、顧客は影響力がある」と回答した人の割合。アンケートの質問：貴社または貴組織が、サステナビリティの目標を策定・達成する上で、次のグループはどの程度影響力がありますか？ 5段階で評価してください（上位2段階 = 影響力がある）

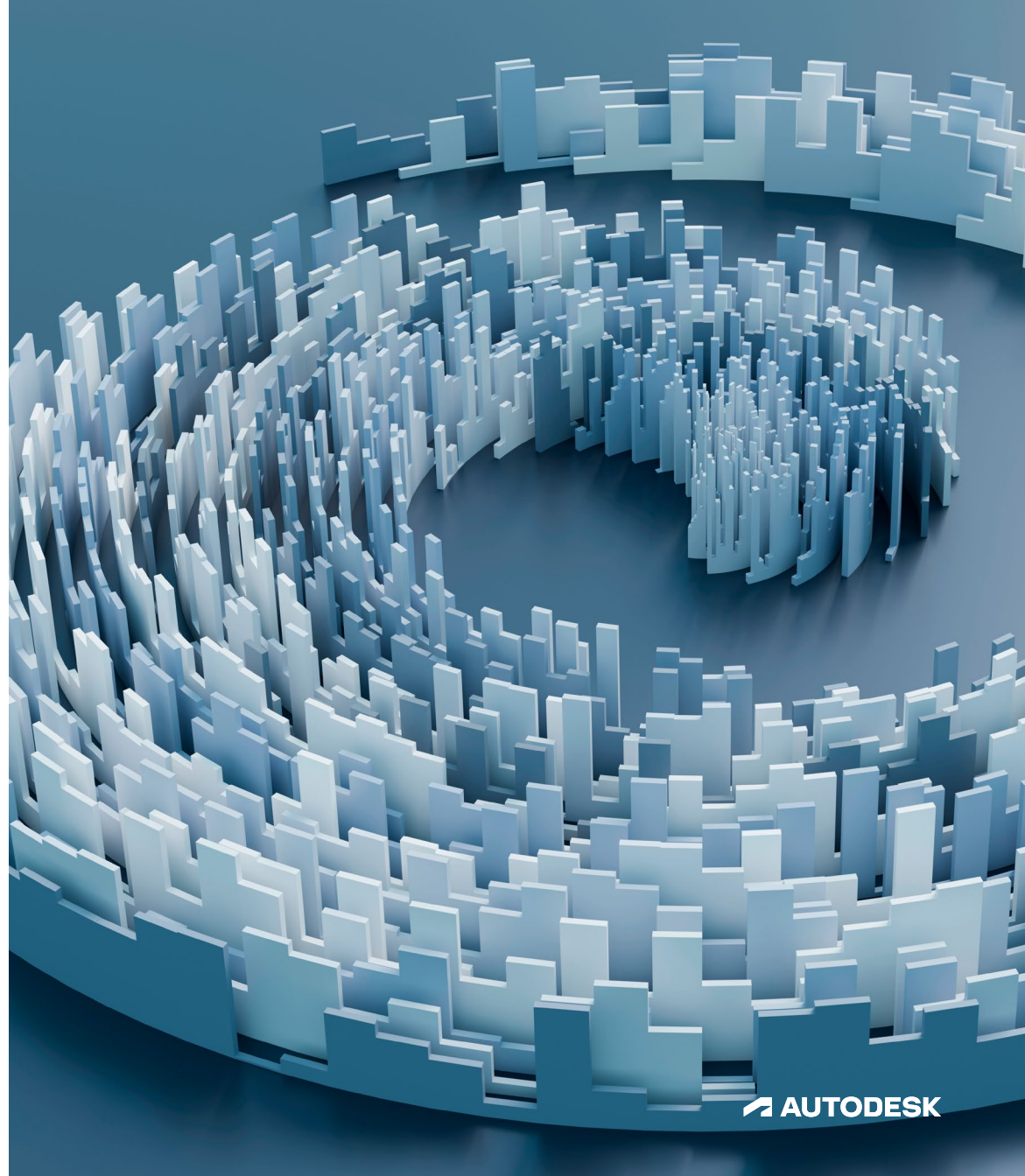
インサイト 2: EMEA

EMEA の中で、「サステナビリティの取り組みを推進する上で顧客は影響力がある」と回答したビジネスリーダーの割合が最も高かった国はトルコ(77%)です。また、「自社はサステナビリティの取り組みを何も行っていない」と回答した人の割合が最も低かった国もトルコ(2%)で、中東(2%)と肩を並べました。

また、一部の国では「顧客は影響力がある」と回答したビジネスリーダーの割合が前年比で大幅に低下しました。たとえばドイツは 90% から 67%、北欧諸国は 90% から 71% に低下しています。顧客など外部からの影響力が低下していることは、企業がサステナビリティの取り組みを主体的に推進するようになっていていることを示しています。

「サステナビリティは当社にとって非常に重要です。それは事業の性質から当然のことです。私たちは輸送・エネルギー関連の建物やインフラを設計しており、これらの分野は世界全体から排出される炭素量の 70% 近くを占めているからです」

PIERRE-YVES MASSILLE 氏
Egis Group (フランスに本社を置く
エンジニアリング・コンサルティング
会社) CTO



AI がサステナビリティの 実現手段として 首位の座を維持

01
02
03
04

インサイト 3

AI は、デザインと創造の業界におけるサステナビリティ実現の有効な手段として、2 年連続で首位を獲得しました。2023 年は 26%、2024 年は 34%、そして今年はさらに増加して 39% のビジネスリーダーが、サステナビリティを推進するために最も活用している手段として AI を挙げました。

ほぼすべての企業がサステナビリティ向上の対策を講じている中で、多くの企業が持続可能な成果の実現に向けて AI テクノロジーを導入しています。たとえば設計・製造業界では、製品が環境に及ぼす影響の 80% が設計段階の意思決定に左右されます。³ そこでビジネスリーダーたちは、コンセプトから生産までのサステナビリティを検討するためのツールとして AI を活用しています。

39%

の企業が、サステナビリティ
の向上に AI を活用

³ レン・マッカーサー財団

「AI は、問題の予測・対処方法に変革をもたらす素晴らしい可能性を秘めています。業界全体としてはまだ AI の導入過程にあります。予測能力はこれからも進化を続け、問題のより正確な予測・対処が可能になると確信しています。気候変動を軽減するための取り組みに必要なのは、より確実に未来を予測する能力です。この取り組みがさらに進めば、将来に対する必要不可欠な「確実性」がある程度もたらされるでしょう。また、こうした技術的な進化が規制当局の目標に反映され、イノベーションと実現目標の足並みをそろえることで、確実に進化を推進できます」

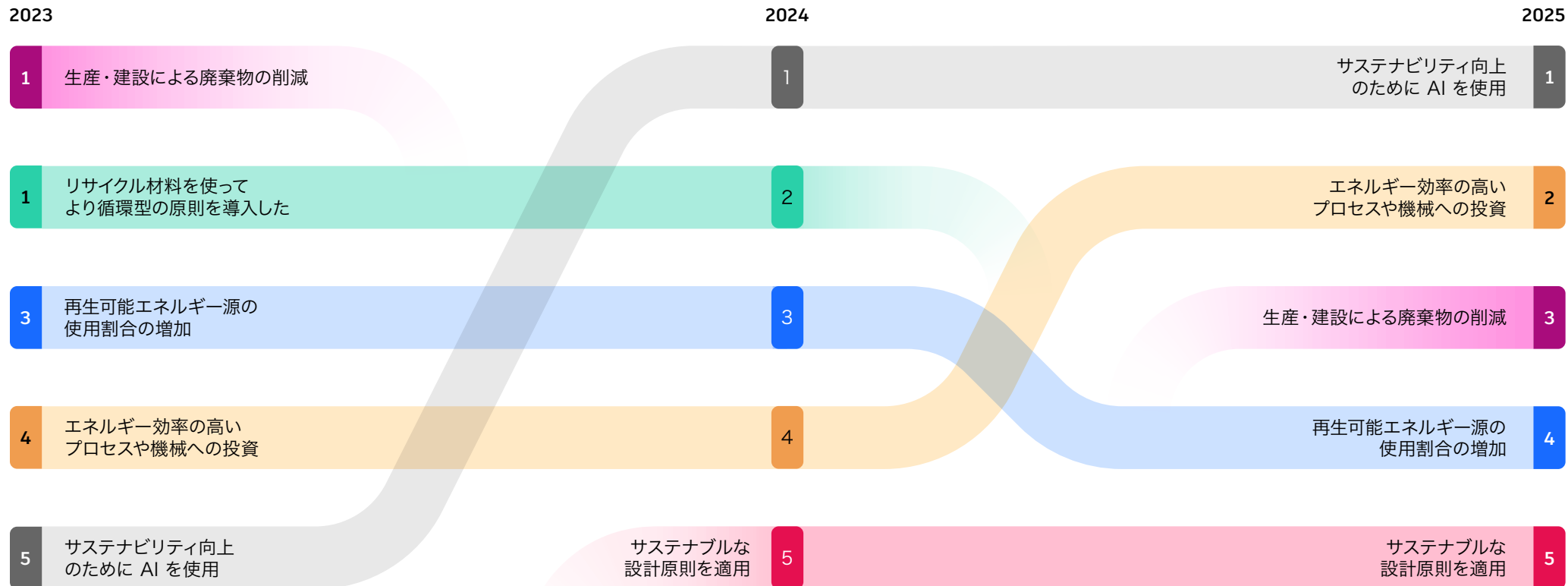
NITESH ALAGH 氏

Severn Trent Water (英国に本社を置く上下水道事業会社)

デジタル エンジニアリング/サステナビリティ/新興技術 ビジネス リード

AI とサステナビリティの継続的な統合

サステナビリティ実現の有効な手段として、AIが2年連続で首位を獲得



アンケートの質問：貴社または貴組織は、サステナビリティを高めるためにどのような変更を行いましたか？
12 個の選択肢から、あてはまるものをすべてお選びください。

「業界が推進しているサステナビリティの取り組みに、とても期待しています。当社はまだ、目標達成を支援するツールの開発に乗り出したばかりですが、サステナビリティの目標達成に向けてスタートを切れるほどテクノロジーが進化したことは感慨深いです」

BRIAN ALTING 氏

Moody Nolan (米国に本社を置く建築設計会社) プリンシパル兼テクノロジー ディレクター

サステナビリティの取り組みに AI を組み込むことは、デザインと創造の業界全体に影響をもたらしています。さまざまな手段がある中でも、特に AI を活用すると、洪水の影響を可視化し自然災害の影響を軽減させたり、建築資材の無駄を削減し建物のエネルギー消費を最適化することでカーボンフットプリントを削減したり、材料の調達から廃棄までの製品ライフサイクルを評価して環境への影響を詳細に把握したりと、サステナビリティの取り組みにおけるさまざまな面で役立ちます。

デジタル成熟度の高い企業は、低い企業と比べて、「サステナビリティの取り組みにテクノロジーを活用している」と回答した人が多くなりました(それぞれ 43% と 35%)。データを有効活用している企業(データを活用することが「とても効果的」と回答した企業)では、45% のリーダーがサステナビリティの取り組みに AI を活用していると回答しているのに対し、それ以外の企業では 38% に留まりました。この数値から、AI 導入のギャップが浮き上がります。このギャップはテクノロジーが進化するほど拡大し、データ中

心の体制を既に確立している企業はますます競争優位性を獲得します。

皮肉なことに、AI テクノロジーはよりサステナブルな成果の実現に役立つ一方で、環境への負担を高める要因にもなります。データセンターの稼働と冷却のためには、大量の水とエネルギーが必要となり、処分が難しい電子廃棄物も生成されます。そこでデザインと創造の業界に携わる企業は、炭素除去技術やカーボン オフセット プログラムなど、データセンターの影響を相殺するための解決策を模索しています。

インサイト 3: APAC

2024 年の調査では、AI を最もサステナビリティに活用している国として中国が世界をリードしていましたが、今回の調査結果は異なりました。2024 年には、中国のビジネスリーダーの 53% がサステナビリティの取り組みに AI を活用していると回答しましたが、今年はその 38% に減少しています。

今年にはインドが他国をリードし、ビジネスリーダーの 52% が、サステナビリティの取り組みに AI を活用していると回答しました。この数値は過去 2 年間で変わっていませんが、これは戦略の取り組みが安定的に行われていることを示しています。また、世界全体の平均である 39% を大きく上回っています。

サステナビリティ活動への AI の導入が最も急増したと同時に、継続的に増加し続けているのは韓国です。43% のビジネスリーダーが AI テクノロジーを活用していると回答しており、2024 年の 36%、2023 年の 15% から増加しています。

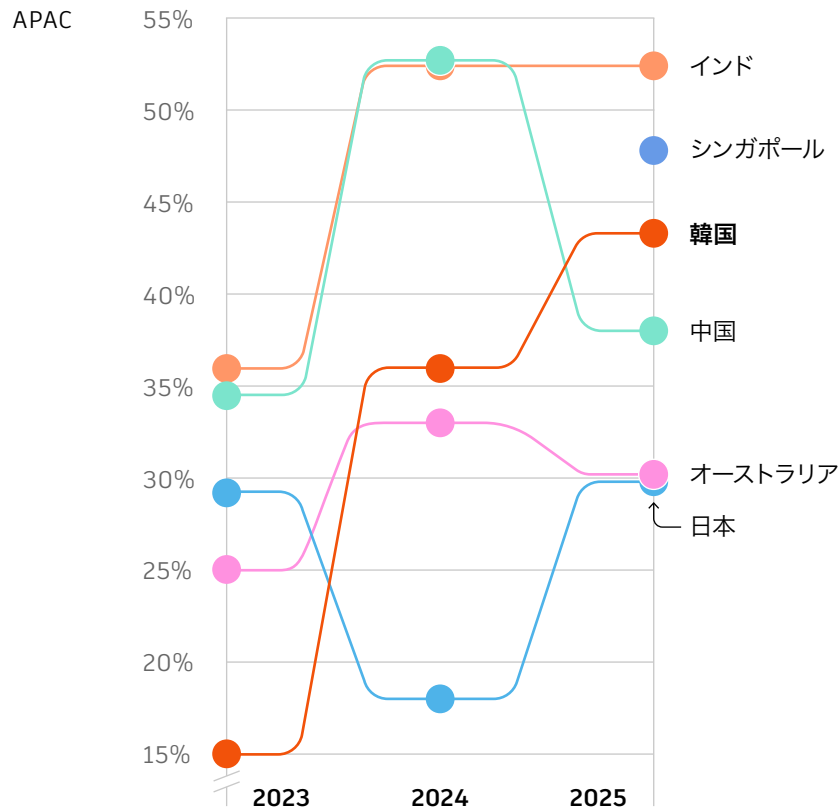
APAC の中で、サステナビリティの取り組みに AI を活用していると回答した人の割合が最も低かった国は、日本とオーストラリアでした(30%)。

「私たちは、従業員ひとりひとりの作業効率と生産性を高めることに強い関心を抱いています。私たちが目指しているのは、AI によって生産性を向上することです。すべての建築設計者が時間をもっと有効活用できるように、AI やその他の関連ツールを活用して作業効率と生産性を高める試みを行っています」

YONGSIK JEONG 氏

Samoo Architects & Engineers (韓国に本社を置くグローバルな建築・エンジニアリング会社)
サステナブル設計チーム バイス プレジデント

サステナビリティ活動への AI の導入が最も急増しているのは韓国



「サステナビリティ向上のために AI を使用」を選択した回答者の割合。アンケートの質問：貴社または貴組織は、サステナビリティを高めるためにどのような変更を行いましたか？ 12 個の選択肢から、あてはまるものをすべてお選びください。シンガポールのデータは、2023 年と 2024 年の調査では収集されませんでした。

インサイト 3: EMEA

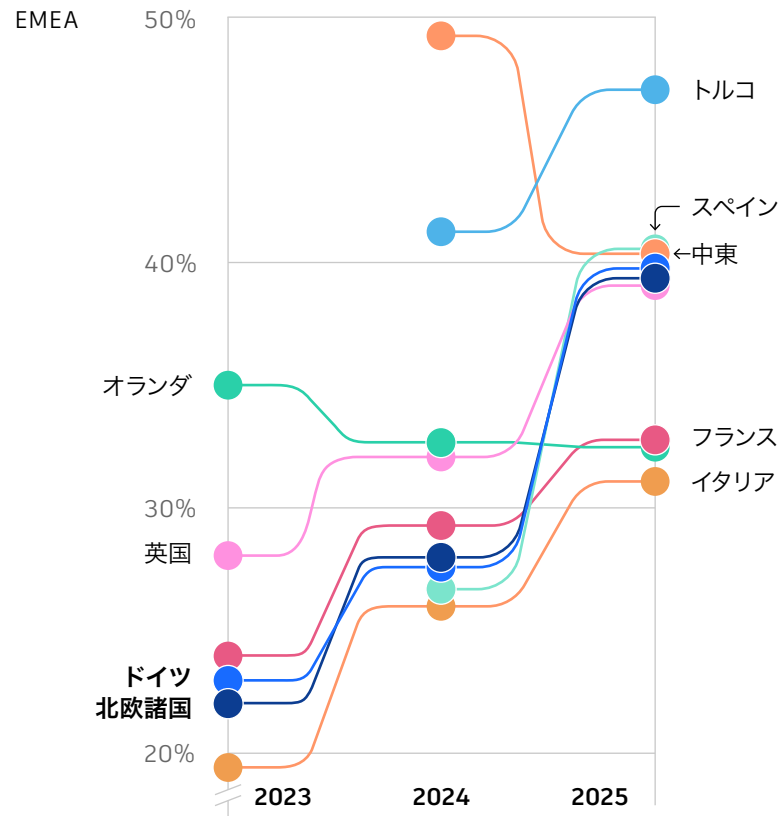
EMEA のうち「サステナビリティ向上のために AI を使用」を選択したビジネスリーダーの割合が今回最も高かったのはトルコ(47%)で、中東(2024 年の 49% から 40% に低下)を追い抜き首位となりました。

「サステナビリティ向上のために AI を使用」を選択した人の割合が EMEA で最も大きく増加したのは、ドイツ(28% から 40%)と北欧諸国(28% から 39%)でした。これは前年比で見ると、それぞれ 43%と 39%の増加率となります。たとえばドイツとトルコの政府は、大規模な AI 戦略の一環として、サステナビリティ活動における AI テクノロジーに投資しました。この取り組みが現在、各企業レベルの成果につながり始めています。

「中東では、サステナビリティの重要性がますます高まっています。クライアントに求められるからです。たとえばバーレーン、カタール、アブダビ、サウジ各都市の『ビジョン 2030』や、『オマーンビジョン 2040』、『ドバイ都市マスタープラン 2040』など、私たちのクライアントが各社で公式に策定したマスタープランやビジョンにサステナビリティが組み込まれています」

MAX CLARK 氏 (博士)
Parsons (米国に本社を置くグローバルなエンジニアリング会社) シニアバイスプレジデント兼 EMEA CTO 兼セクターマネージャー

サステナビリティ活動への AI の導入が最も急増しているのはドイツと北欧諸国



「サステナビリティ向上のために AI を使用」を選択した回答者の割合。アンケートの質問: 貴社または貴組織は、サステナビリティを高めるためにどのような変更を行いましたか? 12 個の選択肢から、あてはまるものをすべてお選びください。

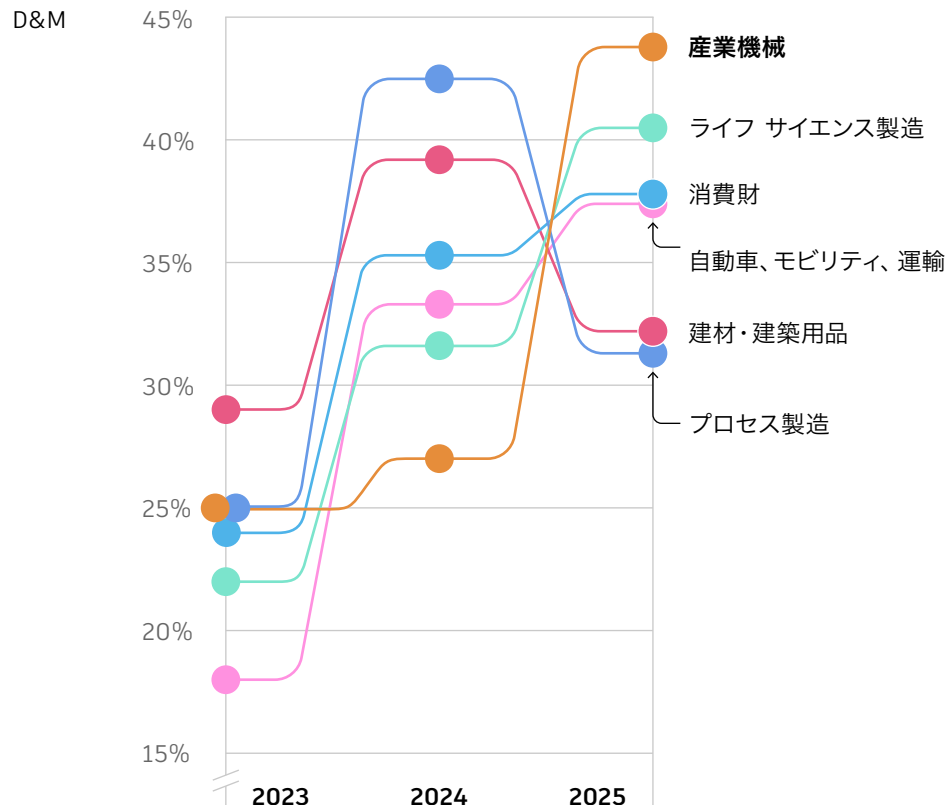
製品設計・製造業界における産業機械セクターは、サステナブルな成果を実現するために、現在 AI を最も活用している分野です。また、サステナビリティの取り組みにおける AI の活用が前年比で最も急増しており、44% の企業が目標を達成するために AI テクノロジーを活用しています。産業機械セクターのリーダーたちによると、彼らは設計段階から AI を活用し、プロジェクト開始時からプロセス全体にサステナビリティを組み込んでいるといいます。

「概念的な発表から、実際に AI を適用できるのかどうかという判断をできる要素が増えたからではないかと思います」

齋藤英範氏

高砂熱学工業株式会社 (日本に本社を置く空調設備メーカー) DX 戦略部長兼 BIM 推進室長

AI を活用したサステナビリティ活動をリードしているのは産業機械セクター



「サステナビリティ向上のために AI を使用」を選択した回答者の割合。アンケートの質問：貴社または貴組織は、サステナビリティを高めるためにどのような変更を行いましたか？ 12 の選択肢から、あてはまるものをすべてお選びください。

注目されるソリューション

ヤマハ発動機株式会社と Final Aim 社は、農地や山間地の作業に特化した業務用電動車両の「Concept 451」を共同設計し、東京オートサロン 2024 で発表しました。Final Aim 社は生成 AI を使用して、2,000 点を超えるコンセプトを作成し、幅広い設計案を検討しました。AI を活用したことでコミュニケーションや設計の反復プロセスが容易になり、ユニークな非対称構造の電気自動車 (EV) が生まれました。Final Aim 社は、設計データと知的財産を安全に管理するために、ブロックチェーンベースのプラットフォーム「Final Design」も開発しました。このプロジェクトでは、生成 AI が設計に大きな可能性をもたらすことが明らかになりました。AI は、クリエイティブな課題と実用面の課題の両方の解決に役立つだけでなく、知的財産を保護することもできる革新的なテクノロジーです。

→ ヤマハの EV の
詳細はこちら

AIのハイプサイクルと 直面する現実

02
03
04
05

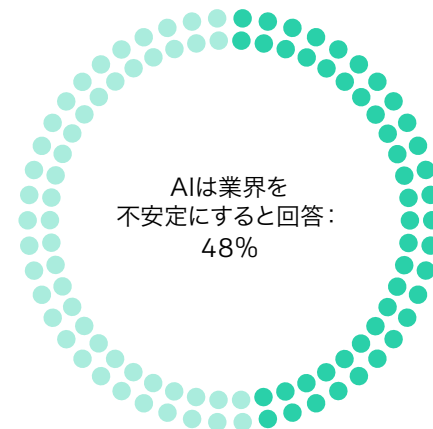
インサイト 4

2022 年後半に ChatGPT が登場して以来、多くの企業が競うように AI の可能性を探求するようになり、あらゆる業界で AI が戦略的な優先課題となりました。『2024 年度版 デザインと創造の業界動向調査』でも、ビジネスリーダーの 78% が「AI によって私の業界は強化されるだろう」と回答したように、その熱狂ぶりは突出した注目を集めました。

しかしデザインの世界の業界リーダーたちは、AI はまだその大きな期待に応えるまでには至っていないのが現実だと語ります。今年 AI などの新興テクノロジーに対するセンチメントが前年比で大幅に低下し、「AI によって私の業界は強化されるだろう」と回答したビジネスリーダーは、2024 年から 12% の減少率で、69% にまでなりました。AI が業界にもたらす破壊的イノベーションも大きな懸念となっており、「AI は私の業界を不安定にするだろう」と回答したリーダーは半数近くに上りました。

このように、世界的にあらゆる業界でセンチメントが低下しているのは、その活用の難しさ、恒常的な技術スキル不足、最新テクノロジーの限界という現実によりリーダーたちが直面しているからであり、AI が従来のテクノロジーと同様のハイプサイクルを辿っていることを示しています。

日本の土木・建設会社である東急建設株式会社で価値創造推進室デジタルイノベーション部部長を務める小島文寛氏は、「生成 AI が出てきた時点では生成 AI や AI 全般に対して過度な期待感があり、そのピークが過ぎただけだと思っています。生成 AI では何でもできるというイメージがありましたが、向いていること、そうでないことがあって、それがやっと理解されてきたのではないのでしょうか」と述べています。



「当社は、業界とともに進化し続けるテクノロジーの方が好ましいと考えています。AI 機能搭載のツールは、よりスマートで順応性に優れたソリューションを提供する傾向があるため、優先的な選択肢となっています」

AMARNATH PATNAM 氏

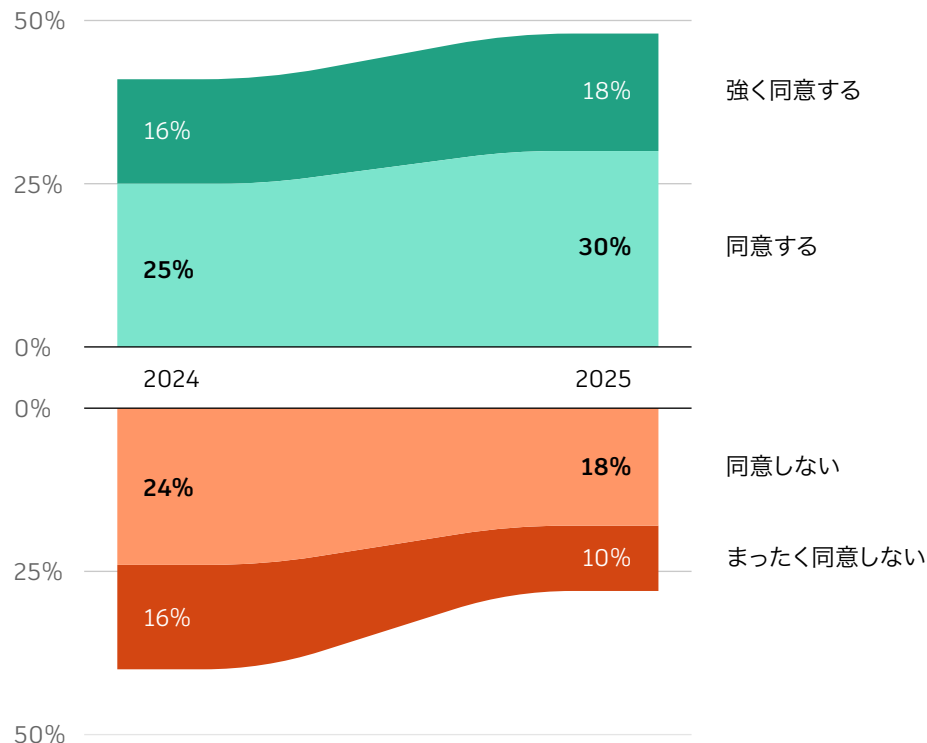
Sobha Realty (アラブ首長国連邦に本社を置く不動産開発会社) 設計技術責任者

ビジネスリーダーと専門家のほぼ半数(48%)が、「AI は私の業界を不安定にするだろう」と回答しました。2024 年の 41% と比べると、20% の増加率で伸びています。これは、業界や企業で AI などの新興テクノロジーの導入が進むにつれて、ビジネスリーダーたちの間に懸念が広がっていることを示しています。

デジタル成熟度別に見ると、破壊的イノベーションの受け止め方にも明らかな違いがありました。「AI は私の業界を不安定にするだろう」と回答した人の割合は、デジタル成熟度の低い企業(40%)より、高い企業の方がはるかに大きくなっています(56%)。デジタル成熟度の高い企業には、AI の導入による影響を受けるプロセス、システム、人材がより多いと思われるため、それを考慮すれば当然の結果といえます。

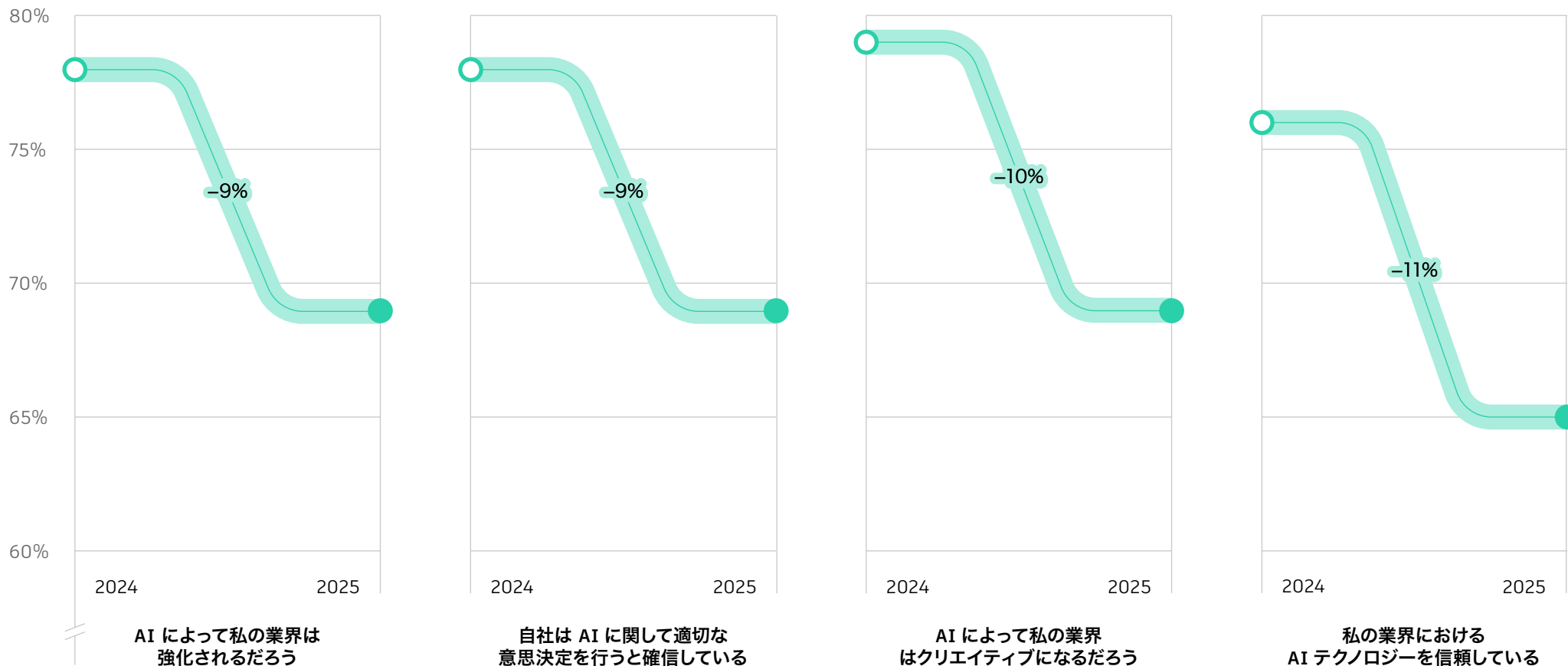
破壊的イノベーションに対する懸念が AI 関連の業界で増大

AI が業界を不安定にするとビジネスリーダーの半数近くが同意



アンケートの質問: あなたの業界や会社における AI (人工知能) の利用に関して、次の記述にどの程度同意しますか? 「AI は私の業界を不安定にするだろう」5 段階で評価してください。

AI のセンチメントが全体的に低下



次の記述に同意した回答者の割合：1. AI によって私の業界は強化されるだろう。2. AI によって私の業界はよりクリエイティブになるだろう。3. 自社は AI に関して適切な意思決定を行うと確信している。4. 私の業界における AI テクノロジーを信頼している。
アンケートの質問：あなたの業界や会社におけるAI（人工知能）の利用に関して、次の記述にどの程度同意しますか？ 5段階で評価してください（上位2段階 = 同意する）

インサイト 4

破壊的イノベーションに対する懸念が高まる
とともに、AI に対する肯定的な見方は 2024
年から大幅に低下しました。特に顕著なのは、
デザインと創造の業界における AI テク
ノロジーへの信頼が前年比で 11 ポイント
低下し、センチメントが 17% 変化しました。

この急激な落ち込みには多くの理由があり
ますが、その 1 つはサイバーセキュリティイ
ンシデントに関する懸念で、プライバシーの
問題や、偏った/有害な結果、自らのデータが
いつ/どこで/どのように使用されるかを完全
にコントロールできないといった理由があり
ます。たとえば、企業がサードパーティの AI
ツールを使用する場合に、自社や顧客の機密
データが外部に漏れないように管理すること
に苦労しています。また、企業全体に AI ソリ
ューションを導入することは、時間の面でも
コストの面でも困難です。ビジネスリーダー
たちへのインタビューによると、一部の業界
や地域では、AI に関する規制がテクノロジー
の進歩に後れを取っているため、導入や
使用に関する制限および責任に関して、企
業が難しい立場に置かれているといえます。

「ドイツではサイバーセキュリティの権利が定められているため、AI の
活用は簡単ではありません。AI の利用によってもたらされる可能性を
認めている人もいれば、AI をどう扱えばよいのかわからない人もいま
す。また、自らのデータがどこで、どのように使われるのかわからない
ため、使用することを恐れている人もいます」

CHRISTIAN AHLERS 氏

Lindner Group (ドイツに本社を置く内装工事専門会社) CAD システム管理者

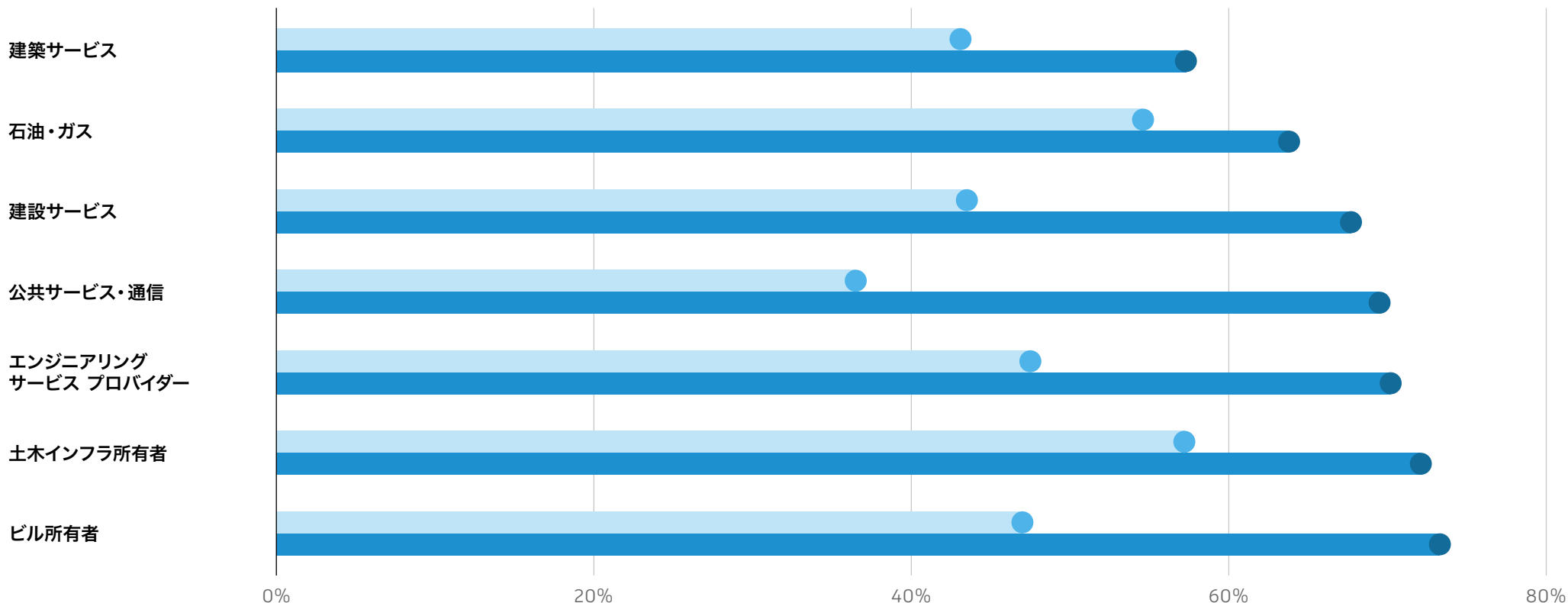
「AI には、予想をはるかに超える多額の投資が必要です。そのため、
AI の導入はやや遅れています。AI については、良いことばかりという
わけではなく、明らかに限界もあります。私たちは AI をふたつの異なる
視点で捉えています。ひとつは、業務プロセスで AI をより実用的に
活用すること。もうひとつは、従業員が AI を活用することで、効率と生
産性を効果的に高めるといことです。AI 関連の新たな事業領域に乗り
出すことも検討していますが、それは長期的な取り組みとなるため、よ
り多くの時間が必要になります。AI は急速に進化しています。現在のテ
クノロジーは、昨年のレベルとはまったく異なります。AI に投資して新
しいビジネスチャンスや事業領域を開拓すれば、十分な投資対効果が
得られると確信しています」

YONGSIK JEONG 氏

Samoo Architects & Engineers (韓国に本社を置くグローバルな建築・エンジニアリング会社)
サステナブル設計チーム バイス プレジデント

AI に対する懸念が最も小さいのは、公共サービス・通信

AEEO: ● AI は私の業界を不安定にするだろう ● AI によって私の業界は強化されるだろう



次の記述に同意した回答者の割合: 1. AI は私の業界を不安定にするだろう。2. AI によって私の業界は強化されるだろう。
アンケートの質問: あなたの業界や会社におけるAI (人工知能) の利用に関して、次の記述にどの程度同意しますか? 5段階で評価してください (上位2段階 = 同意する)

インサイト 4: AEEO

AEEO 業界では、公共サービス・通信のビジネスリーダーが、AI の可能性について最も高い期待を示しました。また、業界の不安定化を懸念する人の割合も最も低く、70% が「AI によって私の業界は強化されるだろう」と回答しています。公共サービス企業は AI を、既存の従業員の代わりではなく業務改善に役立つツールと見なし、サービス中断の予測や、予防保全の計画、エネルギー消費量の削減、送配電系統の利用最適化などに AI を活用しています。

一方、建築会社は AI テクノロジーの可能性を最も低く見ている傾向があり、「AI によって私の業界は強化されるだろう」と回答したのはわずか 57% で、世界平均を大きく下回りました。

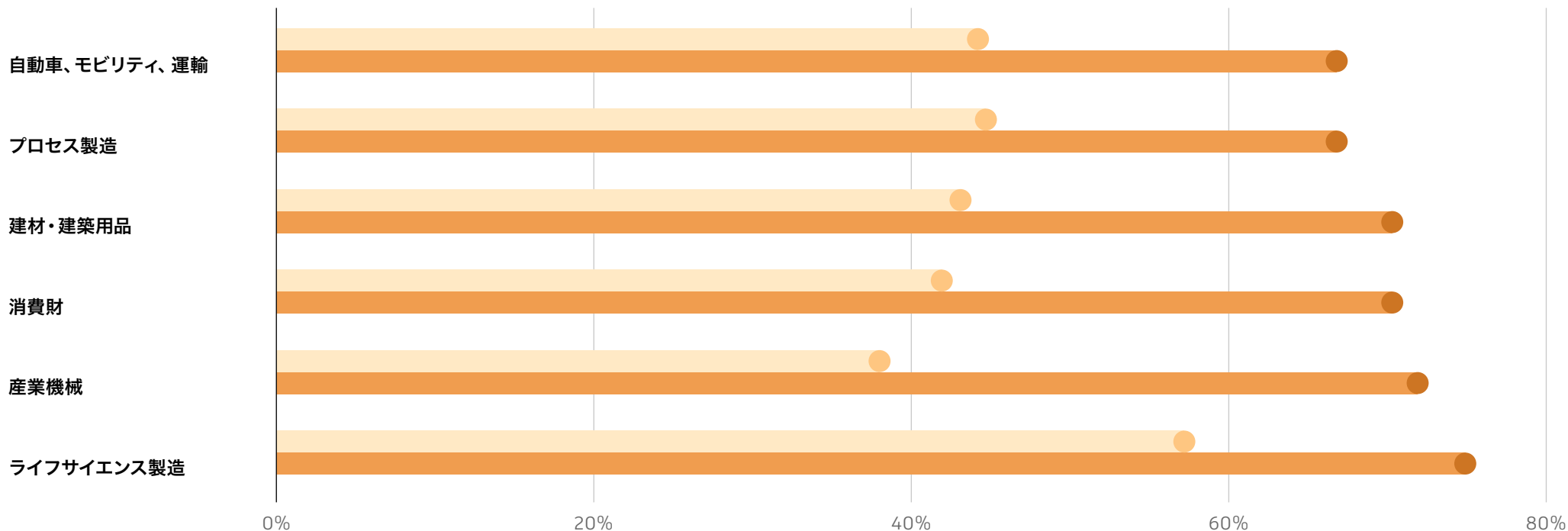
「私たちは実際のところ、AI や、この業界における AI の未来をかなり楽観的に捉えています。この業界は確かに、AI について大きな懸念を抱いています。AI がこの業界を支配して業界が完全に変わってしまい、建築会社の仕事なくなるのではないかと懸念しているのです。しかし私たちは AI を、飛躍的な進化の一步ととらえています。革新的なツールで業務方法が進化し、設計業務が合理的になり、インテリジェントかつクリエイティブな手法がもたらされることにより、建物の設計方法が改善し、全体的な生産性と効率が向上すると考えています」

AMMAR AL ASSAM 氏

Dewan Architects (UAE に本社を置く建築会社) CEO

破壊的イノベーションに可能性を見出しているライフサイエンス製造

D&M: ● AI は私の業界を不安定にするだろう ● AI によって私の業界は強化されるだろう



次の記述に同意した回答者の割合: 1. AI は私の業界を不安定にするだろう。2. AI によって私の業界は強化されるだろう。
アンケートの質問: あなたの業界や会社におけるAI (人工知能) の利用に関して、次の記述にどの程度同意しますか? 5段階で評価してください (上位2段階 = 同意する)

インサイト 4: D&M

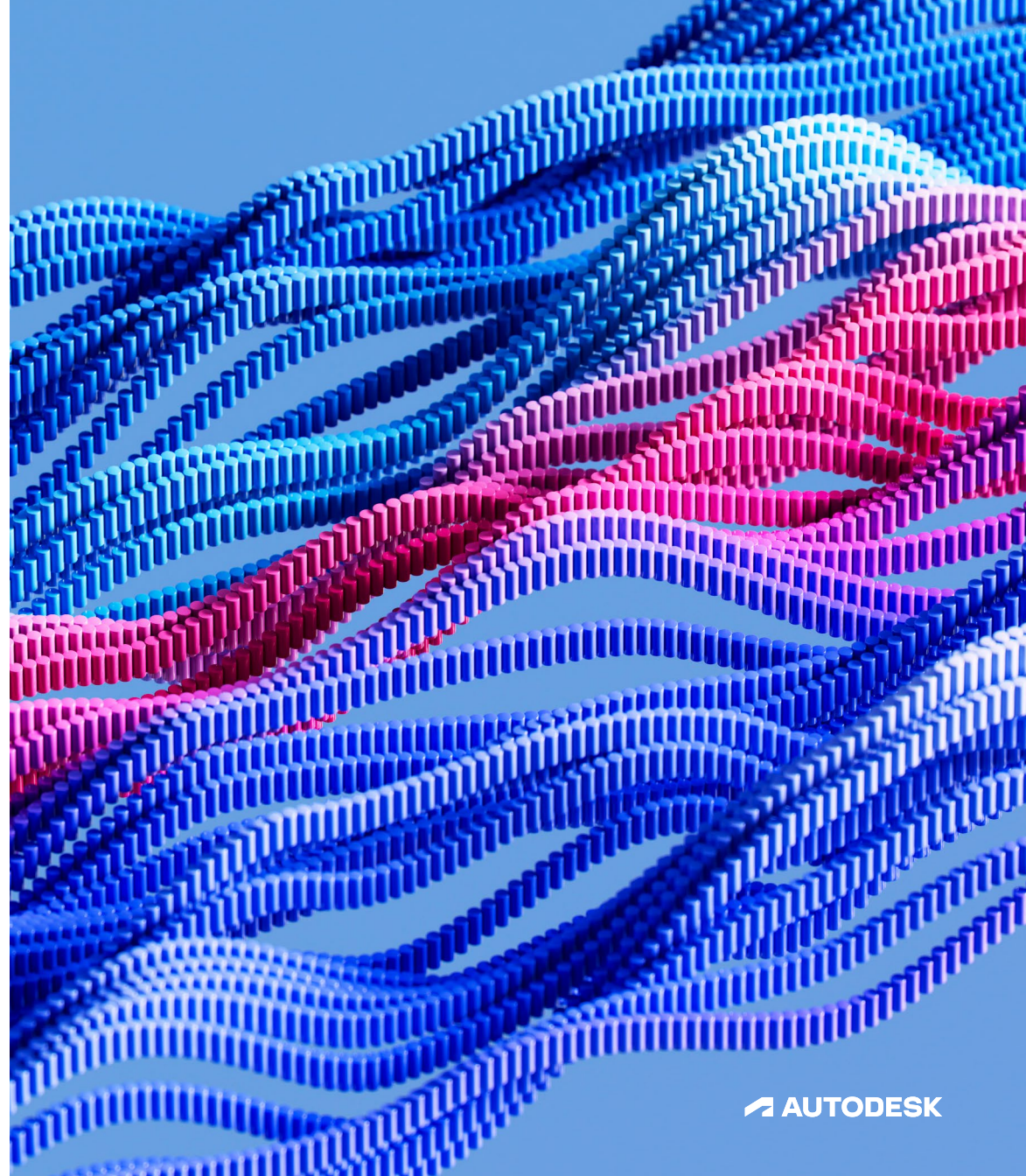
D&M 業界では、「AI は私の業界を不安定にするだろう」という懸念をもつ人の割合が世界平均を下回っています。また、「AI によって私の業界は強化されるだろう」という肯定的なセンチメントも全体的に平均を上回っており、D&M 業界全体が AI ソリューションを企業に導入することでメリットを得ていることが読み取れます。

突出した結果を見せたのはライフサイエンス機器セクターで、破壊的イノベーションに対する懸念が最も高い(57%)と同時に、AI が業界を強化することに大きな期待を寄せています(75%)。この一見矛盾した結果は、ライフサイエンス機器セクターのビジネスリーダーたちが、AI による破壊的イノベーションの混乱は避けられないものの、同時に AI が大きなメリットをもたらすと考えていることを示しています。

「創造性を支援する AI ツールがあるのは確かですが、AI がエンジニアや科学者、設計者の仕事を奪うことはないと思います。AI は素晴らしいアシスタントとなり、効率や生産性を高めてくれる存在になると考えています」

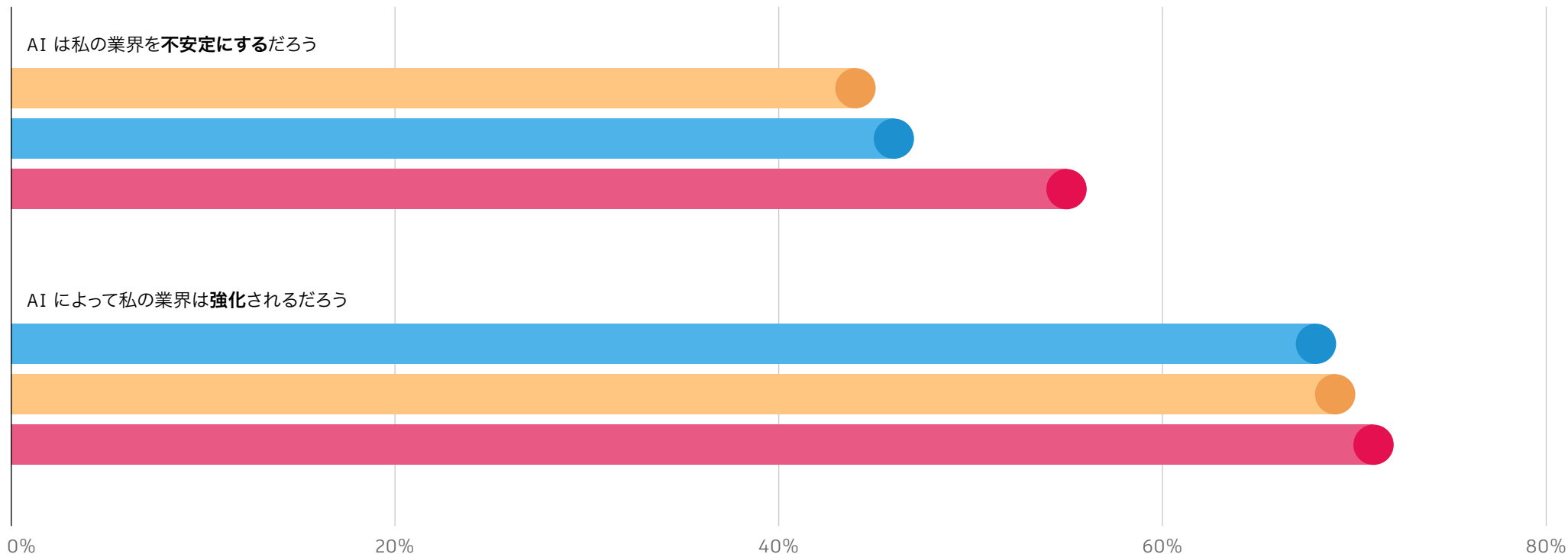
BLAINE BUENGER 氏

Foth (米国に本社を置く科学・エンジニアリング・テクノロジー会社) インフラストラクチャ ソリューション テクノロジー ディレクター



AI の破壊的イノベーションによる混乱が最も大きな一方で、最も大きなメリットを享受しているのはメディア & エンターテインメント業界

● AECO ● D&M ● M&E



次の記述に同意した回答者の割合: 1. AI は私の業界を不安定にするだろう。2. AI によって私の業界は強化されるだろう。
アンケートの質問: あなたの業界や会社におけるAI (人工知能) の利用に関して、次の記述にどの程度同意しますか? 5段階で評価してください (上位 2 段階 = 同意する)

インサイト 4: M&E

「AI は私の業界を不安定にするだろう」と回答した M&E 業界のリーダーは、D&M 業界のリーダーよりも 25% 多く、AECO 業界のリーダーよりも 20% 多い結果となりました。実際、エンターテインメント業界では、ライターや俳優が AI の利用に抗議してストライキを起こしたり、ゲーム開発者が AI は職の安定を脅かすとして労働組合の結成を求めたりと、AI による破壊的イノベーションの

影響が既に見られています。ところが、こうした懸念がある一方で、M&E 業界の多くのビジネスリーダーは、業界の未来における AI について前向きな見方をしています。「AI によって私の業界は強化されるだろう」と回答したビジネスリーダーは、M&E 業界では 71% に上り、D&M 業界の 69%、AECO 業界の 68% を上回りました。

「当社では、話し合いにおけるアイデア出しに AI を活用しています。しかし法的な問題から、配給会社である大手スタジオが AI で生成した画像に手を出すことはありません。素材の知的財産権が誰にあるのか、どこから流用・盗用・生成されたかわからない、という問題があるからです。そのため会社としては、現時点ではアイデア出し以上のことには使わないように気をつけています。最終的な画像、ピクセル、脚本の作成に AI を使用することはありません」

VEERENDRA PATIL 氏

Zebu Animation Studios (インドに本社を置くアニメーション スタジオ) 創業者兼クリエイティブ ディレクター

「当社では、主に 2 つの分野で AI を活用しています。ひとつはゲームや長編映画に使用するための、本物のような布地のリアルタイム シミュレーションです。そしてもうひとつは、ファッション業界向けのバーチャル試着です。バーチャル試着では、3D デジタル ファッション テクノロジーを活用して、合成で作成された衣服のデータセットから無限の組み合わせを生成できます」

DONGSOO HAN 氏

z-emotion (韓国に本社を置く 3D ファッション テクノロジー会社) CEO

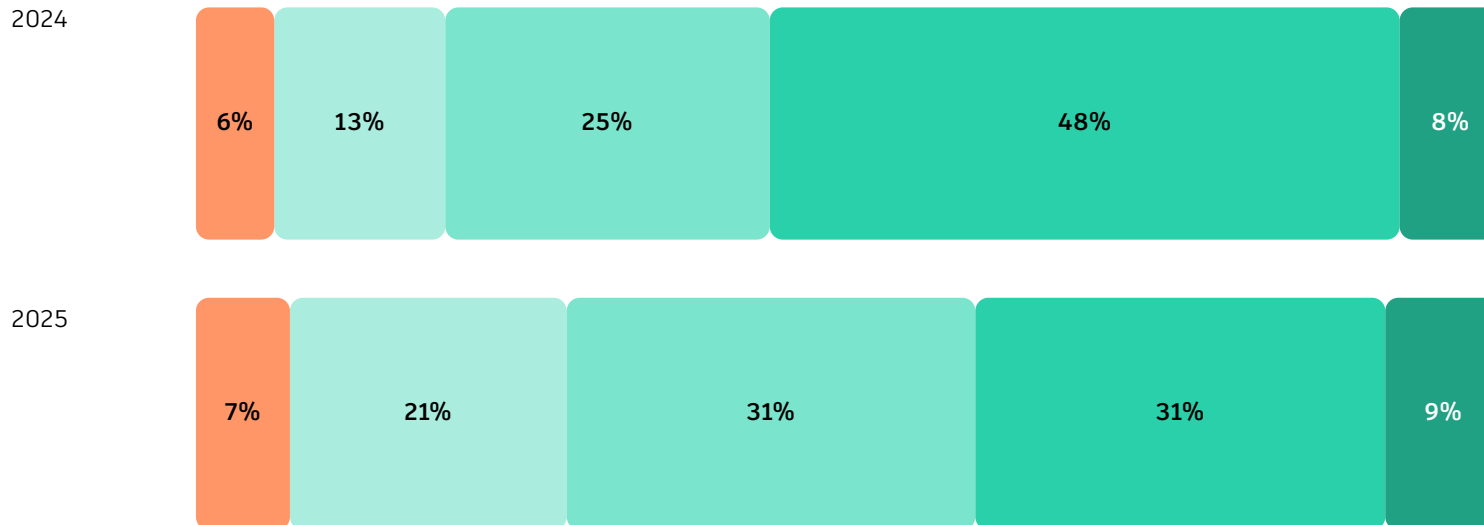
注目されるソリューション

Untold Studios 社は 2018 年の設立以来、世界初の完全クラウドベースのクリエイティブ スタジオとして、ソフトウェアを活用したスケーラブルなコラボレーション環境で、音楽、映画、テレビ、広告の幅広い分野に向けたアニメーションとビジュアル エフェクトを作成してきました。同社のこのアプローチは、世界中の優秀な人材を引きつけました。当初 16 人だった同社のチームは 5 年間で 240 人を超える規模に成長し、その作品は英国アカデミー賞、エミー賞、グラミー賞など、数々の賞にノミネートされました。Untold Studios 社は Universal Scene Description (USD) などの最新テクノロジーをワークフローに組み込むことで、作業環境の迅速な拡張と正確なデータ操作を実現しています。

→ Untold Studios の
詳細はこちら

導入状況に合わせてながら AI 導入を調整

● 開始していない ● 初期段階 ● 取り組み中 ● 目標達成間近 ● 目標達成済み



「AI はテクノロジーの一部です。あくまで実現のための手段であり、目的そのものではありません。AI は、ビジネスを推進し、確実な成果を上げるために効果的ですが、最終的な結果にはなりません。多くの人々が、まるで流行語のように『AI』を話題にしています。少し前までの流行は『デジタル』で、その前は『クラウド』でした。その前は、皆が『BIM』について話していました。私にとってはそのすべてが、特にエンジニアリング分野の業務効率化に役立つテクノロジーです。今後の課題は、私たちがこのテクノロジーに慣れ、AI をバズワードから日常の業務ツールに変えていくことだと思います」

MAX CLARK 氏 (博士)

Parsons (米国に本社を置くグローバルなエンジニアリング会社) シニアバイスプレジデント兼 EMEA CTO 兼セクターマネージャー

アンケートの質問: AI (人工知能) テクノロジーの組み込みにおいて、貴社または貴組織はどの段階にありますか? 5段階で評価してください。

インサイト 4

「ここ数年にわたって AI がもてはやされ、誰もが大きな期待を抱いていましたが、実際は想像以上に導入に時間がかかったり、複雑だったりだと思います。さらに、AI の生成物は、私たちが望んでいたほど正確でないこともあります。過剰な期待から、理性的な見方へと戻りつつあります」

JUN XUE 氏

Xiaomi EV (中国に本社を置く電気自動車メーカー) インダストリアル デザイン デジタル デザイン ディレクター

2024 年の調査では、多くのビジネスリーダーが AI 導入の目標達成に向けた自社の進捗状況に自信を持っており、56% が「目標達成間近」または「目標達成済み」と回答しました。今年の調査では、AI ソリューションを企業全体に導入することの複雑さに直面したようで、AI 導入のロードマップにおける自社の位置付けを見直している様子が伺えます。

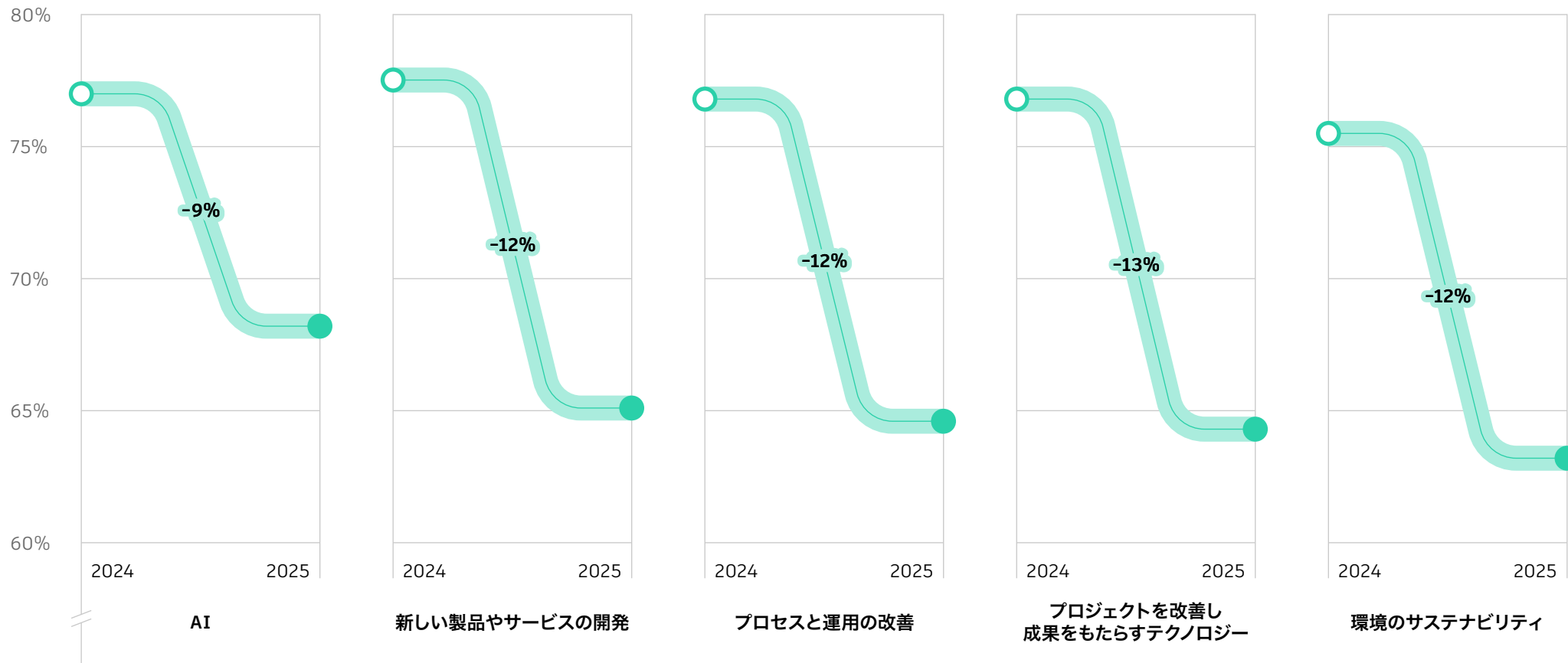
AI 導入が「導入間近」または「目標達成済み」だと回答したビジネスリーダーはわずか 40% に留まり、16 ポイント低下しました。前年比では 29% の減少率となっています。

今年は、自社の進捗状況を控えめに見積もる傾向が見られ、AI 導入の「初期段階」または「取り組み中」と回答したリーダーは、前年比で 37% の増加率となりました。他のアンケート結果と同様に、この結果からも、ビジネスリーダーたちが AI の導入に苦労していることが伺えます。コスト・人材・時間に関する懸念に直面したばかりでなく、AI テクノロジーの成熟度が十分でないため、企業全体への導入が期待していたほど容易に進んでいない状況が浮き彫りとなっています。

これらの問題を解決するには投資を行う必

要がありますが、AI に大きく賭けるか否かについては、意見がはっきり分かれず、デジタル成熟度の高い企業では「AI への投資を増やす」と回答したビジネスリーダーの割合が 77% に上るのに対し、デジタル成熟度の低い企業では 59% となっています。この投資の拡大は、すでに DX に取り組むことで人材獲得、生産性、イノベーションにメリットがもたらされることを経験上知っているデジタル成熟度の高い企業に、さらに大きなメリットをもたらす可能性があるでしょう。

全体的な投資額は減少しているものの、AI への投資額は依然として高い



アンケートの質問: 次の分野に対する貴社または貴組織の投資レベルは、今後3年間でどのように変化すると思いますか?
5段階で評価してください (上位2段階 = 増加する、低下率 = 2024年の「増加する」の回答率から2025年の「増加する」の回答率を引いた値)

インサイト 4

デザインと創造の業界リーダーは、AI の導入においてさまざまな課題に直面し、センチメントが低下したにもかかわらず、その可能性については相変わらず前向きな見方をしています。今後数年間で投資額がどのように変化するかを尋ねたところ、68% が「AI への投資を増やす」と回答しました。AI などの新興テクノロジーへの投資は 2024 年から 9% 低下しましたが、今後の投資全体が平均 13 ポイント低下しているのと比べると、低下率はより小さくなっています。

「昨年は、AI にとっては特別な年でした。AI の潜在的な可能性に対する期待は一転してより現実的なアプローチへと落ち着きつつあります。AI ジャーニーは長い取り組みとなり、その旅はまだ始まったばかりだということを私たちは認識したのです。現時点における AI の能力を考えると、当初の期待は非現実的だったかも知れないという気付きも生まれています。それでも、これからも将来的な進化に向けて、積極的に前に進み続けるつもりです」

MOHAMAD KASSIR 氏

Egis Group (フランスに本社を置くエンジニアリング・コンサルティング会社)
グローバル BIM マネージャー

「今はテクノロジーの過渡期にあります。それがどのように進化し、拡大していくかを目の当たりにできるのは、とてもワクワクします。私たちが今目に行っているテクノロジーのいくつかは、ほんの 5 年前までは SF の世界が描く未来だったのです」

LARS ALBJERG 氏

Novo Nordisk (デンマークに本社を置く製薬会社) BIM 責任者

最大の懸念はコスト、
テクノロジー、人材

03
04
05
06

インサイト 5

地政的・経済的混乱や継続的なインフレ、サプライチェーンの脆弱性といった問題に悩まされた1年間を経て、今年の調査ではデザインと創造の業界リーダーの33%が、最大のビジネス課題として「コストコントロール」を挙げました。それは驚きではありません。

テクノロジーから人材まで、ほぼすべての領域における支出が減少しています。そこには、パンデミック後も続く経済的な問題を軽減したいというビジネスリーダーたちの思いが表れています。将来に向けた投資がこのように落ち込むと、少ないリソースで多くの成果を上げることが難しくなるため、人材とテクノロジーの両面で問題が生じるおそれがあります。

「もう1つの重要な課題は、テクノロジーの進歩を業界横断的に統合することです。当社はもともと単機能のコア機器にフォーカスしていましたが、現在は複数の分野に適用可能な汎用性の高いソリューションを開発し、付加価値の高い、世界をリードするプロセスソリューションを下流工程の顧客に提供する必要があります。つまり、デジタル インテリジェンスが統合された、プロセス パッケージを含むプラント ソリューションと、ライフサイクル全体をカバーする、付加価値の高いサービスの提供です。テクノロジーを業界横断的に統合できなければ、特定のサプライチェーンのセグメントに限定されてしまい、クライアントに包括的なソリューションを提供できなくなる恐れがあります」

WEI FENG LU 氏

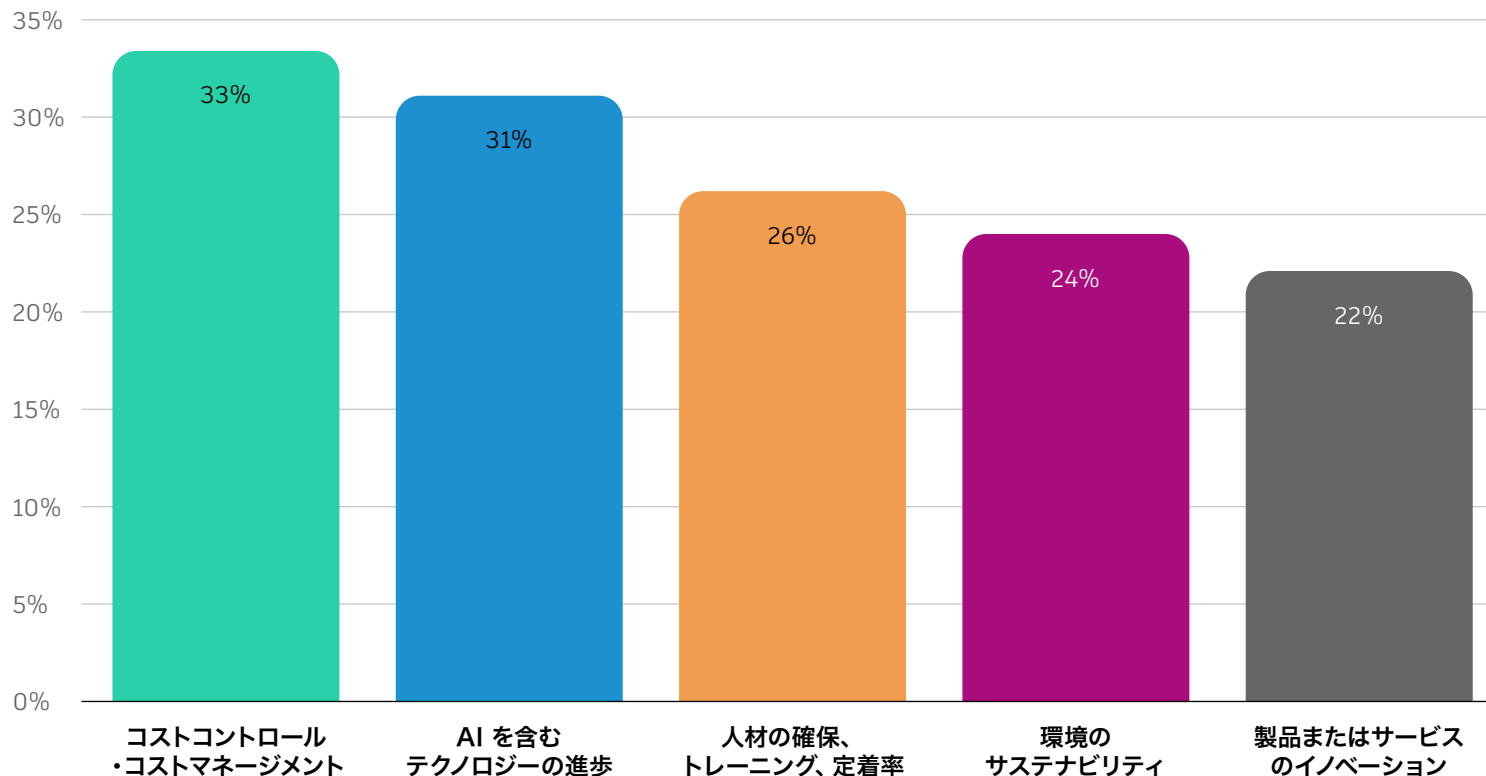
Morimatsu International Holdings Company Ltd.

(中国に本社を置くグローバルな製造・ソリューション会社)

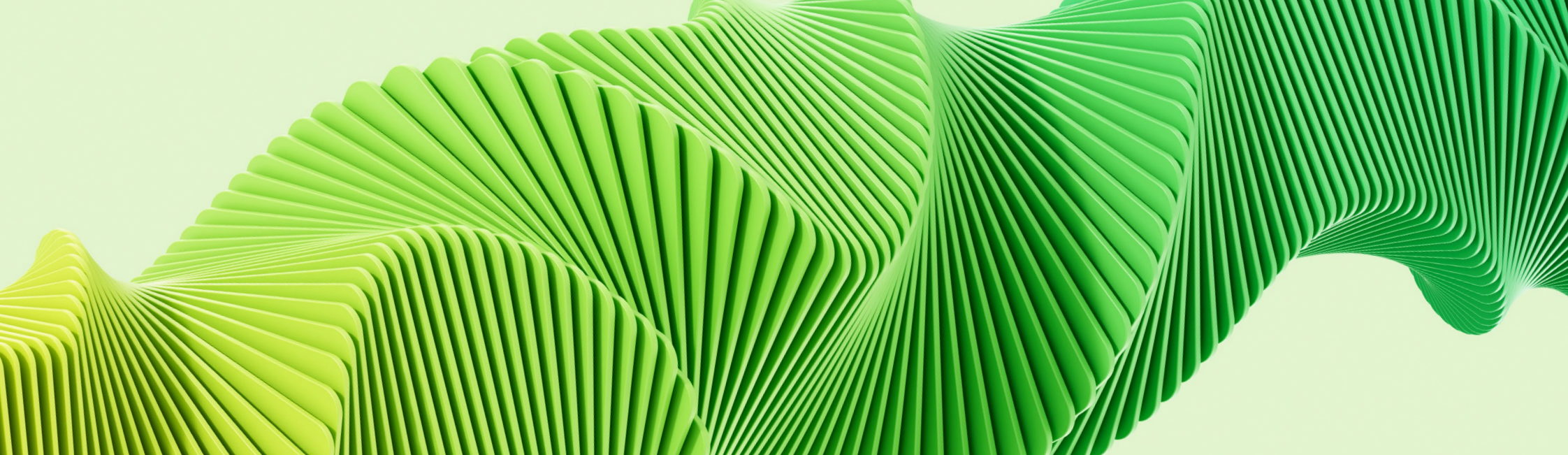
シニア バイス プレジデント

世界全体における最大の課題は、コスト コントロール

AI などの新興テクノロジーが僅差で 2 位



アンケートの質問：貴社または貴組織が現在直面している課題のトップ 3 は？
12 個の選択肢から、該当するものを 3 つまで選択してください。



インサイト 5

ビジネスリーダーの 31% が、最大の課題として「AI を含むテクノロジーの進歩」を挙げました。これは、企業が新興テクノロジーの導入に苦労している状況を示しています。コストコントロールの対策は、現場の業務に影響を及ぼすだけでなく、テクノロジーや DX の企業目標を達成するスピードにも影響する可能性があります。

最新のツールやプロセスは企業全体の効率化につながるが多いため、テクノロジーへ

の投資を減らすと、皮肉なことに、逆に予算に悪影響が及んでしまうおそれがあります。例えば、データを有効活用している企業のビジネスリーダーは、コストをあまり大きな課題と捉えておらず、主な懸念に「コストコントロール」を挙げた人はわずか 26% でした（一方、その他の企業では 35% でした）。

人材は、引き続き継続的な課題となっており、26% のビジネスリーダーが自社の最大の課題のひとつに挙げました。特に有能な

人材を獲得することは困難で、ビジネスリーダーの 3 分の 2 近くが、「必要なスキルを持つ人材を見つけるのに苦労している」と回答しています。人材不足が悪化している原因は、必要な技術スキルをもたない従業員を解雇する企業が増えていることで、これがスキルギャップのさらなる拡大を招いています。

「当社が現在直面している最大の問題は、コストと、最新プロセスを社内を導入することです」

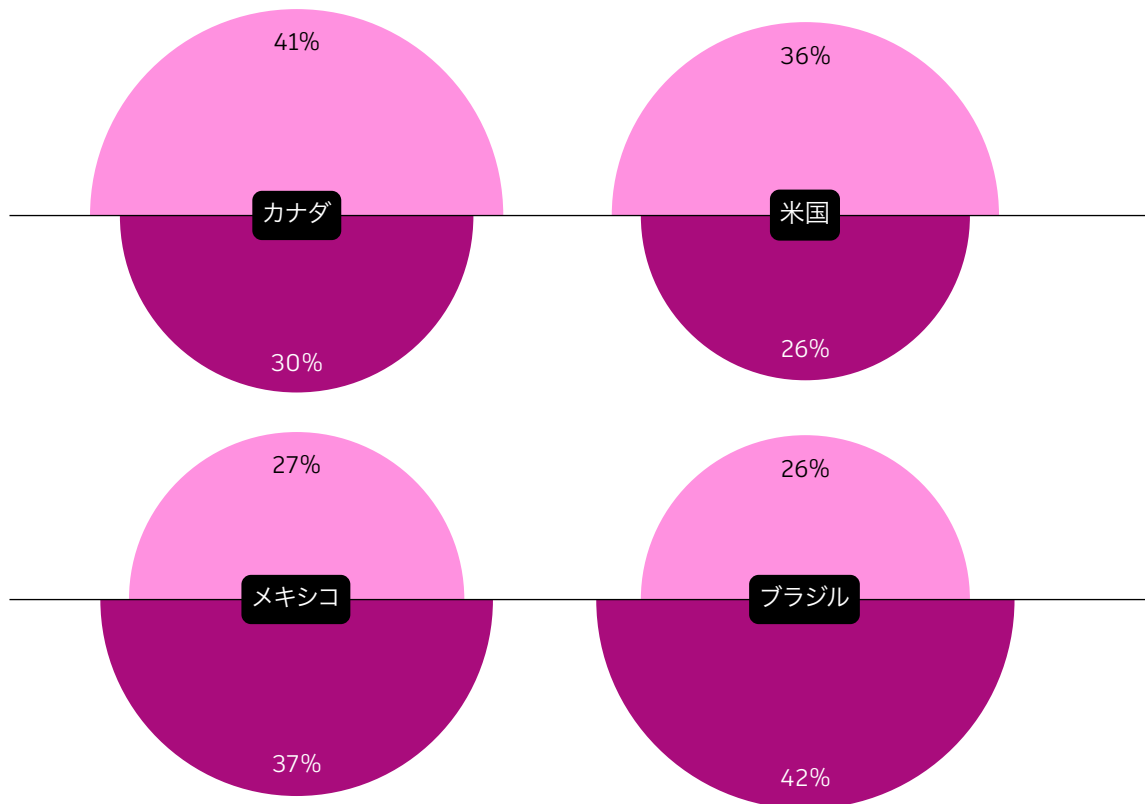
VINICIUS PRATA 氏
Eletrobras (ブラジルに本社を置く
発電会社) 発電 BIM 委員会リーダー

世界全体における今年の調査結果とは対照的に、北米・中南米では、最大の課題についての意見が分かれてきました。

米国(36%)とカナダ(41%)では多くの回答者が最大の課題として「コストコントロール」を挙げた一方で、ブラジルとメキシコはどちらも、コストより AI の導入が多く挙がりました。

最重要課題についての意見が分かれた北米・中南米

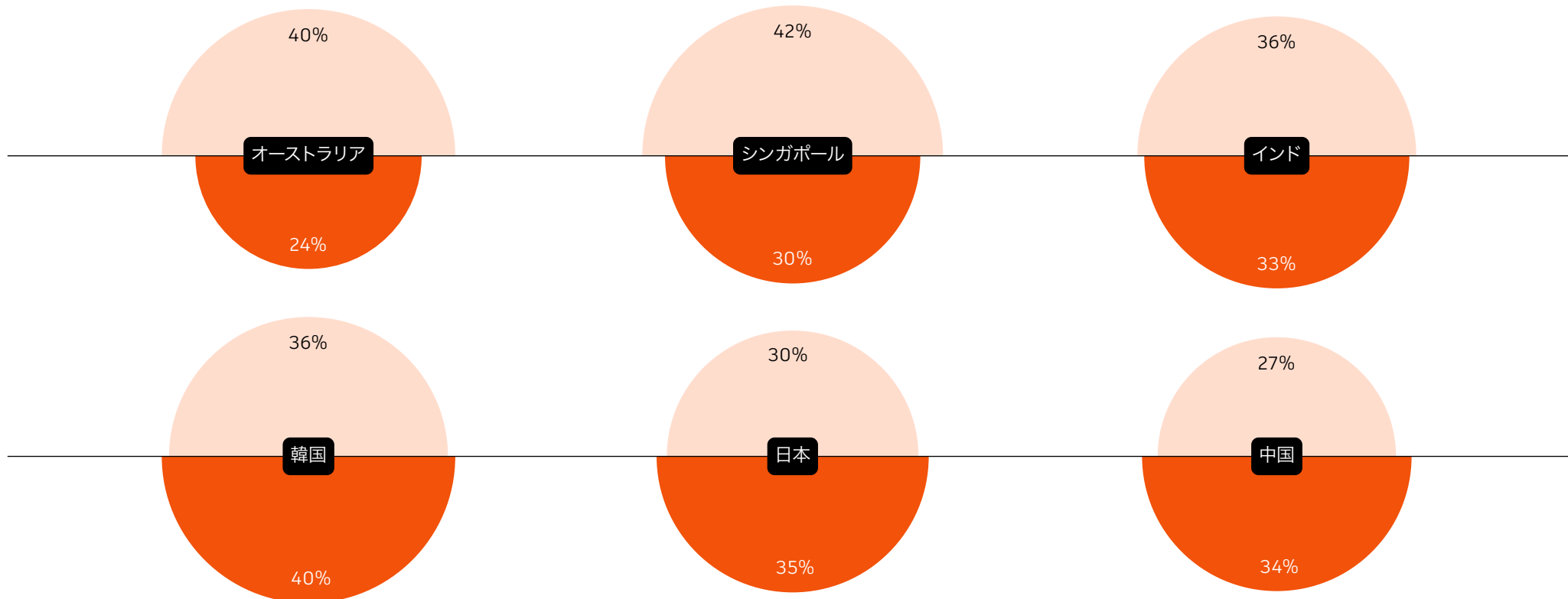
AMER: ● コストコントロール・コストマネジメント ● AI を含むテクノロジーの進歩



「コストコントロール・コストマネジメント」および「AI を含むテクノロジーの進歩」を最大の課題として選択した回答者の割合。
アンケートの質問：貴社または貴組織が現在直面している課題のトップ 3 は？13 個の選択肢から選んでください。

最大の課題についての意見が分かれた APAC 地域

APAC: ● コストコントロール・コストマネージメント ● AI を含むテクノロジーの進歩



「コストコントロール・コストマネージメント」および「AI を含むテクノロジーの進歩」を最大の課題として選択した回答者の割合。
アンケートの質問: 貴社または貴組織が現在直面している課題のトップ 3 は? 13 個の選択肢から選んでください。

インサイト 5: APAC

APAC のビジネスリーダーに、自社の課題のトップ 3 を挙げてもらったところ、国によって回答が異なる傾向が見られました。

日本は唯一、「人材の確保、トレーニング、定着率」を最大の課題として挙げた人が最も多い国となりました。一方、オーストラリア、インド、シンガポールでは、世界全体の調査結果と同じく、人材よりもコストを懸念する声が多く挙がりました。

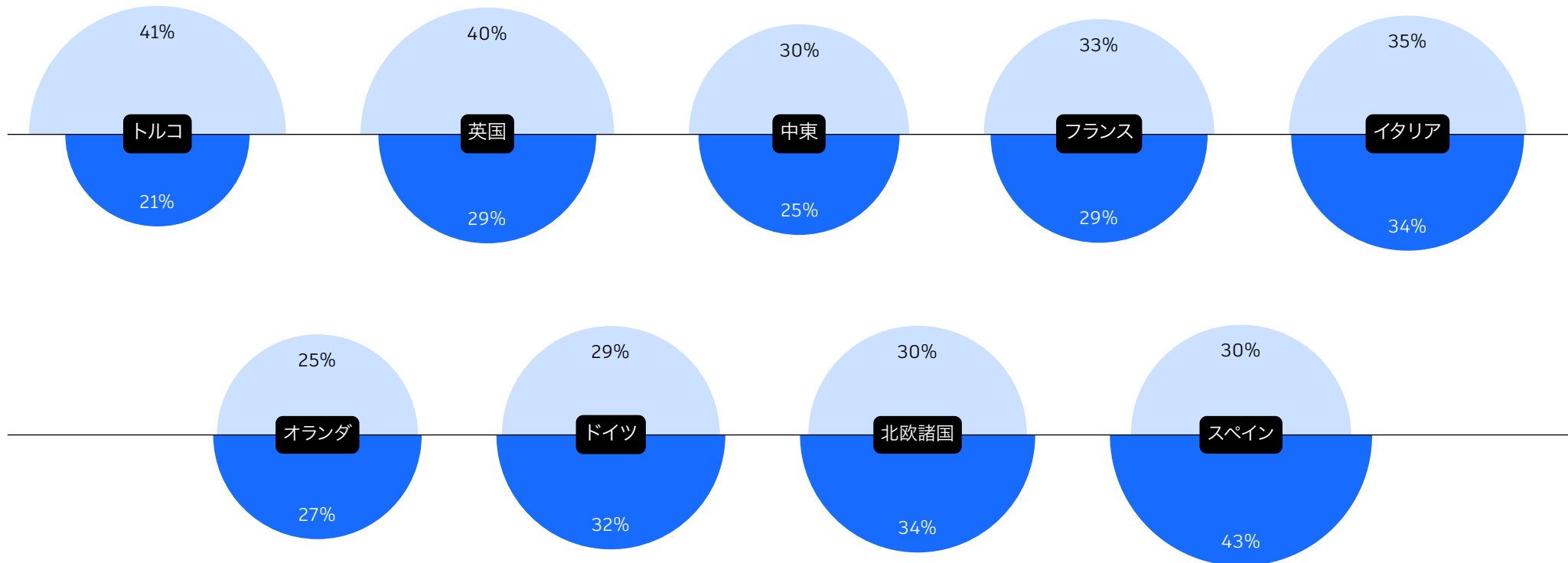
それとは対照的に、韓国、日本、中国では、コストよりもテクノロジーを懸念する声が多く挙がりました。その結果から、この 3 つの国が、企業にテクノロジーを導入する上で大きな障害に直面している可能性があることがわかります。オーストラリアでは、最大の懸念はコストで(40%)、AI などのテクノロジーに対する懸念は最も小さく(24%)、世界全体とは異なる結果となっています。

「とても歴史の長い企業である当社は、古いインフラを抱えています。そのため毎年一定額の投資が、設備の稼働を維持するためだけに費やされています」

SHARMY FRANCIS 氏
InfraBuild (オーストラリアに本社を置く鉄鋼製造会社)
イノベーション マネージャー

最大の課題についての意見が分かれた EMEA 地域

EMEA: ● コストコントロール・コストマネージメント ● AI を含むテクノロジーの進歩



「コストコントロール・コストマネージメント」および「AI を含むテクノロジーの進歩」を最大の課題として選択した回答者の割合。
アンケートの質問: 貴社または貴組織が現在直面している課題のトップ 3 は? 13 の選択肢から選んでください。

インサイト 5: EMEA

EMEA 地域では、最大の課題についての意見がはっきりと分かれました。この地域には、「AI を含むテクノロジーの進歩」を最大の課題と回答した割合が最も低いトルコ (21%) と、最も高いスペイン (43%) の両方が含まれています。

AI ソリューションの導入を妨げる一般的な障害は何かを定性的インタビューで尋ねたところ、この地域のビジネスリーダーは、セキュリティの懸念と規制の混乱を挙げました。

「私たちの業界は、AI を導入して地図の設計と作成を自動化することに関心を持っています。しかし、セキュリティに関する懸念が障害となり、AI をさらに探究するまでには至っていません」

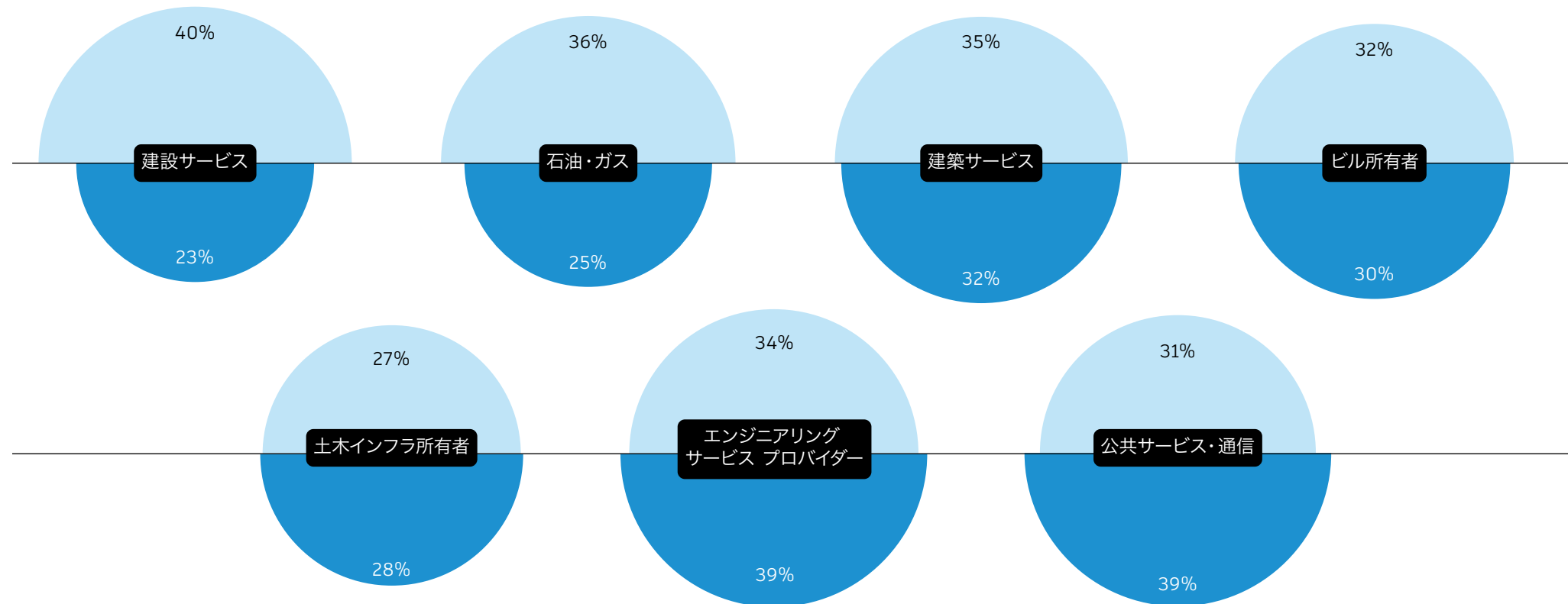
GREGORY ZATKA 氏

ユーロエアポート・バーゼル＝ミュルーズ空港 (フランスの国際空港)

デジタル アセット管理責任者

建設サービスにおける最大の懸念はコストで、最小の懸念は AI

AEEO: ● コストコントロール・コストマネジメント ● AI を含むテクノロジーの進歩



「コストコントロール・コストマネジメント」および「AI を含むテクノロジーの進歩」を最大の課題として選択した回答者の割合。
アンケートの質問: 貴社または貴組織が現在直面している課題のトップ 3 は? 13 個の選択肢から選んでください。

インサイト 5: AECO

AECO 業界における建設サービス セグメントの最大の懸念は「コストコントロール」(40%)で、「AI を含むテクノロジーの進歩」についてはそれほど懸念されていません(23%)。その差は顕著ではありませんが、石油・ガス、建築サービス、ビル所有者を含む他のセグメントも、AI などのテクノロジーよりコストを懸念しています。

一方、公共サービス・通信やエンジニアリング サービスでは、「AI を含むテクノロジーの進歩」を最大の課題と回答した人の割合(39%)が、「コストコントロール」(31%)よりも高くなっています。特に公共サービスセクターは、歴史的に新しいテクノロジーの導入が遅い傾向があり、データのセキュリティ面の懸念も高まっていることから、この結果は驚きではありません。

「当社のプロジェクトは 10~15 年、あるいはさらに長期に渡るものもあります。こうしたプロジェクトで成功を収めるためには、実際のプロジェクト環境で、テクノロジーの変化に向けた計画を継続的に策定する必要があります」

ROBERT HICKS 氏

Skanska (スウェーデンに本社を置くグローバルなプロジェクト開発・建設会社)
戦略的パートナーシップ マネージャー

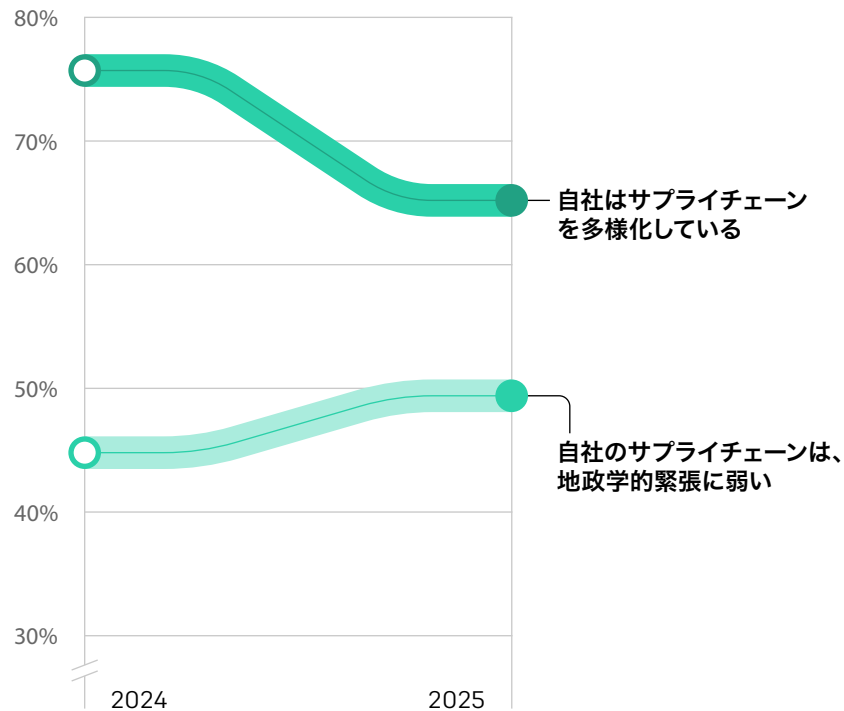
注目されるソリューション

ノルウェーは、AECO 業界への AI の活用を積極的に進めている国の 1 つです。建設エンジニアリング会社である Norconsult 社は、ソトラ吊橋の設計プロジェクトで全面的にデジタル アプローチを採用しました。従来型の図面は廃止し、クラウド プラットフォームで 3D モデリングレポート作成、コストコントロール、設備管理を行いました。デジタル モデルを活用することでミスを最小限に抑え、進捗状況を明確に見える化したことで時間や手間を節約できて、反復的な作業の自動化で効率化を実現しました。その結果、コスト管理の精度が高まり、手書きの図面を 99.5% 削減し、4,000 枚からわずか 15 枚に減らすことができました。また、API を活用して効率的なデータ管理とワークフローの統合を実現しました。

→ ソトラ吊り橋の
詳細(英文)

依然として脆弱で、 多様化されていないサプライチェーン

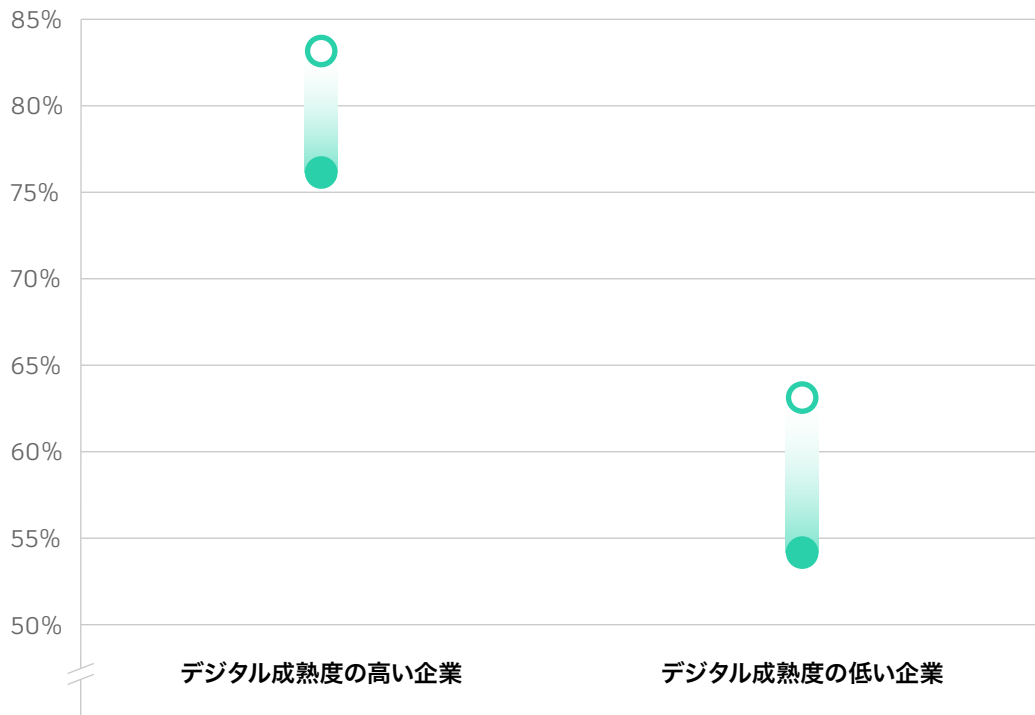
世界的な不確実性が高まっているにもかかわらず、
サプライチェーンの多様化は停滞している



次の記述に同意した回答者の割合：1. 自社のサプライチェーンは、地政学的緊張に弱い。
2. (レジリエンスを高めるために) 自社はサプライチェーンを多様化している。5段階評価(上位2段階 = 同意する)

デジタル成熟度の高い企業は、サプライチェーンを多様化している割合の率が 41% 高い

○ 2024 ● 2025



次の記述に同意した回答者の割合：（レジリエンスを高めるために）自社はサプライチェーンを多様化している。5段階評価（上位2段階 = 同意する）「デジタル成熟度」の定義については用語集を参照してください。

「過去 30 年間で、中国のサプライチェーンは比較的成熟し、国際的な認知も高まりました。現在の課題は、海外のサプライチェーンの脆弱性です。たとえば、当社のマレーシア工場が中国以外のサプライチェーンに完全に依存している場合、大きな課題に直面します。こうした脆弱性に対応するために、当社は積極的に新たな海外サプライチェーンを拡大しています」

WEI FENG LU 氏

Morimatsu International Holdings Company Ltd. (中国に本社を置くグローバルな製造・ソリューション会社) シニア バイス プレジデント

サプライチェーンの信頼性は、引き続き世界的な懸念事項となっています。「自社のサプライチェーンは、地政学的緊張に弱い」と回答したビジネスリーダーの割合は、2024 年の 45% から 49% に増加しました。

しかし、脆弱性が悪化しているにもかかわらず、「自社はサプライチェーンを多様化している」と回答したビジネスリーダーの割合は、世界的にも業界全体でも減少しています。「自社はサプライチェーンを多様化している」と回答したビジネスリーダーの割合は、今年 は 11 ポイント低下し、65% となりました。

ビジネスリーダーたちはインタビューの中で、サプライチェーンのレジリエンスに関する現在進行形の課題として、多様化のコスト、企業内の需要の競合、現在のサプライチェーンに代わる選択肢の欠如を挙げました。

ただし企業は、サプライチェーンの安定性に関して、もう 1 つの重要な要素も考慮する必要があります。それはデジタル成熟度です。今年の調査結果によると、デジタル成熟度の高い企業は、低い企業と比べてサプライチェーンを多様化している割合が 41% 高く、レジリエンスの面で大きな優位性を獲得していることが明らかになりました。

近い未来への 慎重な見方が ビジネスリーダーに拡大

04

05

06

07

インサイト 6

今年ではデザインと創造の業界全体のセンチメントが冷え込みました。大多数のビジネスリーダーが将来が不確実で、「不測の変化に対処するための準備が整っていない」と感じています。

今年のレポートの調査対象となったビジネスリーダーの 65% が、「世界の状況がより不確実になっている」と回答し、前年比で 10 ポイント上昇し、増加率は 19% となりました。また、「自社は不測の変化に対処するための準備が整っている」と回答したのは 61% にとどまり、2024 年の 73% から減少しました。ビジネスリーダーたちが自社の準備状況について自信を失っていることがわかります。

こうした不確実性と準備不足が組み合わさり、デザインと創造の業界全体の広範囲に影響が及んでいます。支出の全般的な減少から、新しいテクノロジーに対する熱意の低下まで、自らが自信を失っていることを、ビジネスリーダーたちは実感しています。

ビジネスリーダーは、将来の世界情勢をより**不確実**だと感じている

2024 年から
+10 ポイント

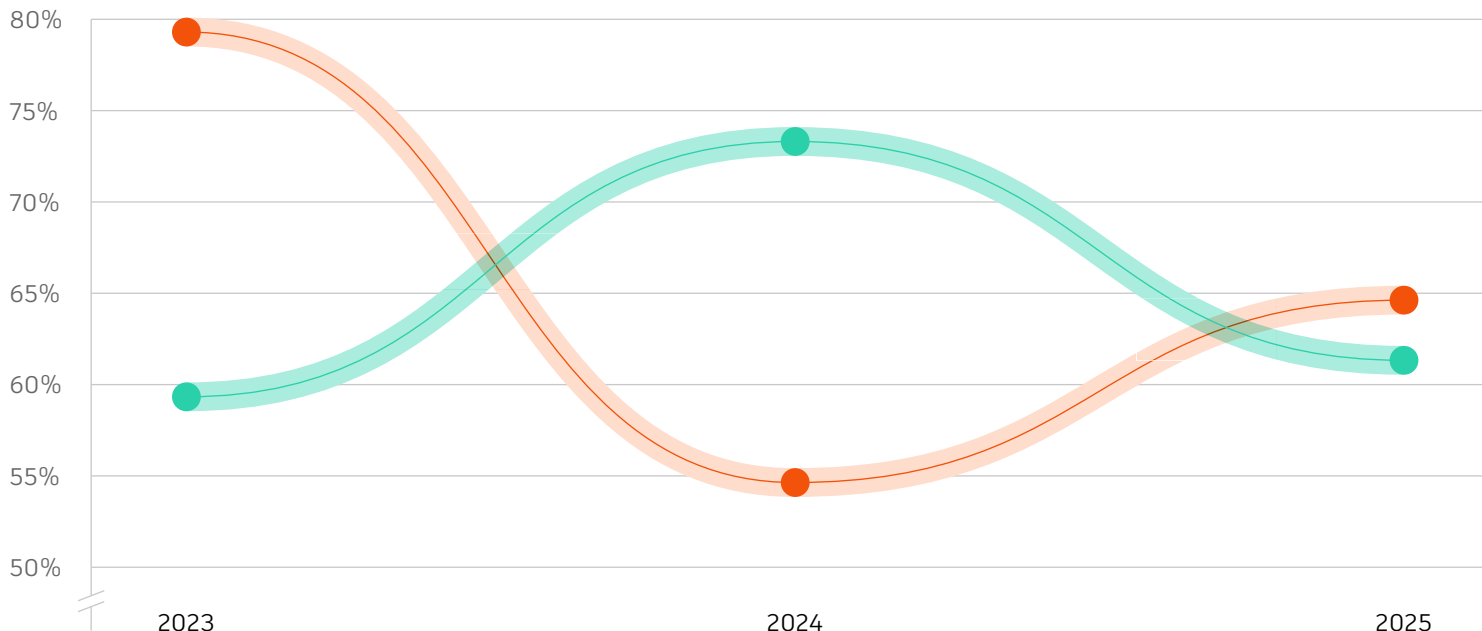
ビジネスリーダーは、将来の不測の変化に対処するための**準備が整っていない**と感じている

2024 年から
-12 ポイント

ビジネス リーダーは、将来をより不確実に感じ、それに対処する準備が整っていないと感じている

世界的な不確実性が企業の自信に影響を及ぼしている

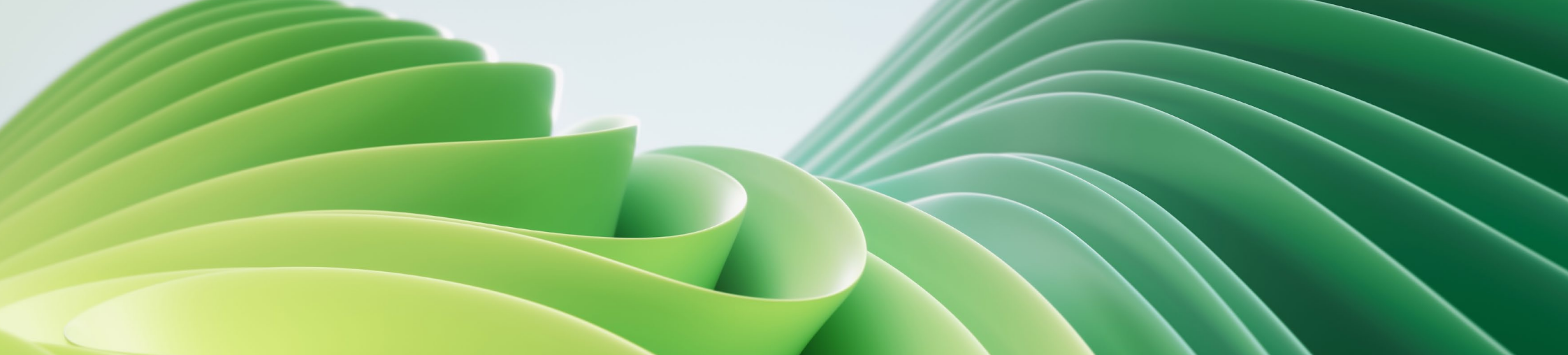
- 自社は、将来の不測の変化に対処するための準備が整っている
- 3年前と比べると、今後の世界の状況は、より不確実だと感じる



次の記述に同意した回答者の割合：1. 自社は、将来の不測のマクロ経済や地政的な変化に対処するための準備が十分に整っている。
2. 3年前と比べると、今後の世界の状況は、より不確実だと感じる。5段階評価（上位2段階 = 同意する）

「私たちは当然、現在の世界情勢について懸念しています。複数の戦争が続き、地政的な緊張感が高まり、環境問題に直面しています。そしてそのすべてが私たちの地域にどのような影響を与えるか、不安に感じます。現在、世界各地で緊張が高まっており、社会や各個人に影響を及ぼしています。そのような状況は、一人の人間として心配なのはもちろん、ビジネスにどのような影響があるかも不安に思います。そして何より重要なのは、私たちの子どもや未来の世代などにどのような影響を及ぼすかです」

AMMAR AL ASSAM 氏
Dewan Architects (UAE に本社を置く建築会社) CEO



インサイト 6

不確実性が高まる中でも、一部の企業は他社より優れた成果を上げています。たとえば、デジタル成熟度の高い企業では 76% が「不測の変化に対処するための準備が整っている」と回答したのに対し、デジタル成熟度の低い企業で同じ回答をした割合は 47% に留まっています。さらに、データを有効活用している企業は最も自信が高く、「不測の変化に対処するための準備が整っている」と回答した割合は 84% に上りました。この結果は、デジタル化によって、レジリエンスの向上というもうひとつのメリットがデザインと創造の業界全体にもたらされることを示しています。

「世界的なセンチメントの冷え込みを別の角度から見ることもできます。当社はパンデミックにより生じた惨状の中にもチャンスが潜んでいると宣言して非常に前向きなアプローチを採り、多くの人々が迅速にクラウドへ移行した結果、コミュニケーションが改善しています。しかし、苦労も経験しました。私たちは世界各地のプロジェクトに招かれ、携わりました。クライアントは、当社が世界中の人々とジョイントベンチャーを行うことを期待しました。それまで主流でなかったやり方が、主流になり始めていたのです。こうしたすべての状況が組み合わさり、当社はわずか 2 週間で、700 人以上がオフィスに勤務する環境から、全員が在宅勤務する環境へとスピーディに切り替えることができました。さらに、連携された環境のおかげで、移行による生産性の損失も最小限に抑えることができました」

BRAD SONTER 氏

Cox Architecture (オーストラリアに本社を置く設計専門の建築事務所) デザイン テクノロジー プラクティス リード

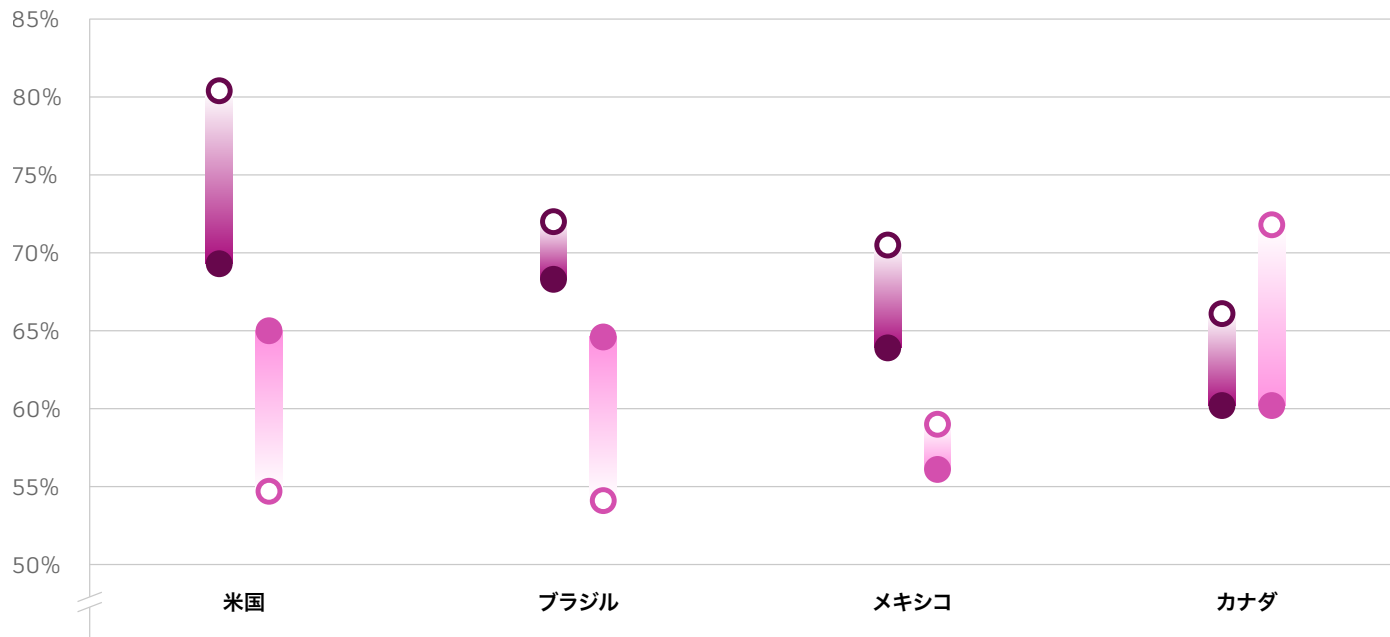
インサイト 6: AMER

米国とブラジルの両国で、「今後の世界の状況は、より不確実だと感じる」と回答した人の割合が 10 ポイントほど増加しました。また、米国では「不測の変化に対処するための準備が整っている」と回答した人の割合が 69% に留まり、11 ポイント減少しました。この結果は、米国のビジネスリーダーたちが前年よりも準備が整っていないと感じていることを示しています。

メキシコとカナダでは、米国とは逆の傾向が見られました。メキシコでは、「より不確実と感じられる」と回答した人の割合は 56% で、前年の調査結果 (59%) と比べてわずかな減少でした。カナダでは、その差はより顕著になりました。2024 年の調査では 72% が「今後の世界の状況は、より不確実だと感じる」と回答した一方で、今年の調査で同じ回答をしたのは 60% でした。これは、カナダが現在の世界情勢について楽観的な見方をしている数少ない地域の 1 つであることを示しています。

米国では「将来の準備が整っている」、カナダでは「今後の世界の状況は、より不確実だと感じる」という回答が最大の低下

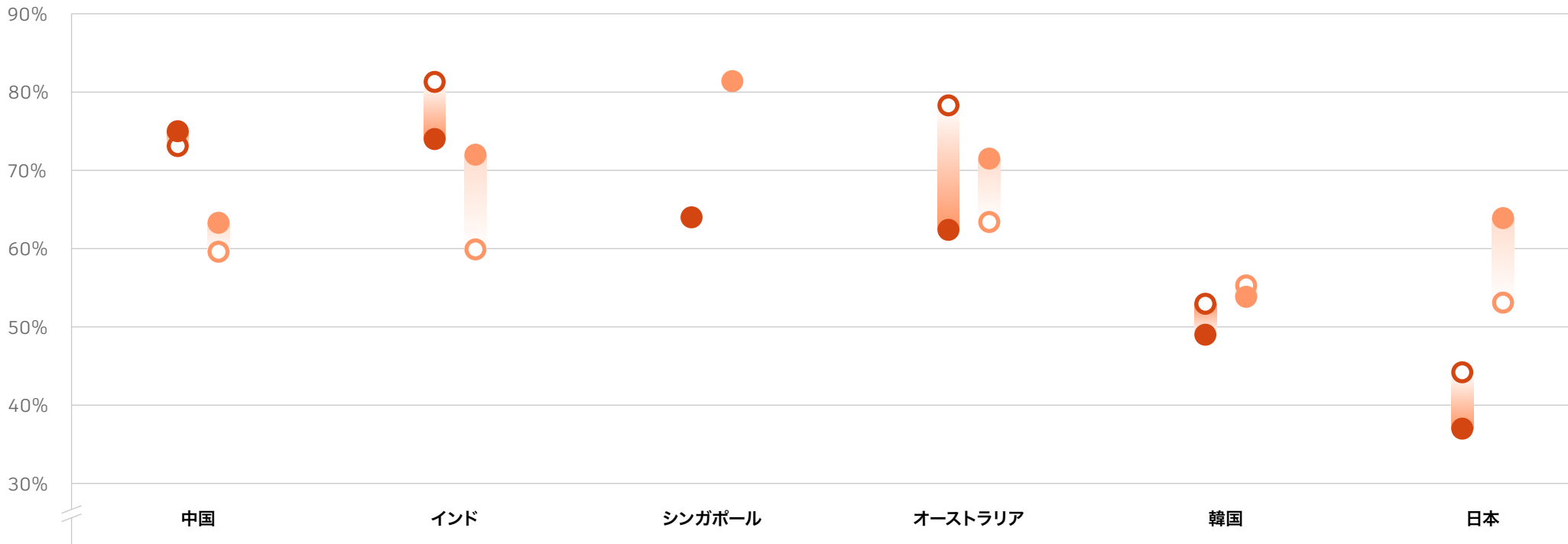
AMER: ● 自社は、将来の不測の変化に対処するための準備が十分に整っている ○ 2024
● 3年前と比べると、今後の世界の状況は、より不確実だと感じる ● 2025



次の記述に同意した回答者の割合: 1. 自社は、将来の不測のマクロ経済や地政的な変化に対処するための準備が十分に整っている。
2. 3年前と比べると、今後の世界の状況は、より不確実だと感じる。5段階評価 (上位2段階 = 同意する)

最も「準備が整っていない」と感じているのは日本、 最も「不確実」だと感じているのはシンガポール

APAC: ● 自社は、将来の不測の変化に対処するための準備が十分に整っている ○ 2024
● 3年前と比べると、今後の世界の状況は、より不確実だと感じる ● 2025



次の記述に同意した回答者の割合: 1. 自社は、将来の不測のマクロ経済や地政的な変化に対処するための準備が十分に整っている。2. 3年前と比べると、今後の世界の状況は、より不確実だと感じる。
5段階評価 (上位2段階 = 同意する) シンガポールのデータは、2023年と2024年の調査では収集されませんでした。

インサイト 6: APAC

APAC のビジネスリーダーの大半は、世界的な動向について意見が一致しています。不確実性の認識が高まる一方で、「将来の不測の変化に対処するための準備が整っている」という回答は減少しています。

「自社は不測の変化に対処するための準備が整っている」と回答した人の割合が唯一増加を見せたのは中国でしたが、増加幅はわずかでした 60% から 63%。日本と韓国のビジネスリーダーは、「不測のマクロ経済や地政的な変化に対処するための準備が整っている」という回答はより少なくなっています(それぞれ 37% と 49%)。

シンガポールでは全体的に、不確実性が高まっていると感じている人の割合が最も高く、81% が「今後の世界の状況は、より不確実だと感じる」と回答しています。一方、韓国は世界情勢について最も自信を持っており、不確実であるという回答は 2 ポイント減少しました。

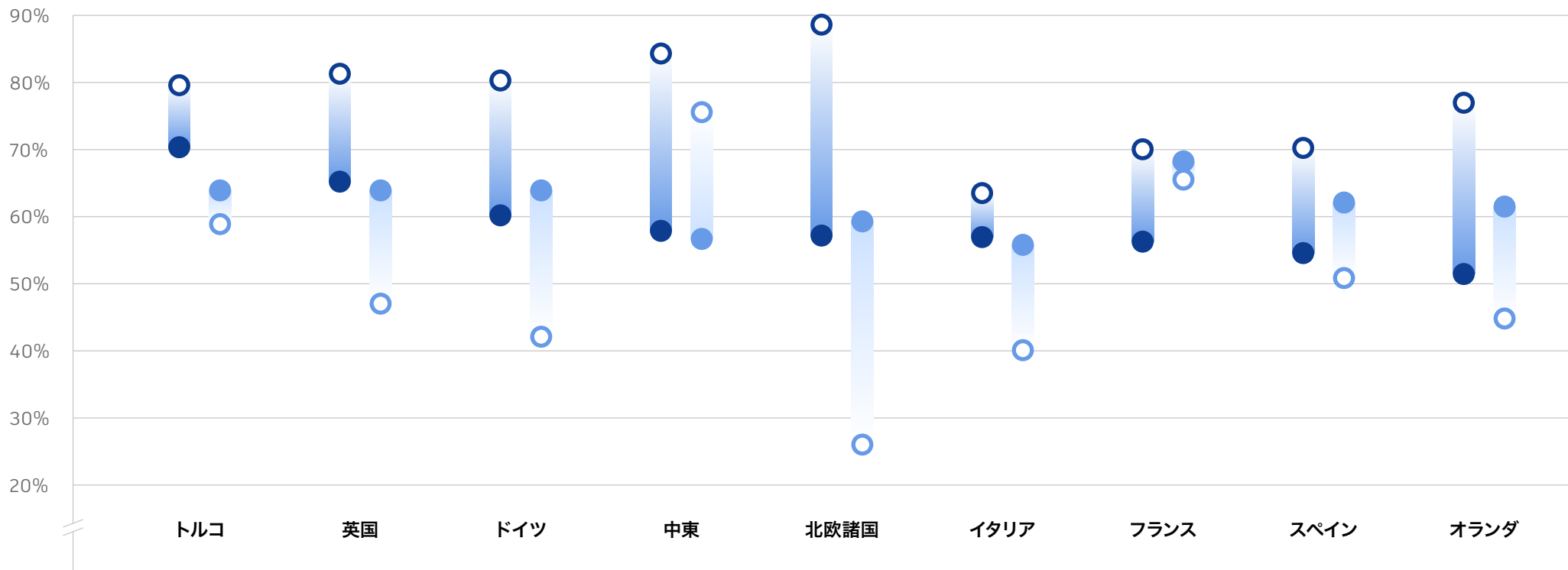
「不安定な時代においては、企業の多くが拡大よりも安定を優先します。サプライチェーン、コストの上昇、不確実な市場といった問題によって、企業はより効率化や DX に注力するようになっています」

ANDY YU 氏

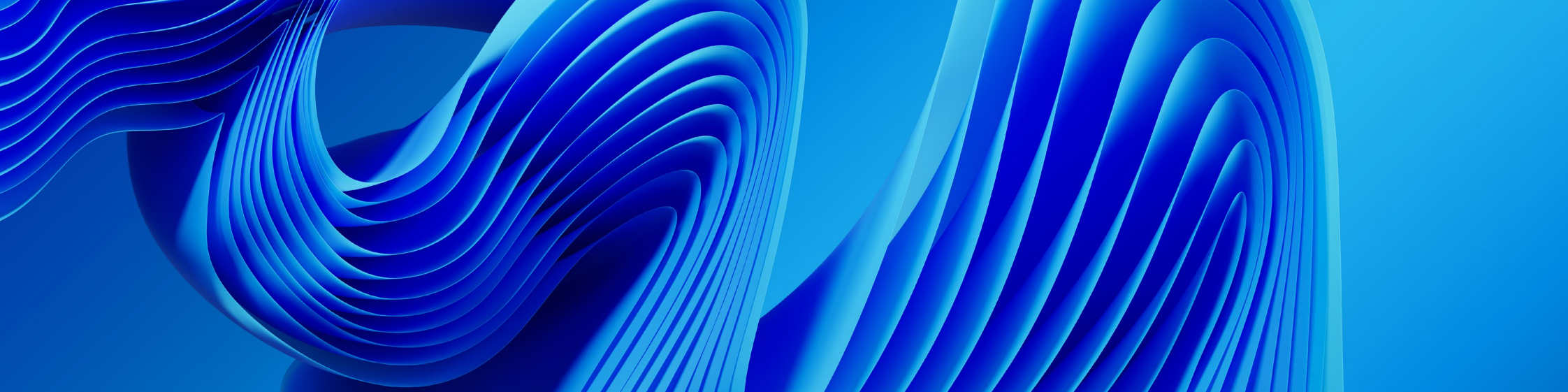
Build King Construction Ltd. (香港に本社を置く施工サービス会社)
ディレクター

北欧諸国では、準備状況と不確実性の両面が最も大きく変動

EMEA: ● 自社は、将来の不測の変化に対処するための準備が十分に整っている ○ 2024
 ● 3年前と比べると、今後の世界の状況は、より不確実だと感じる ● 2025



次の記述に同意した回答者の割合: 1. 自社は、将来の不測のマクロ経済や地政的な変化に対処するための準備が十分に整っている。2. 3年前と比べると、今後の世界の状況は、より不確実だと感じる。
 5段階評価 (上位2段階 = 同意する)



インサイト 6: EMEA

EMEA では、北欧諸国のセンチメントが前年比で最も大きく変化しました。この地域のビジネスリーダーのうち、「将来の不測のマクロ経済や地政的な変化に対処するための準備が整っている」と回答した割合はわずか 57% で、2024 年の 88% から大幅に低下しています。

また北欧諸国では、「不確実性が高まっている」と回答した人の割合が 26% から 50% へと劇的に上昇しました。不確実性と準備

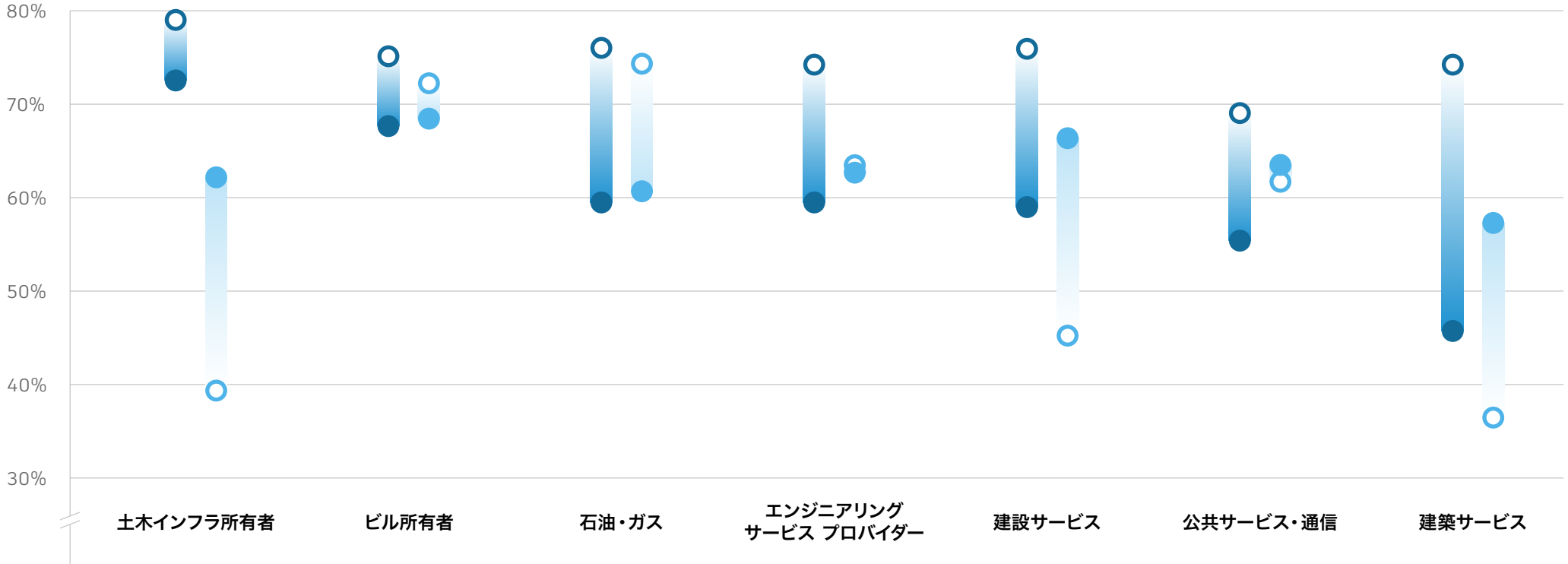
状況の両面におけるこの変動は、さまざまな要因が重なった結果と見られます。インタビューの中でビジネスリーダーたちは、さまざまな関税や禁輸措置の影響による不確実性と、世界規模の大幅な景気後退によるこの地域の建設業界への影響が少し遅れて表れた結果、この調査における不確実性と準備状況に対する意識の変動が起きたのだと見解を述べました。

「当社は非常に多様な事業を展開しています。100 か国以上に拠点を置き、鉄道、エネルギー、建物など、さまざまな業種のバリューチェーンを構成する多数の事業を展開しています。ある地域で事業に悪影響があっても、その他の事業によって悪い影響を軽減させることができるため、大きな懸念を抱いてはませんが、業界全体が現在の状況に慎重になる必要があるのは間違いありません。地政的な状況が影響を及ぼす可能性があります」

PIERRE-YVES MASSILLE 氏
Egis Group (フランスに本社を置くエンジニアリング・コンサルティング会社) CTO

建築サービスでは、準備状況と不確実性の両面が大きく変動

AEEO: ● 自社は、将来の不測の変化に対処するための準備が十分に整っている ○ 2024
● 3年前と比べると、今後の世界の状況は、より不確実だと感じる ● 2025



次の記述に同意した回答者の割合: 1. 自社は、将来の不測のマクロ経済や地政的な変化に対処するための準備が十分に整っている。2. 3年前と比べると、今後の世界の状況は、より不確実だと感じる。
5段階評価 (上位2段階 = 同意する)

インサイト 6: AEEO

AEEO 業界は全体的に、前年より「不測の変化に対処するための準備が整っていない」と感じています。特に建築サービス セグメントにその傾向が強く、「将来の不測の変化に対処するための準備が整っている」と回答した割合が前年の 74% から 46% へと最も急激に低下し、前年比では 38% の減少率となっています。建築サービス セグメントのビジネスリーダーは、自社には「不測の変化に対処するための準備が整っていない」と感じているだけでなく、将来に対する自信も低下しています。「今後の世界の状況は、より不確実だと感じる」と回答したビジネスリーダーの割合は前年比で 21 ポイント増加しました。建築サービス セグメントは現在、材料費の高騰や、規制状況の変化、AI による破壊的イノベーションなど、不確実性がもたらす世界的な影響を目の当たりにし、実感しています。

「将来的に、テクノロジーを取り入れる企業と取り入れない企業との間で大きな分断が生じ、そのギャップは拡大し続けるでしょう。これは、中小企業が新興テクノロジーを活用し、新しいトレンドを確立できるチャンスとなります。ただし、既に確立された企業にそうしたテクノロジーを大規模に統合することは、必ずしも実現可能であるとは限りません。そのことを認識することは重要です」

OLIVER HALL 氏

Stefan Antoni Olmesdahl Truen Architects (SAOTA) (南アフリカに本社を置く建築設計事務所)
BIM マネージャー/シニア スタッフ

AI スキルを備えた 人材の獲得が激化

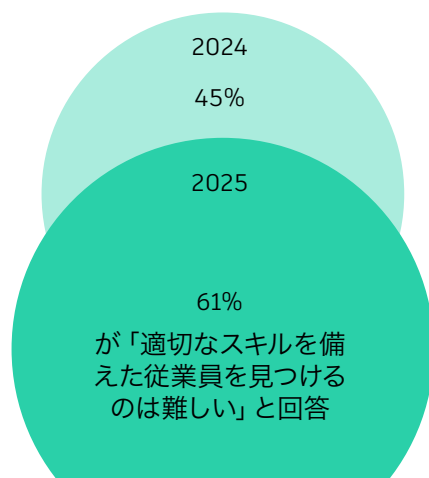
05
06
07
08

インサイト 7

デザインと創造の業界は近年、スキルを備えた人材の獲得に苦労してきましたが、今年はそれが、業界の成長を妨げるほど深刻になっています。ビジネスリーダーの58%が「有能な人材にアクセスできないことは、会社の成長にとって障壁である」と回答し、2024年の43%から増加しました。

調査対象となったほぼすべての国で、スキルを備えた人材のギャップが拡大しており、一部の国ではそのギャップが非常に顕著になっています。たとえばドイツでは、「スキルを備えた人材を見つけるのは難しい」と回答した企業の割合が28%から61%に増加しました。また北欧諸国では、その割合が18%から51%に急増し、前年比では183%の増加率となっています。

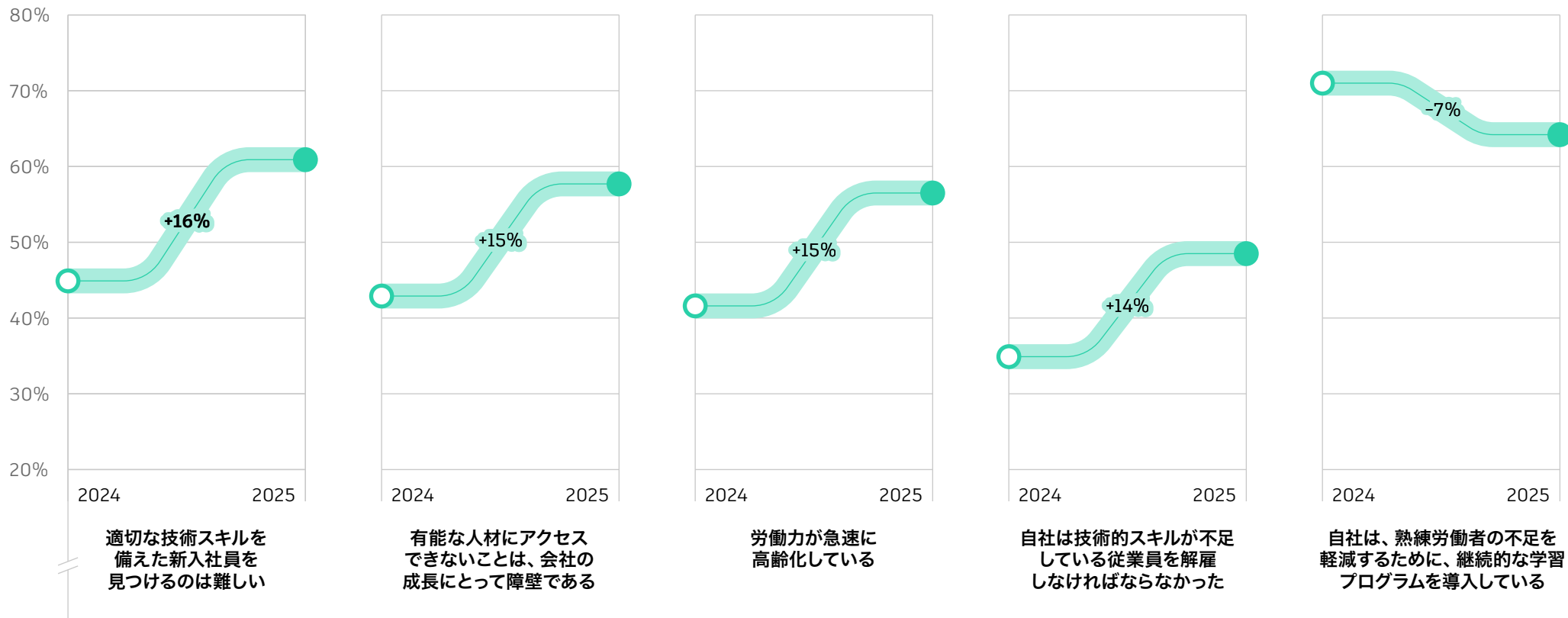
このスキルギャップを埋めるという点においては、デジタル成熟度の高い企業が明らかに有利になっています。デジタル成熟度の高い企業の77%が「デジタルトレーニングへの投資を増やす」と回答しているのに対し、デジタル成熟度の低い企業では59%に留まりました。また、継続的な学習プログラムを実施している割合も、デジタル成熟度の高い



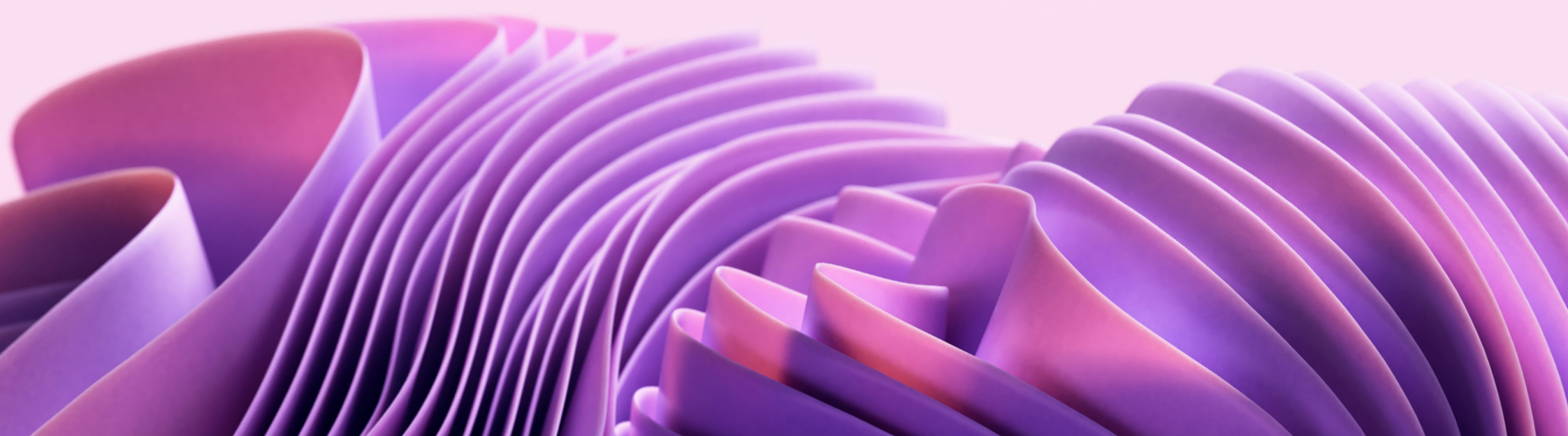
企業(74%)の方が低い企業(55%)よりも高くなっています。デジタル成熟度の高い企業は、人材に関する数値も大幅に向上しています。デジタル成熟度の高い企業の27%が、DXによって「人材の獲得・維持が向上した」と報告しているのに対し、デジタル成熟度の低い企業はわずか18%と大きな差が生じています。

3分の2 近くの企業がスキルギャップに直面

「技術スキルを備えた候補者を見つけるのに苦労している」と回答したビジネス リーダーが、前年比で36% 増加



次の記述に同意した回答者の割合：1. 適切な技術スキルを備えた新入社員を見つけるのは難しい。2. 自社は技術的スキルが不足している従業員を解雇しなければならなかった。3. 有能な人材にアクセスできないことは、会社の成長にとって障壁である。4. 労働力が急速に高齢化している。5. 自社は、熟練労働者の不足を軽減するために、継続的な学習プログラムを導入している。5段階評価（上位2段階＝同意する）



インサイト 7

世界中のビジネスリーダーの 61% が「適切な技術スキルを備えた新入社員を見つけるのは難しい」と回答し、前年の 45% から増加しました。さらに、「自社は技術的スキルが不足している従業員を解雇しなければならなかった」と回答したビジネスリーダーの割合は、前年の 35% から 49% に急増し、それが労働力不足の問題をさらに悪化させる一因となっています。

しかしビジネスリーダーたちは、こうした困難な状況にもかかわらず、人材の問題に取り組む自社の能力に自信を持っています。有能な人材にアクセスできない問題にどう対処しているかを自由回答形式の質問で尋ねた結果を分析したところ、「自社はこの問題に対処していない」と回答したビジネスリーダーの割合はわずか 5% で、昨年の 11% から減少しました。これらの企業は、採用担当者との連携を強化したり、ターゲットを絞った求人広告を活用したりすることにフ

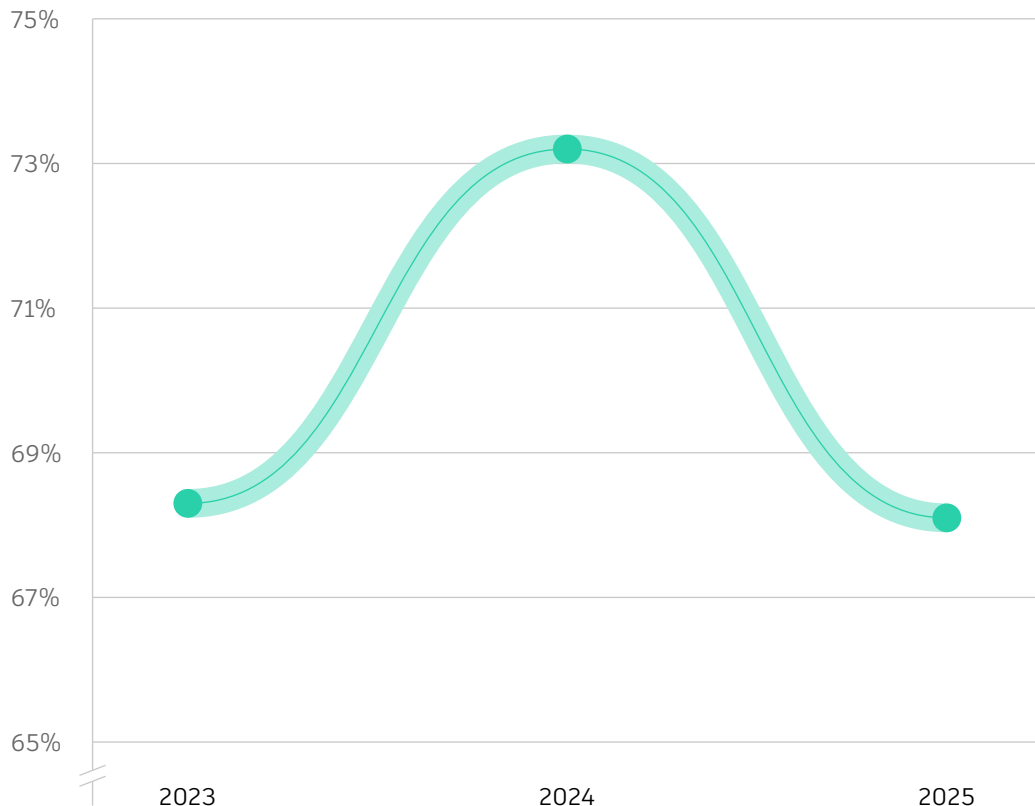
ォーカスして、人材獲得に取り組んでいると述べています。

また、ビジネスリーダーたちは、労働力が急速に高齢化している問題に対する自社の対策について、自信を強めています。「自社はこの問題に対処していない」と回答したビジネスリーダーの割合はわずか 5% となり、前年の 20% に比べて大幅に減少しています。

「適切な人材を見つけることは困難です。ソフトウェアの使い方を知っているだけでなく、当社が設計している製品を理解できる技術的な知識を持っている必要があります。人材を見つけるのは非常に困難で、多額の費用がかかる場合があります」

CHRISTIAN AHLERS 氏
Lindner Group (ドイツに本社を置く内装工事専門会社)
CAD システム管理者

スキルギャップにもかかわらず、 トレーニングへの投資は減少



次の記述に同意した回答者の割合：今後3年間で、自社はさらにデジタルスキルトレーニングへ投資する予定だ。
5段階評価（上位2段階 = 同意する）

注目されるソリューション

オフィス、病院、教室向けの家具メーカーである Steelcase は、人材開発とインクルージョンに焦点を当てた様々な取り組みを通じて、スキルギャップに対処しています。Steelcase は多様かつサステナブルな労働力の重要性を認識し、非営利団体の West Michigan Center for Arts and Technology (WMCAT) などと提携して、アートとテクノロジーの実践的なプログラムや、ギャップイヤープログラム、成人向けの人材開発プログラムを実施しています。また、「キャンプ イグナイト」というプログラムを通じて、軽視されがちな10代の若者に将来のキャリアに向けた準備の機会を提供し、力を与えることを目的に、リーダーシップトレーニングやインターンシップを実施しています。さらに、インドのプネーにある工場では、教育プログラムや柔軟な勤務体制の提供を通じて、製造業に携わる女性を支援しています。同社はこれらの取り組みを通じて、多様な人材パイプラインを構築し、労働者のスキルを向上し、インクルーシブな企業文化育み、最終的には自社だけでなく、自社がサービスを提供する地域社会にもメリットをもたらすことを目指しています。

→ Steelcase の
詳細はこちら

インサイト7

継続的な学習プログラムを通じた人材トレーニングに対する投資を増やすことは、スキルギャップを埋めるためにできる対策の1つです。しかし、継続的な学習プログラムの実施率は2024年の71%から64%に減少しています。

こうしたトレーニングには、予算だけでなく他の課題もあります。回答者の半数近く(48%)が、「社内トレーニングプログラムを設計するためのリソースがない」と回答しており、2024年から10ポイント上昇しています。この結果は、厳しい労働市場が企業全体の取り組みに影響を及ぼしていることを示しています。

こうした導入障壁に直面する中で、一部の組織は従業員のトレーニングを外部に委託する選択をしています。外部のトレーニングプログラムは、リソースが限られている企業にとって理想的なソリューションのように見えますが、その有効性には疑問が残り、「外部のトレーニングプログラムが自社のニーズを満たしていない」と回答したビジネスリーダーは52%に上りました。

また、「有能な人材にアクセスできないことは、会社の成長にとって障壁である」と回答した企業のうち、このギャップを埋めるためにAIを活用していると回答した割合はわずか9%に留まりました。これらの企業はその代わりに、AIスキルを持つ労働者の採用に注力しています。

「人材開発やトレーニングによって、誰もが優れた能力を発揮できるようになると、私は信じています。人材開発とは、人材の成長を支援するための適切なリソースや機会を提供することです。私たちの業界に重要なのは、どのような方法で人材を育成し、必要なスキルを身に付けさせるか、その方法を再考することです。人材のトレーニングやスキル教育の方法を見直すことで、現代の建設業界のニーズに対応可能な労働力を構築できます」

MICHAEL ZEPPIERI 氏

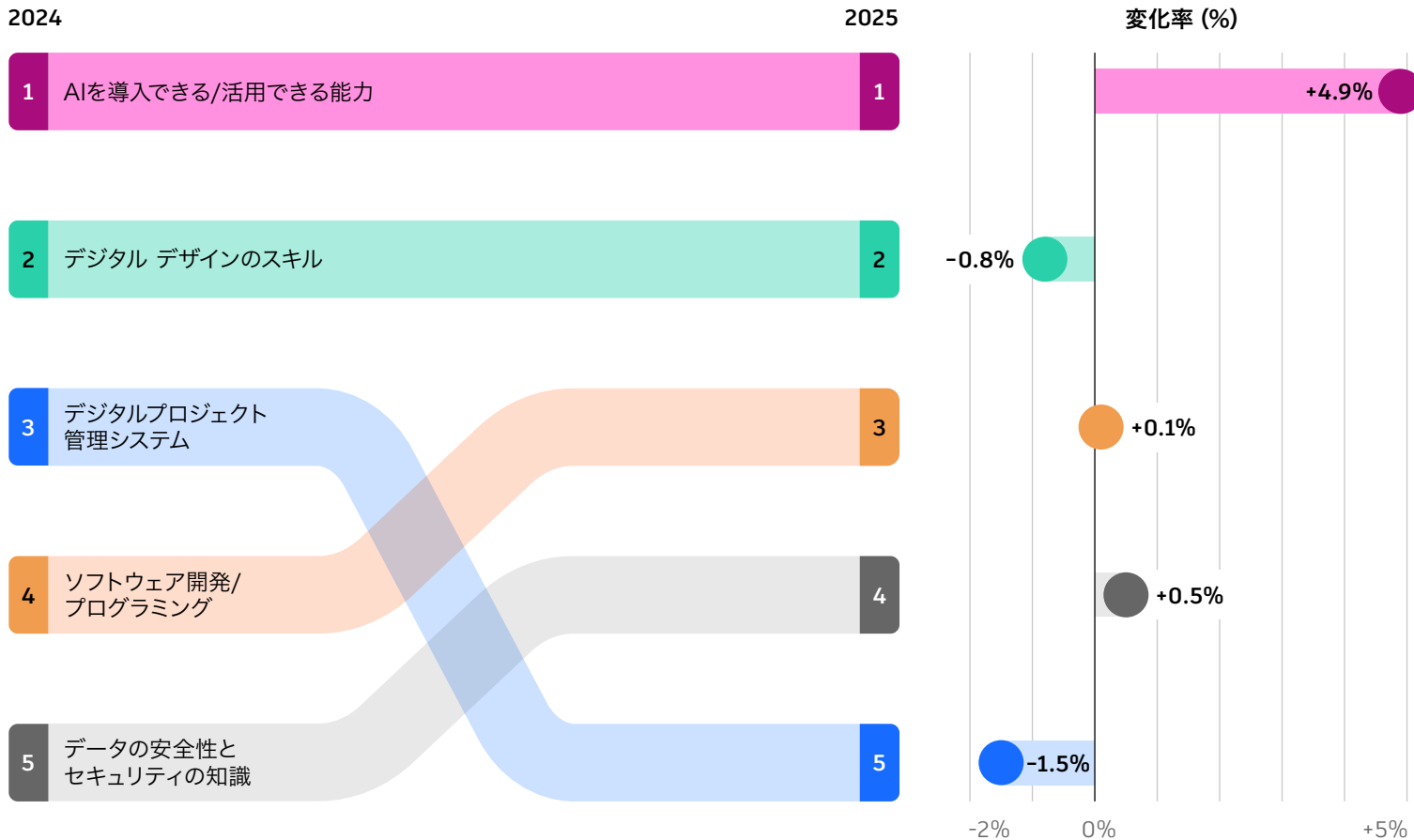
Skanska (スウェーデンに本社を置くグローバルなプロジェクト開発・建設会社) 新興テクノロジー バイス プレジデント

「当社は大学と提携して多数の取り組みを行っており、それが新しい有望な人材につながる素晴らしいパイプラインとなっています。昨年だけで500件もの充実したインターンシッププログラムを実施しました。私たちは、インターン生たちを将来の従業員とみなします。当社のこの姿勢に後押しされるように、インターン生たちは当社で求められる技術スキルを身につけ、当社の企業文化に適応しています」

JEFF SIEGEL 氏

HNTB (米国に本社を置く輸送インフラ設計会社) デジタルインフラストラクチャ ソリューション デリバリー/企業成長責任者兼 シニア バイス プレジデント、HNTB フェロー

人材採用における将来的な最優先条件は AI スキル



「最大の課題は人材リソースの確保です。これが最優先事項です。人間を他のものに置き換えることはできないので、人材リソースの確保は非常に重要です。テクノロジーが高度になってゆく中で、人々がそれを理解し、トレーニングを受け、積極的に業務で扱うことは、より難易度が高くなっています。テクノロジーの難易度は上がり続ける一方で、今後も緩和されることはないでしょう。業務を実践する立場である私たちは、常により短時間でより多くの業務をこなすことを求められます。時間には限りがあるため、そのような状況に置かれている多くの人々には、スキルアップに時間を費やすことが難しくなっています」

BRAD SONTER 氏
Cox Architecture (オーストラリアに本社を置く設計専門の建築事務所)
デザイン テクノロジー プラクティス リード

アンケートの質問: 今後 3 年間の採用において、貴社または貴組織が優先するのはどの技術的またはデジタルスキルだと思いますか? あてはまるものをすべてお選びください。

インサイト 7

ビジネスリーダーの 46% が、今後数年間の人材採用では「AI を業務に活用できるスキル」が最優先条件になると回答し、2024 年の 41% から増加しました。今年も AI に対するアプローチがより慎重になっていますが、この結果から、ビジネスリーダーたちが現在も、AI を自社に導入する取り組みに熱心なことがわかります。

業界別では公共サービス・通信における AI スキルの需要が最も高く、ビジネスリーダーの 58% が AI スキルを最優先条件と回答しています。この業界は、AI とテクノロジーを最大の課題と見なしていることから、テクノロジーの導入に役立つ技術スキルをビジネスリーダーたちが優先条件としていることは理にかなっています。

「生成 AI の登場に伴い、今後数年間は、これまでとは異なるタイプの人材が必要となります。私たちにはアーティストが必要です。また、創造的に考えることのできる人が必要です。そして、問題を解決できる人も必要です。しかし、ただボタンを押すだけの人は必要ありません。そうしたタスクは自動化されるからです」

VEERENDRA PATIL 氏

Zebu Animation Studios (インドに本社を置くアニメーションスタジオ) 創業者兼
クリエイティブ ディレクター

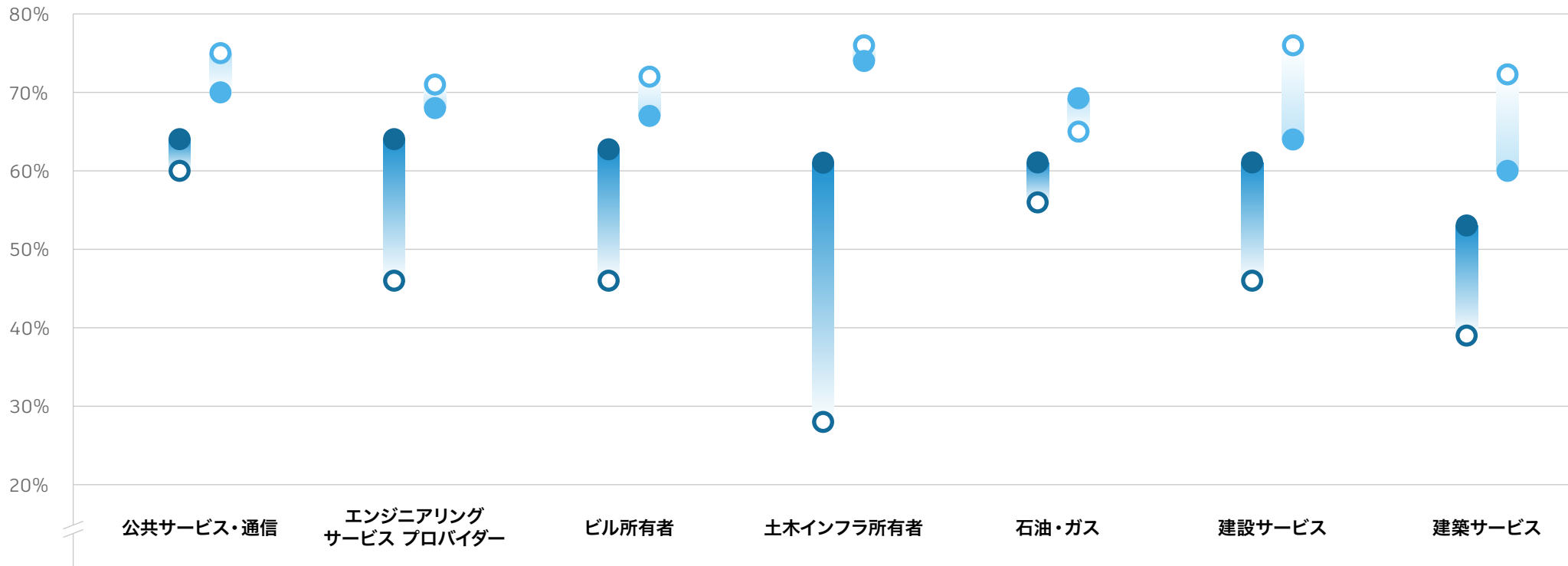
「しかし、設計・施工・運用の各視点から見ると、AI は非常に重要な役割を果たしています。また生産性の面では、たとえば様々な AI プロセスを活用することで、気流やスペースを最適化するための設計案を導き出すことができるようになります」

KAREN BLAY 氏 (博士)

MCP, BSC, PGCERT, MSC, PHD, FHEA, MACM, MCIQB, MIHEEM
ラフバラー大学 (英国の国公立研究大学) デジタル建設・積算学部
上級講師

土木インフラ業界では技術スキル不足が深刻化

AEEO: ● 適切な技術スキルを備えた新入社員を見つけるのは難しい ○ 2024
● 今後 3 年間で、自社はさらにデジタル スキルトレーニンングへ投資する予定だ ● 2025



次の記述に同意した回答者の割合: 1. 適切な技術スキルを備えた新入社員を見つけるのは難しい。2. 今後 3 年間で、自社はさらにデジタル スキルトレーニンングへ投資する予定だ。5 段階評価 (上位 2 段階 = 同意する)

インサイト 7: AECO

土木インフラ企業は、スキルギャップの大幅な拡大に直面しています。今年はこのセクターのビジネスリーダーの 61% が、「適切な技術スキルを備えた人材を見つけるのは難しい」と回答しています。2024 年は 28% だったため、前年比では 118% の増加率となりました。若い世代が土木エンジニアリング業界が他と比べて技術的に進歩していないと感じていることで、この業界が若い人材を惹きつけるのが難しく、労働力の高齢化に関する懸念はさらに悪化しています。

「若い世代の採用は課題となっています。私たちの業界はあまりクールでないとわかって

います」と、グローバルなプロジェクト開発・建設会社である Skanska Sweden 社のデジタル開発責任者を務める Linn Areno 氏は話します。「個人的に、それはとても悲しいことです。私たちの業界は、人々にとってなくてはならない重要な存在です。道路や家が必要になれば、何も手に入りません。それなのに若い世代は皆、クールなコンピューターに携わりたがっています。Skanska 社は、このイメージに打ち勝ち、未来の世代を引きつけるために、未就学児から大学生までのあらゆる年代の学生を対象としたアウトリーチプログラムに投資しています。

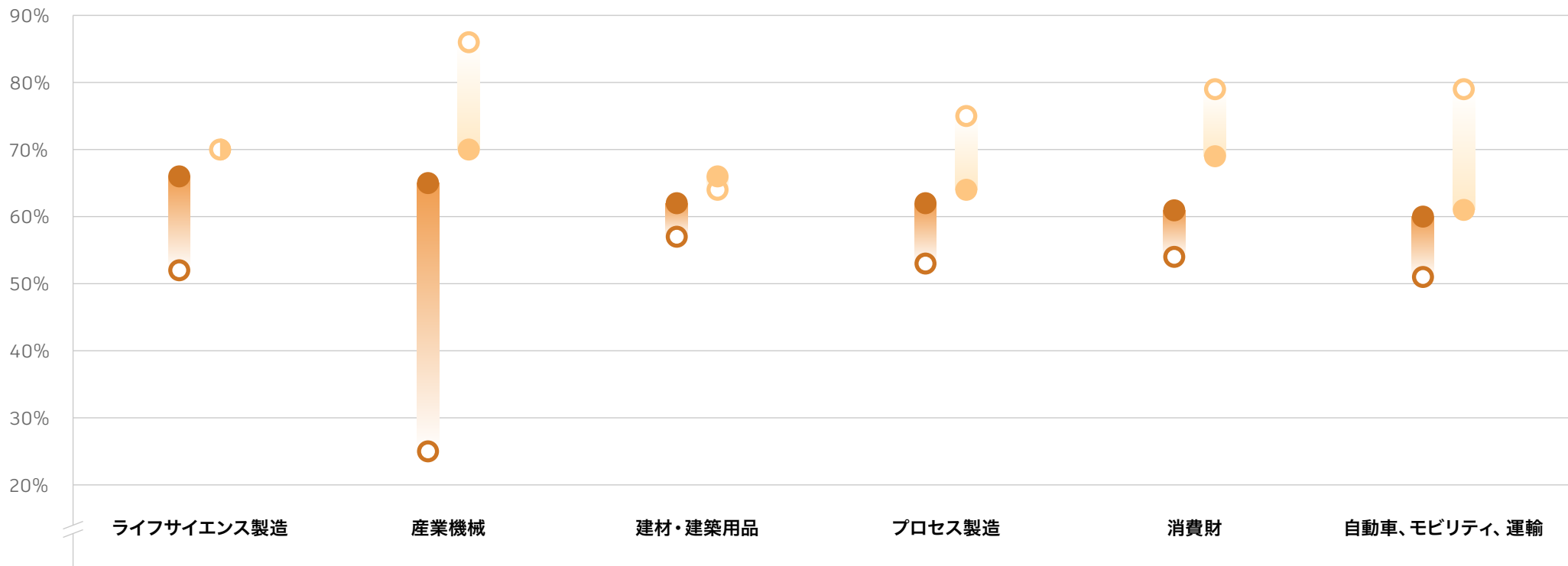
「問題の 1 つが教育です。現在は、専門的なトレーニングよりも、幅広い知識を備えたゼネラリストを育成する教育が一般的です。そのような教育で育成できるのは総合的な「機械エンジニア」であり、「公共事業の機械エンジニア」や「自動車産業の機械エンジニア」ではありません。そのため私たちは、エンジニアが効果的に作業できるようになるまで、少なくとも 1 年から 3 年は教育に時間をかける必要があります」

VINICIUS PRATA 氏

Eletrobras (ブラジルに本社を置く発電会社) 発電 BIM 委員会リーダー

産業機械セクターではスキル不足の問題が劇的に増加

D&M: ● 適切な技術スキルを備えた新入社員を見つけるのは難しい ○ 2024 ● 2025
 ● 今後 3 年間で、自社はさらにデジタル スキルトレーニングへ投資する予定だ ○ 2024 年および 2025 年



次の記述に同意した回答者の割合: 1. 適切な技術スキルを備えた新入社員を見つけるのは難しい。2. 今後 3 年間で、自社はさらにデジタル スキルトレーニングへ投資する予定だ。5 段階評価 (上位 2 段階 = 同意する)

インサイト 7: D&M

産業機械セクターでは、「適切な技術スキルを備えた人材を見つけるのは難しい」と回答したビジネスリーダーの割合が、2024年の25%から65%へと最も大きく増加し、前年比では160%の劇的な増加率を記録しました。また、「自社はさらにデジタルスキルトレーニングへ投資する予定だ」と回答した割合が最も高かったセクターの1つでもあり、今年は16ポイント減の70%となりました。ビジネスリーダーたちは、人材の獲得に苦勞している理由の1つとして、この業界

の古いイメージを挙げ、若い従業員はより高度なテクノロジーのイメージがある業界に魅力を感じるのだと見解を述べています。

そこでこのセクターのビジネスリーダーたちは、こうした問題に対処するために、アウトリーチ活動や採用活動、学生向けのインターンシッププログラムに注力することで、キャリアのスタート地点にある学生たちを業界に惹きつけようとしていると話します。

「建設業全体とほぼ同じで、熟練労働者の不足、日本では働き方改革への対応が課題としてある中で、弊社は解決する手段として新しい技術を導入して、生産性の向上に取り組んでいます」

齋藤英範氏

高砂熱学工業（日本に本社を置く空調設備メーカー）DX 戦略部長兼 BIM 推進室長

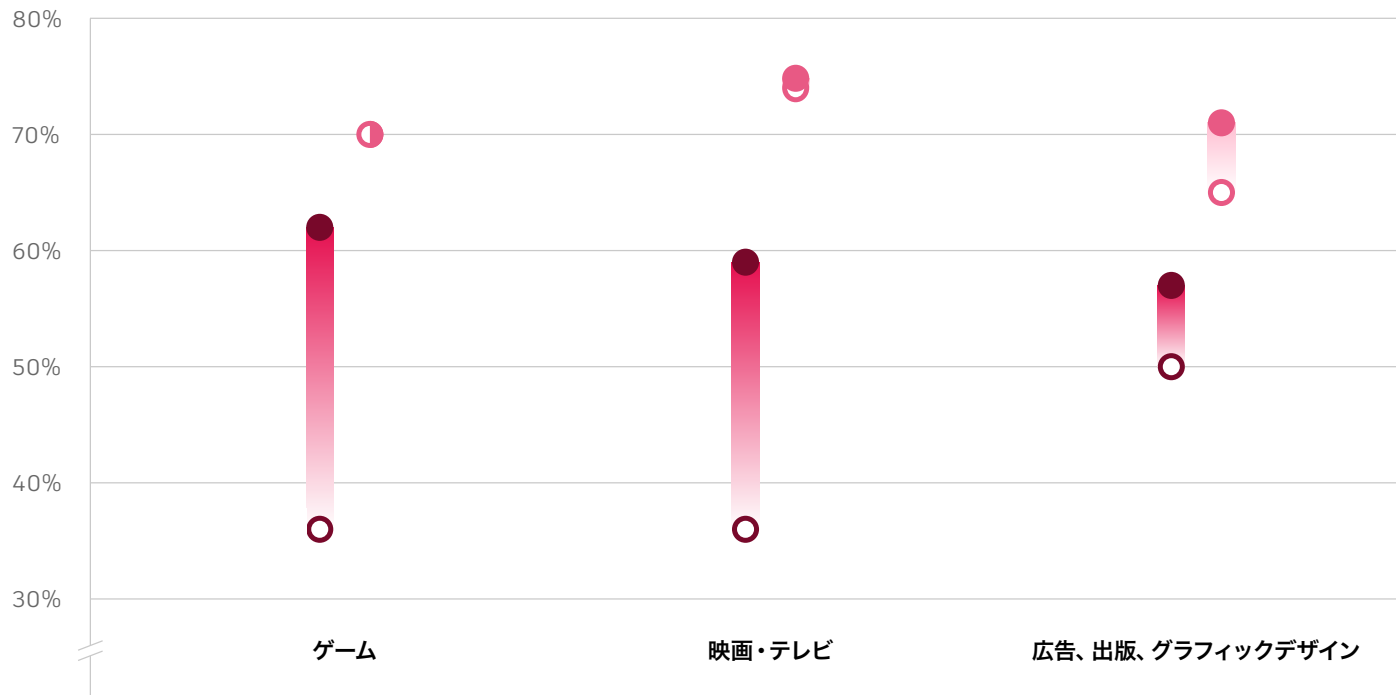
注目されるソリューション

Revolution Workshop の人材開発プログラムは、雇用機会を提供するだけではありません。行政サービスが十分に行き届いていないシカゴのウェストサイドやサウスサイド地区の人々に、安定した豊かな未来への道筋を提供しています。その「Trade Pathways」プログラムや「Professional Pathways」プログラムでは、金融リテラシー、競合回避、目標設定などの実用的なスキルトレーニングと包括的なサポートに焦点を当てた内容となっています。参加者は総合的なアプローチを通じて、即戦力として活躍するためのスキルを学び、建設業界におけるキャリア形成に向けて準備を整えます。エンジニアリング、建築、施工管理のトレーニングを提供する「Professional Pathways」プログラムは、ベテラン世代の退職に伴う業界ニーズに対応するために、スキルを備えた新たな労働者を育成する内容となっています。また、Revolution Workshop は雇用主との関係を育み、ニーズに合わせてカスタマイズされたトレーニングを受講者に提供することで、建設業界における人材の需要と供給のギャップを埋め、多様性を促進し、地域社会の活性化にも貢献しています。

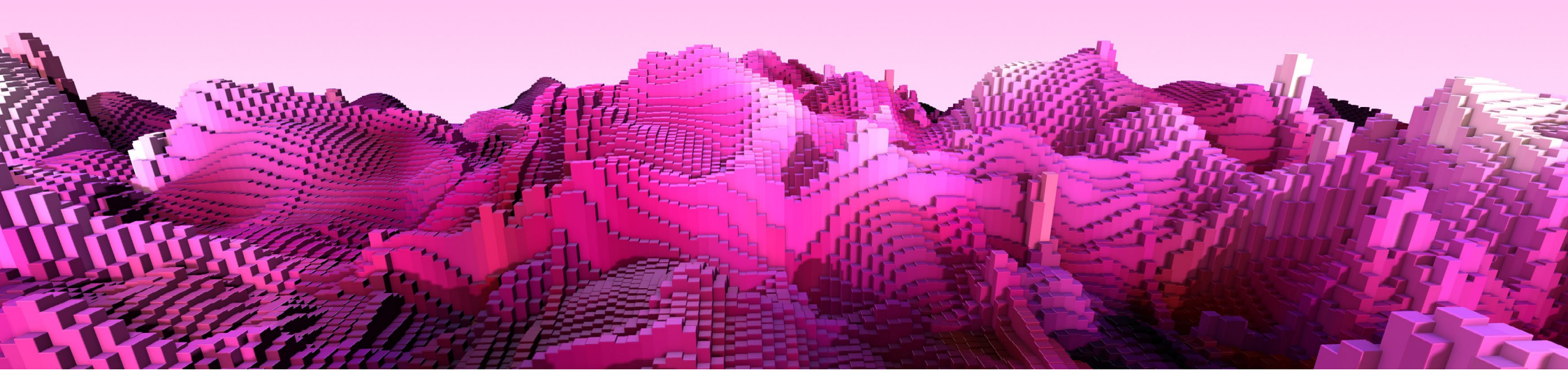
→ Revolution Workshop の
詳細 (英語ビデオ)

ゲーム セクターにおける最大の課題は、スキルを備えた人材の獲得

M&E: ● 適切な技術スキルを備えた新入社員を見つけるのは難しい ○ 2024 ● 2025
 ● 今後 3 年間で、自社はさらにデジタル スキルトレーニングへ投資する予定だ ○ 2024 年および 2025 年 ● 2025



次の記述に同意した回答者の割合: 1. 適切な技術スキルを備えた新入社員を見つけるのは難しい。
 2. 今後 3 年間で、自社はさらにデジタル スキルトレーニングへ投資する予定だ。5 段階評価 (上位 2 段階 = 同意する)



インサイト 7: M&E

人材不足に悩まされているという点では、メディア & エンターテインメント業界も同様です。59% のビジネスリーダーが「適切な技術スキルを備えた人材を見つけるのは難しい」と回答しています。

ゲーム セクターでは、業界全体で大規模な人員削減が最近相次いだことを受けて人材不足が最も深刻化しています。ビジネスリーダーの 62% が「スキルを備えた人材を見つけるのは難しい」と回答し、前年の 36% から増加しました。また、映画・テレビ業界 (59%) と広告業界 (57%) も人材不足を感じています。

M&E 業界のビジネスリーダーは、このギャップに対処するために、デジタル スキルトレーニングへの投資を増やすことを計画しています。これは、AECO 業界と D&M 業界でデジタルへの投資が減少しているのとは対照的です。AI などの新興テクノロジーがこの業界に与えた莫大かつ破壊的な影響を考慮すると、M&E 業界におけるこの傾向は理にかなっていません。知的財産にまつわる懸念から、作家や俳優の大規模なストライキに至るまで、M&E 業界は特に大きな影響を受けました。この調査結果から、M&E 業界が将来的な混乱を最小限に抑え、テクノロジーの急速な進化に追いつこうとしている様子が伺えます。

「ツールが変化していることを受けて、当社は『Learn OK Please』というプログラムを作成しました。このプログラムで 2D アニメーション アーティストは 3D ソフトウェアの使い方を学び、3D アーティストはイラストレーションの使い方を学んでいます。当社はこうした分野横断的なトレーニングを多数行っています。専門分野ばかりをとことん究める時代は終わりました。現在求められるのは、多様なスキルを持つアーティストと、部門間の相互依存的な関係です。たとえば、テクスチャリングを作成するには、ライティングやサーフェス、基本的な合成技術について理解する必要があります」

VEERENDRA PATIL 氏

Zebu Animation Studios (インドに本社を置くアニメーション スタジオ) 創業者兼
クリエイティブ ディレクター

投資は
堅調を維持しつつも
不確実性を反映

06
07
08
00

「今後のさらに厳しい時代に向けて、あらゆる企業が準備を進めるとともに、無計画に事業拡大すること避けています。リソースは限られており、不確実性は高まっています。そのため、安全性を維持するために、事業を縮小するのは一般的な対応です。さらに、市場機会が減少したことで、成約率が低下するとともに、投資も減少しています。これは、景気が後退局面に入る際に起きることで、正常な反応です」

WEI FENG LU 氏

Morimatsu International Holdings Company Ltd. (中国に本社を置くグローバルな製造・ソリューション会社) シニア バイス プレジデント

今年是将来的な予想投資額は減少したものの、依然として堅調です。ビジネスリーダーの 66% が、自社は今後 3 年間で投資を「増やす」または「大幅に増やす」と回答しています。この数値には将来に向けた自信が反映されているものの、2024 年の 80% からは減少しました。この結果は、地政的・マクロ経済的な環境が不確実になっている中で、ビジネスリーダーたちがより慎重な姿勢を取っていることを示しています。

ただし、デジタル成熟度の高い企業は将来について非常に強気な見通しをしており、ビジネスリーダーの 80% が将来的な投資を増やすことを計画している一方で、デジタル成熟

度の低い企業では 53% に留まっています。

また、データを有効活用している企業では、将来的な投資を増やす傾向がさらに高くなり、ビジネスリーダーの 86% が今後の投資を増やすと回答しています。ここから、企業が投資によって非常に大きなメリットを享受していることが伺えます。また、DX の取り組みによって導入に関する課題が緩和され、長期的なコスト節約と生産性向上につながっている可能性があります。

企業の投資計画は縮小傾向

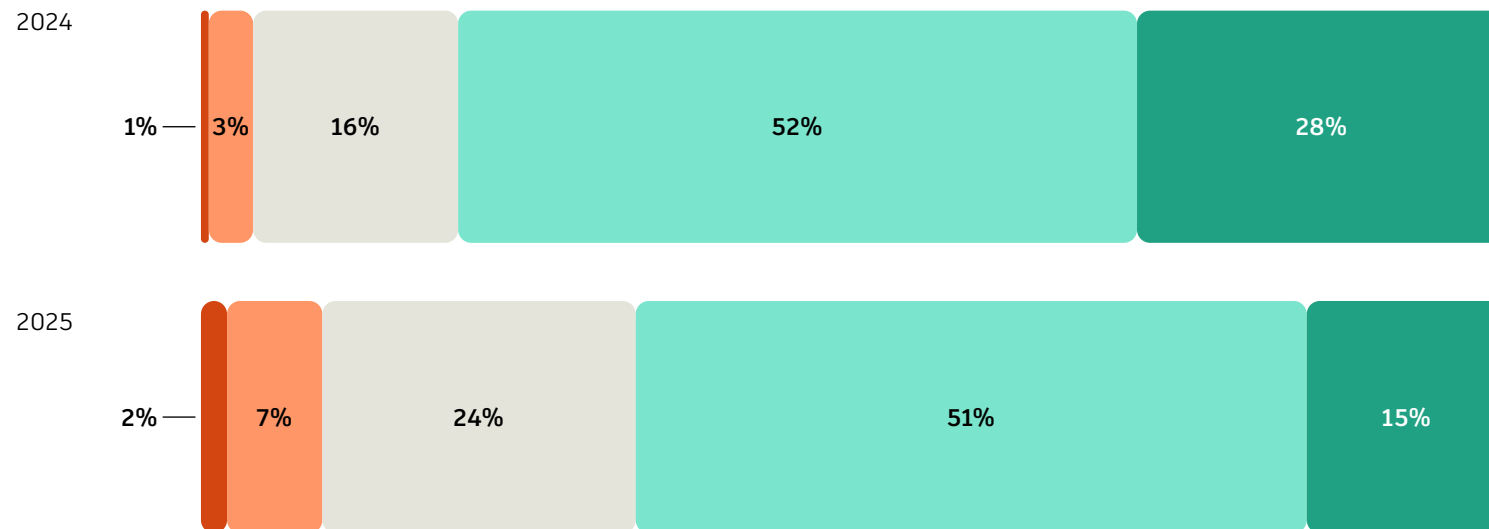


「投資を増やす」または「大幅に増やす」

将来的な投資は依然として堅調

3分の2の企業が投資額を増やす予定だが、その割合は2024年と比べて低下

● 大幅に減らす
 ● 減らす
 ● ほぼ同額のまま
 ● 増やす
 ● 大幅に増やす



アンケートの質問：貴社または貴組織の投資レベルは、今後3年間でどのように変化すると思いますか？
5段階で評価してください。

インサイト 8: AMER

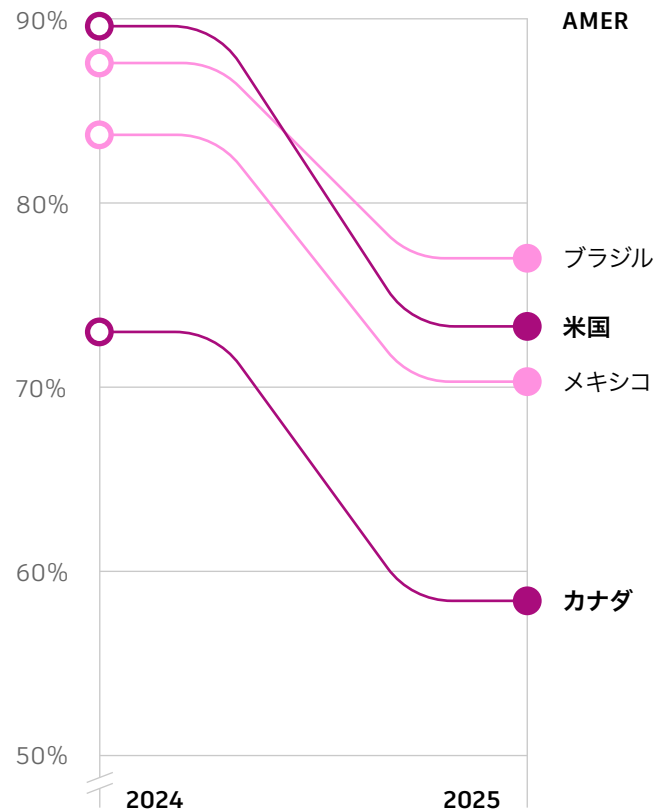
『2024 年度版 デザインと創造の業界動向調査』レポートでは、特に米国が前向きな傾向を見せました。回答者の 90% が、「自社の投資を今後 3 年間で増やす」と答えています。

そして今年の調査では、高金利などの要因により、この数値は 73% に低下し、19% の減少率となりました。今年はカナダも同様に慎重で、今後 3 年間で投資を「増やす」または「大幅に増やす」と回答した割合は 58% に留まり、前年比では 21% の減少率となりました。

「支出の減少は、経済の不確実性が原因だと思います。皆、業績の良い分野にフォーカスしたいと考えています。新たなリスクを作ったり増やしたりすることは望んでいません」

BLAINE BUENGER 氏
Foth (米国に本社を置く科学・エンジニアリング・テクノロジー会社) インフラストラクチャ ソリューション
テクノロジー ディレクター

カナダと米国では、将来的な投資が最も減少



アンケートの質問：貴社または貴組織の投資レベルは、今後 3 年間でどのように変化すると思いますか？
5 段階で評価してください (上位 2 段階 = 増加する)

「韓国はそれほど楽天的ではありません。大規模なプロジェクト融資事業部門があるものの、金利が高いため、この事業は以前ほど活発ではありません。また、過去3年間で、鉄筋、コンクリートなどの原材料費や人件費の市場価格が上昇しており、これらの要因がさまざまな取り組みやプロジェクトの収益性が妨げられています」

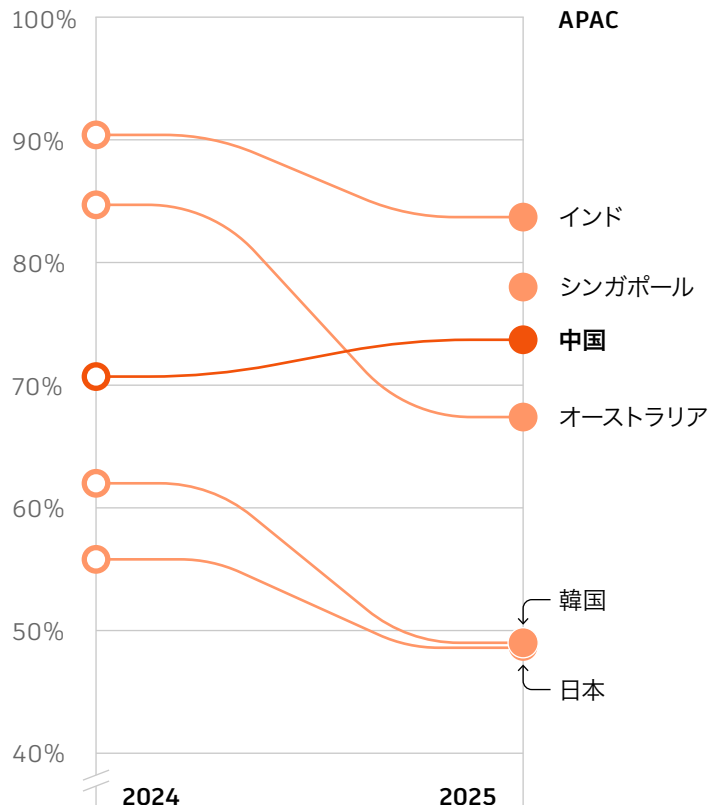
YONGSIK JEONG 氏

Samoo Architects & Engineers (韓国に本社を置くグローバルな建築・エンジニアリング会社)
サステナブル設計チーム バイス プレジデント

世界の他の国とは対照的に、中国では「今後3年間で投資を増やす」と回答したビジネスリーダーの割合が減少しませんでした。APAC地域では全体的に、「投資を増やす」または「大幅を増やす」と回答したビジネスリーダーの数が、前年比で大幅に減少しており、「投資

を増やす」と回答したビジネスリーダーの割合が増加したのは中国のみです。しかし、依然としてこの地域をリードしているのはインドで、ビジネスリーダーの84%が「投資を増やす」と回答しました。

将来的な投資を増やすのは中国に見られる傾向



アンケートの質問：貴社または貴組織の投資レベルは、今後3年間でどのように変化すると思いますか？ 5段階で評価してください（上位2段階 = 増加する）シンガポールのデータは、2023年と2024年の調査では収集されませんでした。

「当社はオーストラリア市場で事業を展開しており、ニュージーランド以外には輸出していません。ある意味で島国のような存在ですが、この「島」でさえ、世界各地で起きていることの影響を目の当たりにしています。建設事業は低迷し、投資も、利用可能な資金も減少しています。これは、世界で起きていることに対する反応なのです」

SHARMY FRANCIS 氏

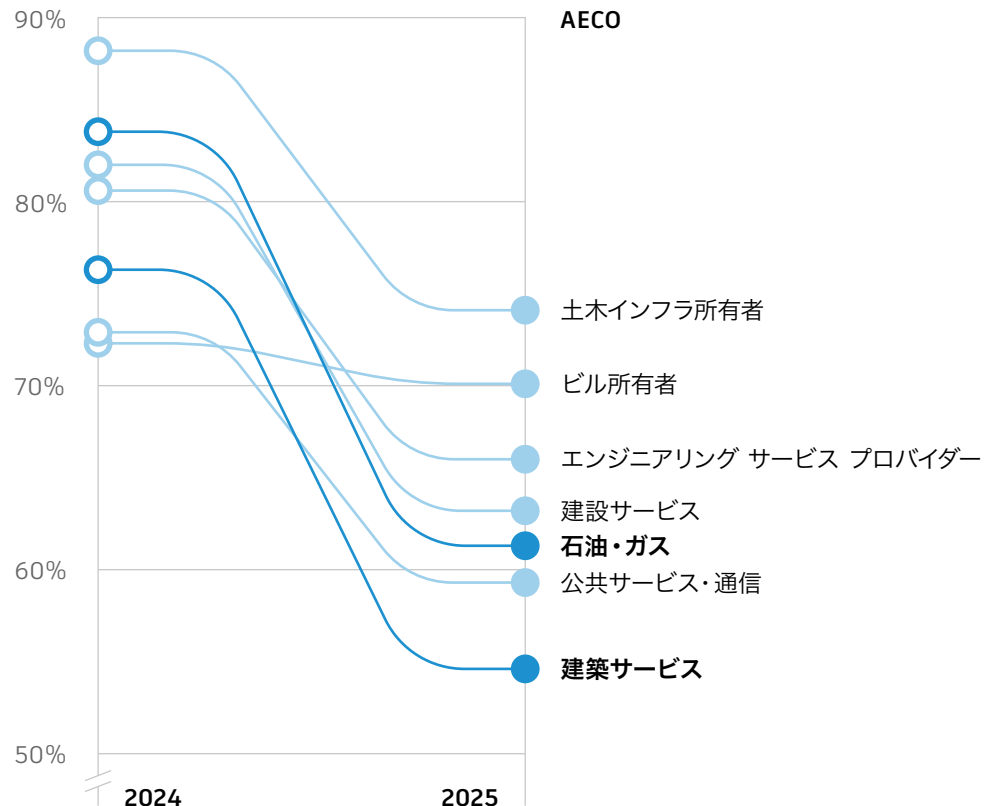
InfraBuild (オーストラリアに本社を置く鉄鋼製造会社) イノベーション マネージャー

AECO 業界の全セクターで、将来的な投資を増やすと回答したビジネスリーダーの割合が減少している中で、最も急激な減少を見せたのは建築サービスと石油・ガス業界です。

特に建築サービス企業は支出を抑制しており、「今後 3 年間で投資を増やす」と回答したビジネスリーダーはわずか 55% となり、前年比では 28% の減少率となりました。原材料費や人件費の上昇から、サプライチェーンの脆弱性に至るまで、このセクター特有の複合的なプレッシャーを考慮すると、その結果は理にかなっています。

石油・ガス業界の支出も前年比で急減し、投資を増やすと回答したビジネスリーダーの割合は、2024 年は 84% だったところが 61% に留まりました。産油国は、支出に対してより保守的な姿勢をとっています。その背景には、消費者の支出の縮小に伴う供給過剰の懸念など、さまざまな要因があり、その対策として設備投資を減らし、業務効率の改善に注力する取り組みを行っています。

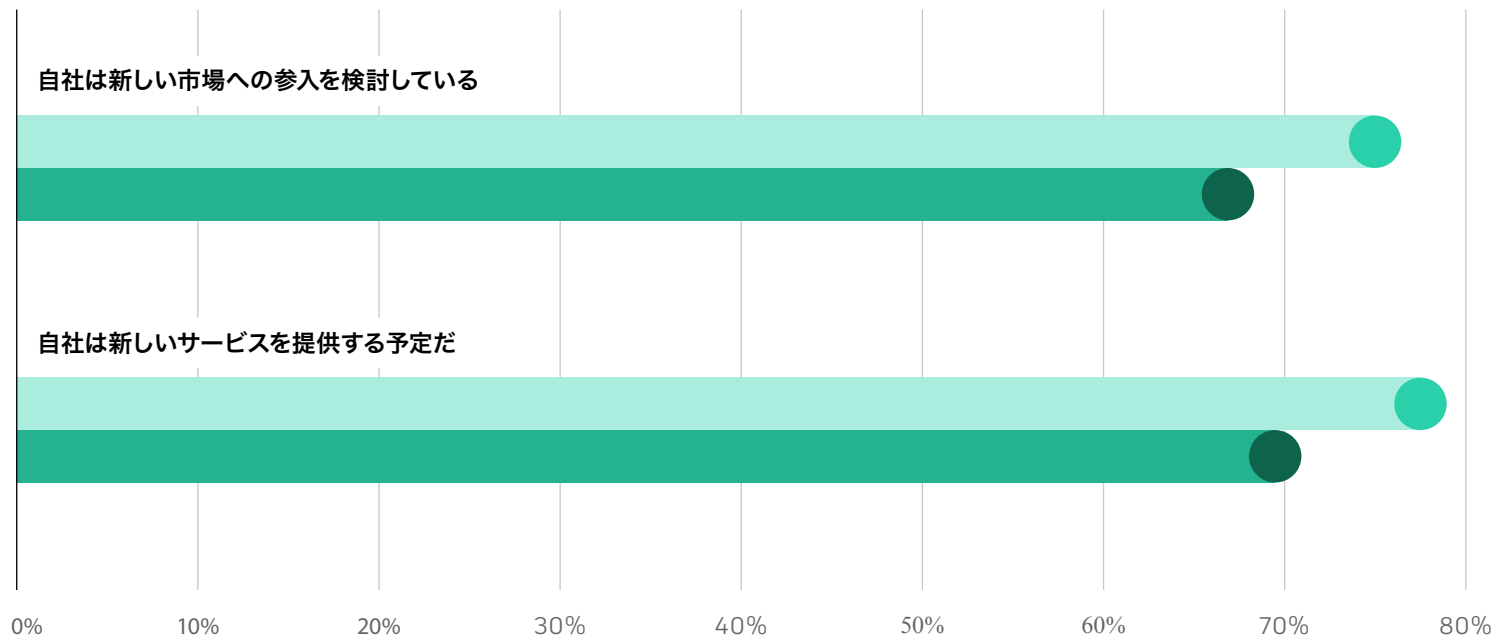
建築サービスと石油・ガス業界では投資額が最も急激に低下



アンケートの質問: 貴社または貴組織の投資レベルは、今後 3 年間でどのように変化すると思いますか? 5 段階で評価してください (上位 2 段階 = 増加する)

企業は事業拡大の取り組みを控えている

● 2024 ● 2025



次の記述に同意した回答者の割合: 1. 自社は新しい市場への参入を検討している。2. 自社は新しいサービスを提供する予定だ。
アンケートの質問: 貴社または貴組織がレジリエンス強化のために実行していることとして、次の記述にどの程度同意しますか? 5段階で評価してください (上位2段階 = 同意する)

インサイト 8

『2025 年度版 デザインと創造の業界動向調査』レポートで調査対象となったビジネスリーダーの大半が、「社は新しい市場への参入を検討している」および「社は新サービスの提供を計画している」に同意していますが、その割合は前年比で低下しました。今年の調査で新市場に参入すると回答したビジネスリーダーの割合は、2024 年の 75% から 67% に減少しています。また、新サービスの提供に対する熱意も低下しており、今年の調査で「新しいサービスを提供する」と回答したビジネスリーダーの割合は、2024 年の 77% から 69% に減少しました。

これらの調査結果は、今年見られた世界的なセンチメントの冷え込みを反映しており、近い将来に向けたコストコントロールの取り組みと一致しています。

しかし、デザインと創造の業界に関する多くの調査結果と同様に、デジタル成熟度の高い企業においては、この全体的なコスト抑制の影響を受ける傾向がはるかに低くなっています。デジタル成熟度の高い企業の 77% が、新しい市場への参入を検討していると回答しているのに対し、デジタル成熟度の低い企業では 57% に留まっています。また、デジタル成熟度の高い企業はそうでない企業に比べて、新しい製品やサービスの提供（それぞれ 79% と 60%）や、買収への投資増加（67% と 42%）の取り組みを行っている割合が高くなっています。他の企業が市場のプレッシャーの下に事業を縮小していく一方で、デジタル成熟度の高い企業は、これらの取り組みを行うことで競争優位性を獲得し、事業を拡大できます。

「リソースは限られており、不確実性が高まると、企業がより慎重なアプローチをとるのは当然のことです。そのため、安心感が低下している現在の情勢においては、守りの戦略をとることは自然なことで、投資を減らすことも合理的な判断です。方向性が不明確な中で多額の投資を行うことは賢明ではありません。慎重になるのが今は最も現実的で賢明な対応だと言えるでしょう」

WEI FENG LU 氏

Morimatsu International Holdings Company Ltd. (中国に本社を置く
グローバルな製造・ソリューション会社) シニア バイス プレジデント

まとめ

近年の逆風にもかかわらず、デザインと創造の業界のビジネスリーダーたちは、将来的な機会を見据えながら、現在の問題を解決することに注力しています。ビジネスリーダーたちは、近い将来に向けて慎重な姿勢をとっていますが、競争力を高めるためには、今すぐ DX に投資することで得られる長期的なメリットと、遅れをとった場合に生じる可能性のある企業全体への影響を考慮する必要があります。

本調査の手法

2025年のレポートで、オートデスクは5,594人の業界リーダー、未来学者、専門家を対象にアンケートとインタビューを実施しました。調査対象となったのは、世界各国の建築・土木エンジニアリング・建設・運用(AECO)、製品設計・製造(D&M)、メディア & エンターテインメント(M&E)の各業種です。このレポートでは、主な調査結果と詳細情報を、セクター別および地域別にまとめました。

定量データ(n=5,560)は、2024年5月から8月にかけて実施した20分間のオンライン調査で収集しました。⁴ また、オートデスクは Qualtrics と提携してデータ収集を行いました。それに加えて、2024年10月から11月にかけて、ビジネスリーダーと未来研究者を対象に34件の定性的インタビューを実施しました。

68%

調査参加者の68%が、企業における意思決定責任者です

11年

調査参加者の業界所属年数の平均は11年です

34%

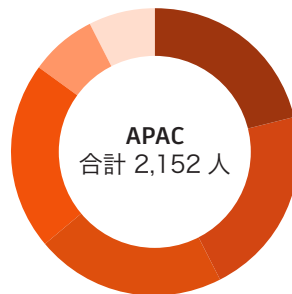
回答者の34%が、オートデスクのデザインと創造のソフトウェアをメインで使用しています

⁴ 『2025年度版 デザインと創造の業界動向調査』アンケート

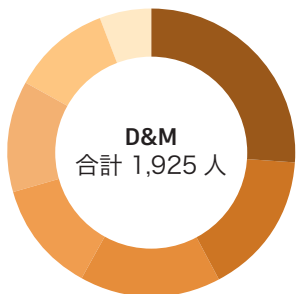
調査回答者の内訳



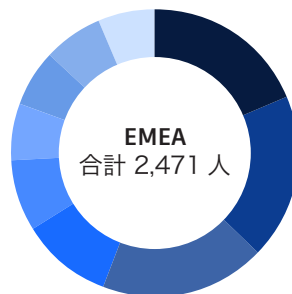
- 21% 建設サービス
- 19% エンジニアリング サービス プロバイダー
- 15% 公共サービス・通信
- 13% ビル所有者
- 12% 建築サービス
- 10% 土木インフラ所有者
- 8% 石油・ガス
- 3% 鉱業



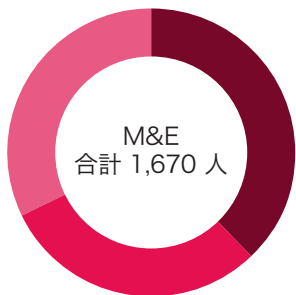
- 22% オーストラリア
- 21% 中国
- 21% インド
- 21% 日本
- 8% シンガポール
- 7% 韓国



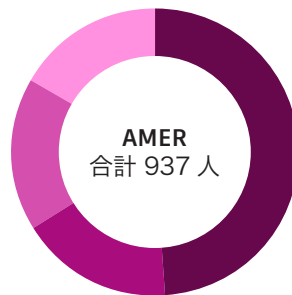
- 26% 消費財
- 16% 自動車、モビリティ、運輸
- 16% プロセス製造
- 13% 産業機械
- 12% 建材・建築用品
- 11% ライフサイエンス製造
- 6% 航空宇宙・防衛機器



- 19% フランス
- 19% ドイツ
- 19% 英国
- 11% 中東
- 8% 北欧諸国
- 6% イタリア
- 6% オランダ
- 6% スペイン
- 6% トルコ



- 38% 広告、出版、グラフィックデザイン
- 32% ゲーム
- 30% 映画・テレビ



- 49% 米国
- 17% ブラジル
- 17% カナダ
- 17% メキシコ

※ 数値は四捨五入のため、合計が 100% にならない場合があります

用語集

AI リーダー:

調査参加者に、自社におけるAI(人工知能)テクノロジーの導入状況を尋ねました。自社が「目標達成間近」または「目標達成済み」と回答した人を、AI リーダーと見なしました。

データを有効活用している企業:

調査参加者に、「貴社または貴組織は、データをどの程度効果的に活用していると思いますか?」と質問しました。4段階評価のうち「とても効果的」と答えた回答者の企業を「データを有効活用している企業」と呼んでいます。これは回答者の19%に相当します。

デジタル成熟度:

調査参加者に、自社におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みの進捗状況を尋ねました。自社におけるDXの取り組みの進捗を「初期段階」または「取り組み中」と評価した回答者の企業を、デジタル成熟度が低いと定義しました。DXの取り組みの進捗を「目標達成間近」または「目標達成済み」と評価した回答者の企業を、デジタル成熟度が高いと定義しました。『2025年度版 デザインと創造の業界動向調査』の回答者の50%にあたる2,784人が、デジタル成熟度の高い企業に所属しています。

業界:

- AECO: 建築・土木エンジニアリング・建設・運用
- ・ 建築サービス
- ・ ビル所有者(開発者、不動産会社、政府機関など)
- ・ 土木インフラ所有者(交通インフラ、水道インフラなど)
- ・ 建設サービス
- ・ エンジニアリング サービス プロバイダー
- ・ 鉱業
- ・ 石油・ガス
- ・ 公共サービス・通信

D&M: 設計・製造

- ・ 航空宇宙・防衛機器
- ・ 自動車、モビリティ、運輸(サプライチェーンを含む)
- ・ 建材・建築用品
- ・ 消費財
- ・ 産業機械
- ・ ライフサイエンス製造
- ・ プロセス製造

M&E: メディア & エンターテインメント

- ・ 広告、出版、グラフィックデザイン
- ・ 映画・テレビ
- ・ ゲーム

ビジネスリーダーと専門家:

- ・ ビジネスリーダー: 調査参加者の68%は、自社の意思決定者です。本レポートでは、このグループを総称して「ビジネスリーダー」と呼んでいます。ビジネスリーダーグループの職務には、経営者/起業家、取締役、バイス プレジデント、経営幹部などが含まれます。
- ・ 専門家: 調査参加者のうち、ビジネスリーダー以外の残り32%を総称して「専門家」と呼んでいます。このグループには、管理職の人と、管理職以外の人が含まれます。

地域:

APAC: アジア太平洋
オーストラリア、中国、インド、日本、シンガポール、韓国

EMEA: 欧州・中東・アフリカ

フランス、ドイツ、イタリア、中東諸国(サウジアラビア、アラブ首長国連邦)、オランダ、北欧諸国(デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン)、スペイン、トルコ、英国

AMER: 北米、中米、南米

ブラジル、カナダ、メキシコ、米国

サステナビリティ:

サステナビリティに関するアンケートの質問では、たとえば、環境面のサステナビリティに焦点を当てて(ただし、この定義は明示的に記述されていません)、企業が実施している変更内容のリストなどを尋ねました。

個別のインタビューでは、定義を説明する記述が使用されました。この記述には、「将来の世代が自らのニーズを満たす能力を損なうことなく、現在のニーズを満たすこと」という国連の定義が含まれます。また、この「サステナビリティ」には、環境(気候変動の影響緩和)、コミュニティ(社会福祉、人々の生活の向上)、コーポレートガバナンスに関連する取り組みが含まれると、調査参加者に説明しました。

謝辞

この調査にご参加いただき、詳細なインタビューにご協力くださった皆さまに、オートデスクより心より感謝を申し上げます。業界の動向や、変化し続ける時代に各社がどのような対応を行っているかについて詳しくご回答いただきました。誠にありがとうございました。



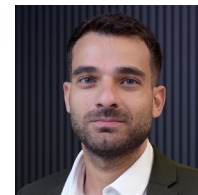
Andy Yu 氏
Build King
Construction Ltd.
ディレクター



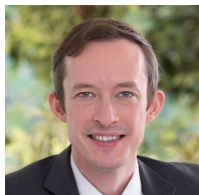
Brad Sonter 氏
Cox Architecture
デザイン テクノロジー
プラクティス リード



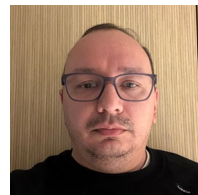
Ammar Al Assam 氏
Dewan Architects
CEO



Mohamad Kassir 氏
Egis Group
グローバル BIM
マネージャー



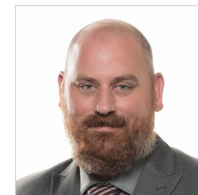
Pierre-Yves Massille 氏
Egis Group
CTO



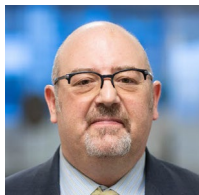
Vinicius Prata 氏
Elektrobras
発電 BIM 委員会
リーダー



Gregory Zatka 氏
EuroAirport Basel-
Mulhouse-Freiburg
デジタル アセット管理
責任者



Blaine Buenger 氏
Foth
インフラストラクチャ
ソリューション
テクノロジー
ディレクター



Jeff Siegel 氏
HNTB
デジタル
インフラストラクチャ
ソリューション
デリバリー/
企業成長責任者兼
シニア パイス
プレジデント、
HNTB フェロー



Sharmy Francis 氏
InfraBuild
イノベーション
マネージャー



Christian Ahlers 氏
Lindner Group
CAD システム管理者



Anna Noneder 氏
Lindner Group
BIM/変更マネージャー



Karen Blay 氏(博士)、
BSc, MSc, PgCert,
PhD, FHEA, MACM,
MCIIB, MIHEEM
ラフバラー大学
デジタル建設・積算学部
上級講師



Brian Alting 氏
Moody Nolan
プリンシパル兼
テクノロジー
ディレクター



Wei Feng Lu 氏
Morimatsu
International
Holdings Company
Ltd.
シニア バイス
プレジデント



Lars Albjerg 氏
Novo Nordisk
BIM 責任者



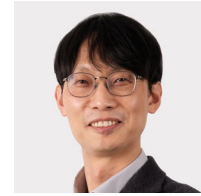
Marcelo Piller 氏
OEC Engenharia
エンジニアリング/
イノベーション
ディレクター



Max Clark 氏(博士)
Parsons
シニアバイス
プレジデント兼 EMEA
CTO 兼セクター
マネージャー



Tarek ElGamal 氏
(エンジニア)
Redcon Construction
社長



Yongsik Jeong 氏
Samoo Architects &
Engineers
サステナブル設計チーム
バイス プレジデント



Nitesh Alagh 氏
Severn Trent Water
デジタル
エンジニアリング/
サステナビリティ/
新興技術 ビジネス リード



Robert Hicks 氏
Skanska
戦略的パートナーシップ
マネージャー



Michael Zeppieri 氏
Skanska
新興テクノロジー
バイス プレジデント



Linn Areno 氏
Skanska Sweden
デジタル開発責任者



Amarnath Patnam 氏
Sobha Realty
設計技術責任者



Oliver Hall 氏
Stefan Antoni
Olmesdahl Truen
Architects (SAOTA)
BIM マネージャー/シニア
スタッフ



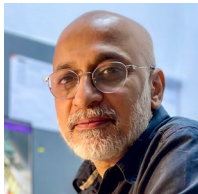
齋藤英範氏
高砂熱学工業株式会社
DX戦略部長 兼
BIM推進室長



小島文寛氏
東急建設株式会社
価値創造推進室
デジタルイノベーション部
部長



Jun Xue 氏
Xiaomi EV
インダストリアル
デザイン デジタル
デザイン ディレクター



Veerendra Patil 氏
Zebu Animation
Studios
創業者兼クリエイティブ
ディレクター



Dongsoo Han 氏
z-emotion
CEO

オートデスクについて

オートデスクは、サステナブルな建築物から次世代自動車、デジタルファクトリー、最先端技術を駆使した映画やゲームにいたるまで、ありとあらゆるものづくりのデザイン・設計・創造をテクノロジーの力でサポートしています。建設、製造、メディア & エンターテインメント業界における業務の効率化・自動化を促進する業界に特化したソリューションを搭載したインダストリークラウドを提供するほか、部門間のみならず業界全体の連携を実現し、業務プロセスを横断的にサポートする「デザインと創造のプラットフォーム」を展開し、より良い未来を築くべく、新たな可能性に挑戦するすべてのイノベーターを支援しています。詳細については、<https://www.autodesk.com/jp> をご覧になるか、オートデスクのソーシャルメディアをフォローしてください。

オートデスクへのお問い合わせ：本調査レポートに関するご質問や、今後の調査プログラムに参加するための登録方法については、state.of.design.and.make@autodesk.com にお問い合わせください。

このレポートに記載されている情報は、お客様の便宜を図るために、一般的な情報を提供することのみを目的としています。オートデスクは、このレポートに記載されている情報、テキスト、グラフィック、リンクなどについて、正確性と完全性を表明することも保証することはありません。

また、このレポートに示されるいかなる意見についても、それに従った場合に特定の成果または結果を達成できることを保証するものではありません。

© 2025 Autodesk, Inc. All rights reserved